

共助の「安全・安心まちづくり」で地域価値を創造する

～首都圏自治体アンケートから見えてきたこと～

人口減少と経済グローバル化の時代を迎え、首都圏地域といえども、企業、事業者、投資家、興行者、旅行者、買物客、住民などから、全国あるいは世界の地域・都市との比較の中で選別される時代である。

安全・安心は、地域を選ぶ上で最も重要な評価要素の1つである。安全な街には、人や企業や情報やお金が集まって賑わいが生まれる。しかし、地域の安全は国や自治体など公共が保証してくれるものではなく、地域を構成する人々が自ら作り出して行かなくてはならない。公助に頼るのではなく、地域住民、企業、団体、NPOらが、自治体などと協働しながら公民連携による共助の「安全・安心まちづくり」に取り組んでいくことが地域価値向上の大きな決め手になる。

本稿では、共助の「安全・安心まちづくり」をどのように進めれば良いのか、首都圏の自治体に対するアンケートやヒヤリング、更に日本政策投資銀行の取り組みも紹介しながら考えていく。

2006年3月

日本政策投資銀行 首都圏企画室

【 目 次 】

はじめに	．．．．．	P 3
第 1 章	D B J 「安全・安心まちづくりアンケート」の概要	．．．．． P 4
第 2 章	共助（公民連携）による“地域防災力”の向上	．．．．． P 6
	1. 公助、共助、自助の役割と課題	．．．．． P 6
	2. 首都圏自治体の地域防災協定	．．．．． P 8
	3. 実践的「地域防災協定ネットワーク」の構築	．．．．． P17
	4. 企業の力を防災に活かすインセンティブ	．．．．． P20
	5. 防災エリアマネジメント（地域版 B C P）の薦め	．．．．． P26
第 3 章	共助（公民連携）による“地域防犯力”の向上	．．．．． P27
	1. 公助、共助、自助の役割と課題	．．．．． P27
	2. 防犯まちづくり事例	．．．．． P28
	3. 家守による「安全・安心まちづくり」の試み	．．．．． P32
まとめ	．．．．．	P34
末 尾	．．．．．	P35
	1 アンケート票原票	
	2 アンケート集計結果（設問 2）	
	3 アンケート集計結果（設問 5）	

はじめに

これまで、日本人の間には「安全・安心は公共が保証してくれるもの」という意識が強かった。しかし、国や自治体は財政難で職員の削減が進み、空き交番の増加にみられるように安全・安心に対する予算措置も十分講じることが難しくなっている。

その結果、「公共にできることには限界がある」との意識が国民の間にもかなり広がってきたが、その大きなきっかけになったのは11年前の阪神・淡路大震災であろう。当時を振り返ると、発災直後の大混乱の中では行政の手が地域の隅々までなかなか行き届かず、一刻を争う人命救助活動などの多くは地域の人々の助け合いに頼らざるを得なかった。また、その後の復旧・復興の過程では、民間ボランティアが被災者の大きな支えとなった。

近年「公助」「共助」「自助」という言葉が並列で使われることが多い。安全は公助だけに頼るのではなく、それぞれの自己責任による自助と、助け合いの共助によって自ら作り出していかななくてはならないということであると理解されるが、こうした意図が実社会に正確に反映されているとは言い難い。例えば、公共の側では自助や住民同士の助け合いに多くの役割を期待しているのに対し、民間の側では、次第に意識が変わってきているとはいえ、行政やボランティアの支援に多くを頼ったままであり、両者の間には大きな認識ギャップがある。そしてその狭間で「共助」に対する過大な期待が生まれているように思われる。

「公助」「共助」「自助」のイメージについて社会的コンセンサスができていない中では、誰が、何時、何をすべきか一人一人ははっきりした意識と責任感を持って行動することは難しい。増してや「共助」は行動の主体や責任の所在が曖昧であるから尚更で、事前の心構えや準備がないまま災害が起きたその場で何か行動を起こそうとしても、自分に何ができるのか、また地域で何が求められているのか分からず、ただ右往左往するばかりであるから「共助」に出来ることも限られてしまう。「共助」を効果的、計画的、組織的に進めるには、役割分担に関する自覚と認識の共有が何よりも重要なのであろう。

このように考えると、「共助」とは地域コミュニティのシステムそのものであり、地域住民だけでなく、企業や自治体やNPOなど地域の様々な担い手が知恵と力を出し合い、総力を挙げて取り組むべき課題なのであろう。本稿では、こうした地域システムをどのように構築して行けばよいのか、首都圏の基礎自治体へのアンケートやヒヤリングなどを参考にしながら考えていくこととしたい。

第1章 DBJ「安全・安心まちづくりアンケート」の概要

地域防災力や防犯力の強化には、公共と民間の力を合わせた取り組みが不可欠である。しかし、公と民が「安全・安心まちづくり」のため、それぞれどのような役割を果たすべきかについては社会的共通認識が醸成されているとは言えず、「公助」「共助」「自助」の具体的姿についても漠としたイメージがあるだけである。

そこで日本政策投資銀行首都圏企画室では、昨年、東京都、千葉県、埼玉県および神奈川県計 259 の基礎自治体¹を対象に「安全・安心まちづくりアンケート」を実施し²、防災や防犯の分野で公共と民間がどのように連携し地域の共助システムを築くことができるのか、検討を進めてきた。

アンケートには下記 53 の基礎自治体からご回答を頂くことができ（回答率 21%）、多くの情報と示唆を得ることができた。そこで本稿ではこれらアンケートをベースとしながら、これに幾つかの自治体の防災担当または防犯担当の方々へのヒヤリングなどに基づき、「公共と民間（公民）」、「公共と公共（公公）」あるいは「民間と民間（民民）」の連携による共助の「安全・安心まちづくり」の可能性について考えてみることにしたい。

アンケートにご回答頂いた自治体

東京都（回答自治体 21 / 送付自治体 53）				
中央区	台東区	江東区	江戸川区	品川区
大田区	新宿区	文京区	中野区	渋谷区
北区	足立区			
小金井市	府中市	町田市	東大和市	武蔵村山市
立川市	八王子市	多摩市	西東京市	
千葉県（回答自治体 11 / 送付自治体 79）				
市原市	八千代市	船橋市	流山市	白井市
佐倉市	佐原市	大原町	白子町	千倉町
富浦町				
埼玉県（回答自治体 14 / 送付自治体 90）				
さいたま市	北本市	蕨市	行田市	白岡町
横瀬町	皆野町	和光市	狭山市	毛呂山町
滑川町	東秩父村	江南町	児玉町	
神奈川県（回答自治体 7 / 送付自治体 37）				
横浜市	川崎市	海老名市	綾瀬市	平塚市
藤沢市	秦野市			

¹ 東京都の島嶼部および横浜市の区部を除く首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）の各基礎自治体において、防災・防犯を担当されている部署を対象に実施したもの。

² アンケート票原票および回答集計表（抜粋）は末尾参照。

アンケートの設問

- 【問1】** 直下型地震をはじめとする自然災害に関し、貴市区町村の地域特性（地理的環境、社会的環境など）を前提として、主にどのような被害が懸念されますか？
また、被害の規模や地域・エリアをどのように想定されておられるか、差し支えなければお教え下さい。
- 【問2】** 地域防災力・防犯力向上のため「公助」「共助」「自助」それぞれにどのような役割を期待されますか？ また、「公助」「共助」「自助」の役割遂行上障害となっている問題や課題があればご記入下さい。
- 【問3】** コミュニティの「安全・安心まちづくり」（共助の仕組みづくり）を進めていく上で、特に地域の企業や事業者に対してはどのような活動や投資行動を期待されますか？
- 【問4】** 貴市区町村における消防団や防犯パトロールなどの活動状況（組織数、参加者数、参加率、地域カバー率など）について、お判りになる範囲でお教え下さい。
- 【問5】** 自治体では地域公共機関などとの間で災害に備えた防災協力協定を結んでいるケースが多いと思います。貴市区町村では【問1】で想定されるような事態に備えどのような協定を結んでいますか？ また、今後どのような協定の締結が必要とお考えですか？
- 【問6】** 貴市区町村で、住民、商店街、企業など民間が主体となって地域防災・防犯活動に取り組み、「安全・安心まちづくり」を積極的に進めているコミュニティや地域、企業、団体などございましたら是非ご紹介下さい。
- 【問7】** 公的機関が「安全・安心まちづくり」に地域ぐるみで取り組むコミュニティを評価・表彰し社会にアピールすることで人々の防犯・防災活動や企業のCSR活動（Corporate Social Responsibility）を刺激し、こうした活動を全国に拡げていくことができるかもしれません。コミュニティの評価や表彰には評価項目や範囲の設定問題（例えば小学校区、商店街区、町会・・・）など様々な課題がありますが、これらについてご意見・ご提案などお書き願えれば幸いです。
- 【問8】** 都心部などの市街地では木造密集市街地対策も大きな課題です。立て替えや転居がなかなか進まない理由として、住民の高齢化による経済的・体力的負担の問題が挙げられますが、公共部門が木密地域への高齢者住宅や介護施設の整備・誘導を図り、従来のコミュニティを守りながら高齢者の域内転居を促し木密地域に空地を確保していくのもひとつの有力な手段と思われます。貴市区町村においてこうした取り組みの事例などございましたらご紹介下さい。

第2章 共助（公民連携）による“地域防災力”の向上

首都圏は、マグニチュード7クラスの直下地震に見舞われる危険に常に晒されていると言われ、その発生確率は10年以内では30%、30年以内では70%、そして50年以内では90%に達するとも見込まれている³。こうした巨大地震から国民の生命や財産すべてを守ることは難しいとしても、被害を最小限に食い止めることは出来るはずであり、そのためにも公民が協働し、実践的な地域防災戦略を構築していくことが求められる。

ところでこうした実践的な地域防災戦略の構築には、公共（国、都道府県、市区町村）と民間（地域住民、地域商店、企業、各種団体、NPOなど）が、地域でどのような役割を担うかについて幅広い共通認識を持つことが重要で、「公助」「共助」「自助」の具体的な姿はそれがあって初めて描けるはずである。しかし公共の側では、住民や企業の「自助」や「共助」により多くの役割を期待しそれに基づいた防災施策を講じようとしているのに対し、民間の側では今もなお「公助」に依存しているところが多く、認識が逆転していると言われる⁴。こうした認識ギャップがある限り、防災対策や減災対策は人任せになるか、ボランティアへの過剰な期待となり、いつまで経っても公共と民間の一体となった主体的で実践的で計画的な対策を打ち立てることはできない。

そこで本章では、前述の自治体アンケートから、公民それぞれに期待される役割と行動を洗い出し、そこから実践的な地域防災力強化の方策を考えてみることにしたい。

1. 公助、共助、自助の役割と課題

はじめに、前章で述べた自治体アンケートから、基礎自治体の視点に立って、地域防災力強化のため公共（国、都道府県、市区町村）と民間（地域住民、地域商店等、地域企業）はそれぞれどのような行動が期待されるのか、またその実現の障害となっている問題や課題は何なのかを整理することとしよう。

アンケート【問2】

地域防災力・防犯力向上のため「公助」「共助」「自助」それぞれにどのような役割を期待されますか？

また、「公助」「共助」「自助」の役割遂行上障害となっている問題や課題があればご記入下さい。

アンケート【問3】

コミュニティの「安全・安心まちづくり」（共助の仕組みづくり）を進めていく上で、特に地域の企業や事業者に対してはどのような活動や投資行動を期待されますか？

（1）公助

国に対する期待と課題

【期待】 基礎自治体の側からみて国の役割として期待が大きいのは、ハードインフラとしての『広域避難施設の整備』のほか、『自治体や国民への財政支援（補助金）』『初動期の救援活動』などである。

【課題】 これに対し、『財政難』『国と自治体の連携の悪さ』『甚大な被害の場合は国の緊急援助は追いつかない』『広域防災施設用地の確保が困難』などの問題が指摘されている。

都県に対する期待と課題

³ 文部科学省地震調査研究本部の長期評価による

⁴ 公共の側では「公助」「共助」「自助」の役割の比率を、例えば1：3：6などと想定しているのに対し、民間の側は全く逆に6：3：1と考えていると言われる。

【期待】 都県への期待についても、『広域避難施設の整備』や『基礎自治体の防災力強化事業への補助』『救援物資・人員の確保』『初動期の救援活動支援』などが多い。そのほか『広域防災に関する他の市区町村との連携・調整』や『帰宅困難者対策』などの期待もある。

【課題】 これに対する問題としては、『財政難』や『広域避難場所の用地確保が困難』などがあり、そのほか『都県と基礎自治体と意思疎通の遅れ』『近隣自治体との調整の問題』などを指摘する意見も多い。

市区町村に対する期待と課題

【期待】 基礎自治体自身が果たすべき役割としては、『防災拠点、避難場所・施設の確保・整備』といったハードのインフラ整備と共に、『防災意識の啓発』『域内連携・自主防災組織の支援』などソフト面での防災インフラ整備を指摘する意見も多い。そのほか、被災時の『情報収集・市民ニーズの把握』『救助物資・人員の確保』といった役割を指摘する自治体も多い。

【課題】 これに対する課題としては、市民側の問題として『危機意識の不足』や『防災組織への参加に消極的』などの点を挙げる自治体が多い。また自治体側の問題として『財政難』のほか『職員など人員の不足』などが挙げられている。なお、避難用地の確保問題に関連して『毎年相続によって農地や駐車場など地域のオープンスペースが失われる』といった指摘や、地域で弱者救済対策を進めようにも『プライバシー（個人情報保護）問題』が障害になるといった指摘もみられる。

（２）共助

住民に対する期待と課題

【期待】 「共助」に関する基礎自治体から市民への期待としては、『地域コミュニティの再生』『地域防災訓練・防災組織への参加』『隣近所の助け合い』『災害弱者など要救護者の把握・安否確認・救助』などを挙げる自治体が太宗である。

【課題】 しかし地域防災活動は、『地域の間人関係・近所付き合いの希薄化』や『地域防災活動の特定の人への押し付け』などが大きな障害となっており、また近年では『地域住民の高齢化』により『地域防災の担い手が不足』してきているとの指摘も多い。

商店等に対する期待と課題

【期待】 地域商店等への期待としては、発災時における『早期の営業再開』が主なもので、そのためにも、予め非常時の生活必需品の『調達ルート確保』を望む意見が多い。また『自治会・町会などとの連携』や『帰宅困難者支援』も地域商店等に期待される役割である。

【課題】 それに対し、『防災意識の低さ』や『流通ルートを如何にして確保するか』が大きな課題となっている。また『発災時の物品供給に関する清算問題』もあり、『事前の負担補助制度』の検討が必要との意見もある。

企業に対する期待と課題

【期待】 企業に対する期待としては、『地域防災活動に対する貢献・支援』や、発災時の『避難場所の提供』『資材・物資、人材の提供』などを指摘する自治体が多い。

【課題】 しかし企業の「共助」の課題として、『企業の防災協力は業務・業績に左右されるため多くを期待できない』とする意見もある。

（３）自助

住民に対する期待と課題

【期待】 住民に対する「自助」の期待としては、『防災意識の向上』『防災訓練への参加』のほか、家屋の『耐震診断』『耐震化・安全対策実施』や『食料の備蓄』などが殆どである。

【課題】 しかし、『市民の危機意識の不足』が大きな課題であり、『行政頼みの意識が抜けない』との指摘もある。

商店に対する期待と課題

【期待】 地域の商店街等に対する「自助」の期待としては、建物の『耐震診断』や、商品の落下防止など『耐震化・安全対策実施』などが多い。また、商品のランニングストック積み増しなど『災害備蓄の確保』に対する期待も大きい。

【課題】 これに関しては、『経費負担の問題』や『支援制度の整備』といった課題があるようである。

企業に対する期待と課題

【期待】 企業に対する「自助」の期待としては、『社屋の耐震診断、耐震化』『安全対策投資』『防災訓練』を求める意見が多い。また『従業員の安全確保』として、帰宅困難社員のための『災害備蓄の確保』『帰宅ルートの選定』などを求める声や、『防災を意識した企業づくり』『事業継続性確保のための対策』⁵といった期待も大きい。

【課題】 企業の自助に関する課題としては、『行政頼みの意識が抜けない』『防災対策の周知・啓蒙啓発が不足』といった点を指摘する声も多く、『企業経営者から従業員まで全社的な防災意識の啓発』が必要との意見が多い。

2. 首都圏自治体の地域防災協定

自治体アンケートの指摘にもあるように、国や自治体には厳しい財政制約や人員制約があり、地域防災力を高めていくうえで「公助」に過度な期待はできない状況にある。また「自助」についても、市民や企業の防災意識の涵養や防災教育がまだまだ必要な状況である。

一方「共助」については、阪神・淡路大震災で、発災直後の人命救助に住民同士の助け合いが大きな力を発揮し⁶、またその後の復旧過程でも全国から集まったボランティアが思い掛けぬほど大きな支えになったことが注目される⁷。

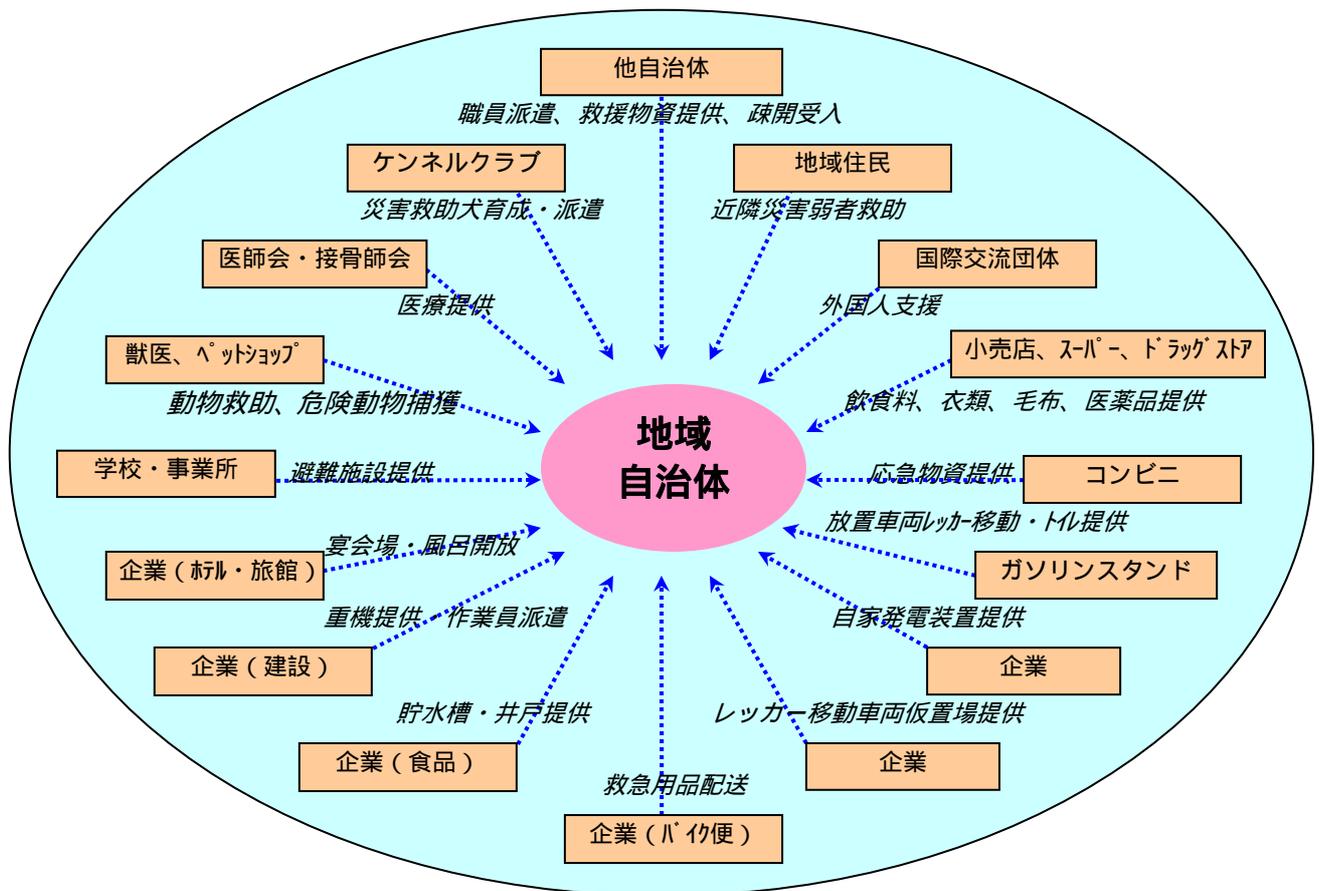
こうした経験が示すように、減災のため「共助」に期待される場所は極めて大きいですが、住民にしても企業にしても、発災してから「自分(弊社)には何ができるのか?」と考えたところで、事前の心構えや資機材の準備ができていなければ実践的で効果的な行動を起こすことは難しい。また、発災直後の交通混乱、情報不足、指揮統率システムの不在といった混乱の中では、他地域からのボランティアに期待できることも限られるから、先ず地域の住民や企業が自治体と協力して、事前に地域「共助」の仕組みを構築しておくことが肝要である。そのためには、日頃から非常時を想定して、住民や企業がそれぞれの得意分野でどのような地域協力や助け合いができるか考えて準備しておくことが必要であり、地域を構成する住民、企業、団体、NPO、自治体らが一体となって、地域防災協定の網の目を張り巡らせておくことが有効と思われる。

地域防災協定ネットワークの構築(イメージ例)

⁵ 事業継続性 = BCP (Business Continuity Plan)

⁶ 阪神・淡路大震災後に神戸市消防局が実施したアンケート調査によると、「救出活動にあたったのはだれか」(複数回答)との質問に対し、「近所」60.5%、「家族」18.9%に対し、「公的機関の救助隊」は2.4%に留まっている。(出所:神戸市消防局「自主防災活動事例集」)

⁷ 被災2ヶ月後には、ボランティアの数は延べ103万人に上った。



このような地域防災協定を締結しておくメリットとしては、
 (ア) 地域住民、企業、団体がそれぞれ発災時に果たすべき役割を自覚し考える契機となる
 (イ) 資機材、物資、防災マニュアルなど具体的な準備が予めできる
 (ウ) 発災時に主体的(自動的)で迅速な助け合いを行うことができる
 (エ) 地域コミュニティの一員としての意識を高めることができる
 (オ) “安全で安心できる街”として地域価値の向上につながる(人や企業に選ばれる地域となる)
 など、多くの点を挙げることができよう。

そこで、今回のアンケートでは自治体が具体的にどのような地域防災協定を締結しているのかを尋ねており、以下にその概要を紹介しよう。

アンケート【問5】

自治体では、地域公共機関などとの間で災害に備えた防災協力協定を結んでいるケースが多いと思います。貴市区町村では【問1】で想定されるような事態に備えどのような協定を結んでいますか？

また、今後どのような協定の締結が必要とお考えですか？

なお、地域の防災協定については、自治体のホームページ上にその内容を掲載しているところもあることから、今回アンケート票を送付しなかった1都3県およびご都合により回答を頂くことができなかった自治体の幾つかについては、ホームページから情報を補足して整理した。

ホームページから防災協定に関する情報を補足した自治体

都県（4都県）				
東京都	千葉県	埼玉県	神奈川県	
東京都（21自治体）				
千代田区	港区	墨田区	葛飾区	豊島区
荒川区	板橋区	世田谷区	杉並区	練馬区
武蔵野市	三鷹市	小平市	国分寺市	青梅市
調布市	東村山市	狛江市	東久留米市	稲城市
羽村市				
千葉県（5自治体）				
市川市	浦安市	柏市	袖ヶ浦市	君津市
埼玉県（5自治体）				
所沢市	川越市	鶴ヶ島市	坂戸市	深谷市
神奈川県（2自治体）				
横須賀市	鎌倉市			

防災協定に関するアンケート結果（要約）

協定内容		主な締結先（提携元自治体）
予防防災	防災資材・機材の管理	千葉県（船橋市）／自衛隊習志野駐屯地（船橋市）／松尾工務店（横浜市）
	消火薬剤の共同備蓄	千葉県（船橋市）／市川市（船橋市）
	通信設備の管理運用	千葉県（船橋市）
	震度情報ネットワーク装置の設置	千葉県（佐倉市）
	防災情報システム端末装置の設置	関東地方河川局（横浜市、横須賀市）／千葉県（佐倉市）／神奈川県（横浜市）
	河川情報の提供	関東地方河川局（横須賀市）／毛呂山市（坂戸市、越生市）
	大型汎用電子計算機の相互支援	川崎市（熊谷市）／文京区・北区・板橋区ほか（都内7区）
	起震車の運用	渋谷消防署（渋谷区）
協力協定一般	協力一般	関東地方河川局（横浜市）／海上自衛隊（白井市）／千葉県（佐倉市、袖ヶ浦市）／都県内自治体（各自治体）／他県自治体（各自治体）／郵便局（各自治体）／簡保の宿（青梅市）／カレスキュー塚本（町田市）／功外協議会（小金井市）／二輪車安全普及協会（八千代市）／Qアール以市（横浜市）／東海道53次市町村（横浜市）
	資材提供、医療・技術職派遣	八都県市（八都県市）／都県内自治体（各自治体）／他県自治体（各自治体）／建設業協会（杉並区）／管工事業共同組合（秦野市、横須賀市）／明治大学・法政大学ほか（千代田区）／女満別町（稲城市）
	避難所の広域利用、救護活動	埼玉県内5市（蕨市）／足立区（蕨市）
	水道利用	都水道局（文京区、北区、府中市）／千葉県水道局・川崎市水道局（横浜市）／札幌市・仙台市・福岡市ほか9都市（横浜市）／日本水道協会（横須賀市）／県内水道事業者（八千代市、流山市）
	職員派遣	都（墨田区）／都県内自治体（各自治体）／他都県自治体（各自治体）／風連町（杉並区）など
	車両提供	八都県市（八都県市）／都県内自治体（各自治体）／他県自治体（各自治体）／郵便局（各自治体）／トラック協会（各自治体）／赤帽（中野区、立川市）／日進レタカ（袖ヶ浦市）／自動車リサイクル協会（横浜市）／自転車商共同組合（荒川区、世田谷区）
	消防	海上保安部（船橋市、横浜市）／他自治体（各自治体）／消防署等（各自治体）／在日米軍（横浜市、綾瀬市）／東京ガス（横浜市）／ホート・釣船店（横浜市）など
人命救助 衛生関連	消防活動一般	海上保安部（船橋市、横浜市）／他自治体（各自治体）／消防署等（各自治体）／在日米軍（横浜市、綾瀬市）／東京ガス（横浜市）／ホート・釣船店（横浜市）など
	消火水の利用	ホダ（狭山市）
	消火水の運搬	太陽商運（八千代市）
	ガス漏れ・爆発事故対策	東電（船橋市）／京葉瓦斯（船橋市）／LPガス協会（船橋市）
	散水車の使用提供	競馬学校（白井市）
	人命救助	各自治体（各自治体）／建設業協会（町田市）／建設団体防災協議会（世田谷区）／日本救助犬協会（市川市）／ジャパンサニタリー（さいたま市、平塚市、渋谷区、町田市）
	医療救護	各自治体（各自治体）／医師会・歯科医師会・接骨師会（各自治体）／柔道整復師・接骨師会（横浜市ほか）
医薬品提供・薬剤師派遣	薬剤師会（各自治体）／マツトキヨ（八千代市）	
尿管処理	八都県市（八都県市）／尿管処理業者（江東区、江戸川区、世田谷区）	
消毒業務	都パースコントロール協会（中野区）／よしだ消毒ほか（文京区）	
有害化学物質調査	環境技術協議会（横浜市）	

協定内容		主な締結先（提携元自治体）
避難所・収容スペースの提供	避難所・救護所への指定	八都県市（八都県市）／都県内市（所沢市、川越市、坂戸市、小金井市、国分寺市、立川市）／杣谷（狭山市）
	被災者の受入	他都県（群馬県片品村 蕨市、山形市 川崎市・藤沢市、福井市ほか 川崎市）
	要介護者の一時収容場所提供	養護学校（武蔵村山市、西東京市、北区、板橋区、世田谷区）／福祉施設（墨田区ほか）／浦和ダイヤルインズホテル（さいたま市）
	帰宅困難者の一時収容場所提供	八都県市（八都県市）／明治大学ほか（千代田区）／周辺市（所沢市）／世田谷文化生活情報センター（世田谷区）／浦和ワントホテル・東武ホテル・ラフさいたま・ホテルメッツ浦和・ホテルニュー埼玉・プラザホテル浦和（さいたま市）
	帰宅困難者向け入浴施設の開放	ラフさいたま（さいたま市）／鶴巻温泉旅館組合ほか（秦野市）／都公衆浴場業環境衛生同業組合（杉並区、世田谷区）
	ボランティア等への宿泊施設提供	勤労福祉センター（さいたま市）
	空き地の提供	八都県市（八都県市）／郵便局（中野区、武蔵村山市、杉並区、世田谷区ほか）／国立埼玉病院機構（和光市）／農協（杉並区、世田谷区、秦野市）／清水建設（横浜市）／杣谷（狭山市）／ワード 榎山・新日本石油・東芝・日立（横浜市）／
	施設の提供	県内・隣接県（各自治体）／大学（荒川区、板橋区、世田谷区、平塚市）／高校（各自治体）／郵便局（各自治体）／渋谷ホテル旅館組合（渋谷区）／純和ホテル（武蔵村山市）／全国冠婚葬祭互助協会（新宿区、渋谷区）
	避難設備の提供	セレス（蕨市、狭山市、白井市、佐原市、千倉市、川越市、横浜市、渋谷区）／ニッカ（横浜市）／ザリクス（横浜市、江戸川区）ほか
	避難門の開門	青学大（渋谷区）／聖心女子大（渋谷区）／実践女子中高（渋谷区）／代々木公園・明治神宮・新宿御苑管理事務所（渋谷区）
	仮設住宅の設置	建設産業連合会（墨田区）／横浜ダイヤルほか（横浜市）
	防災協力農地登録	農地所有者（横浜市）

協定内容		主な締結先（提携元自治体）
生活物資の提供	給水・井戸水・飲料水の提供	八都県市（八都県市）／都県内自治体（各自治体）／近隣自治体（各自治体）／長野・茨城・栃木・山梨・福島・新潟・女満別町・松本市・山形市・岐阜市・諏訪市など（狭山市、西東京市、板橋区、東村山市、羽村市、稲城市、藤沢市、秦野市）／都公衆浴場業環境衛生同業者組合（新宿区、中野区、文京区、渋谷区、北区、杉並区、世田谷区、荒川区、墨田区、府中市）／豆腐商工組合（文京区、渋谷区）／都立高校（板橋区）／学習院大（新宿区）／東大小石川植物園（文京区）／初光（横浜市、横須賀市）／興真乳業（八千代市）／ＪＲ（北区）／ゴルフクラブ（狭山市）／中央競馬学校（白井市）／三国ココロポトリング（地域貢献型自販機の在庫無償提供：鶴ヶ島市、坂戸市）／酒造会社（さいたま市、北区）／製薬会社（さいたま市）／秩父以外ほか企業（狭山市）／ホダ（狭山市、和光市）／森ビル（文京区）／東芝・日本電気（府中市）
	食料・備蓄食糧の提供	自治体間協定は上記に同じ／農協（各自治体）／米穀商組合（各自治体）／製パン業組合（板橋区）／麺類協同組合（中央区、江戸川区、文京区、渋谷区、北区、墨田区）／そば商組合（多摩市）／富士パン粉（蕨市）／全農パンライズなど（綾瀬市）／協同組合給食センター（町田市、立川市）／ユープ（深谷市、八千代市、船橋市、市川市、君津市、袖ヶ浦市、秦野市、横浜市）／大型店連絡協議会（船橋市、八千代市、秦野市）／京葉食品コンビニート協議会（船橋市）／スーパーコンビニ協議会（新宿区）／全国藤の都市連絡協議会（藤沢市など）／全国中央卸売市場協会（船橋市）／米穀店（川越市）／食品衛生協会（狭山市、板橋区、横浜市、秦野市）／全国食肉市場長連絡協議会（横浜市）／森永乳業（立川市）／商店街連合会（墨田区、江東区、中野区、荒川区）／コアファシヨクほか（船橋市）／イトーカ堂（流山市、荒川区、板橋区）／ダイエー（狭山市、町田市、袖ヶ浦市、板橋区）／ローソン（江戸川区）／マルイ（狭山市、流山市）／西友（板橋区、狭山市、町田市）／初光（江戸川区、荒川区）／東急百貨店・西武百貨店・東急ハンズ・丸井（渋谷区）／高島屋・伊勢丹・いなげや・ルミネ（立川市）／小田急百貨店・大丸・長崎屋・東急百貨店・小田急ＯＸほか（町田市）／ホダ（狭山市）
	応急生活物資の提供	自治体間協定は上記に同じ／農協（狭山市、坂戸市、秦野市）／ユープ（さいたま市、深谷市、八千代市、船橋市、横浜ほか多数）／大型店連絡協議会（船橋市、八千代市、秦野市）／商工会議所（立川市、多摩市、佐倉市、綾瀬市ほか）／商店街連合会（江東区、中野区、墨田区、立川市、白井市）／マツタキヨ（八千代市）／ゲットホセセンター（白井市）／フランスパットメイトイカサビス（世田谷区）／ダイエー・マルイ（綾瀬市）
	衣服・寝具の提供	呉服寝具小売商組合（流山市）／ダイエー（袖ヶ浦市）／商店（杉並区、袖ヶ浦市）／スーパーコンビニ協議会（新宿区）
	エネルギーの供給	農協（袖ヶ浦市）／ＬＰガス協会（各自治体）／石油協同組合（各自治体）／新日鐵情報通信システム（板橋区）
	炊き出し協力	学校給食調理委託業者（荒川区）／蕎麦商組合（杉並区）／麺類組合（杉並区、荒川区）／ＬＰガス協会（杉並区）／商店街振興組合（立川市）
	自家発電装置の設置	小山酒造（北区）／日興倉庫（北区）

協定内容		主な締結先（提携元自治体）
緊急輸送	空運	県（行田市）／朝日航洋（川越市）／Ikeby航空（浦安市）／アガリコター（世田谷区）／富士ヘリコプターフライングクラブ（横浜市）
	陸運	関東地方建設局（世田谷区）／警察署（世田谷区）／トラック協会（核自治体）／建設連合会（八千代市）／赤帽（各自治体）／タクシー協会（板橋区）／リサイクル協同組合（中野区）／全国霊柩自動車協会（新宿区）／日通（横浜市）
	海運	マリアドベンチャー（平塚市）／京浜フェリーボート（横浜市）／関東旅客線協会（横浜市）／日本外航旅客線協会（横浜市）
	道路啓閉 要介護者の搬送	世田谷建設協同組合（世田谷区）／神奈川建設業協会（横浜市）／自動車整備振興会（世田谷区、江戸川区） 宮園自動車（中野区）
情報の提供	緊急放送・災害情報放送 情報提供一般	東電（町田市）／東京ガス（町田市）／NTT（町田市）／ケーブルテレビ（各自治体）／I714（各自治体） 八都県市（八都県市）／県内自治体（東秩父市、坂戸市、多摩市）／郵便局（各自治体）／商店街振興組合（立川市）／タクシー会社（狭山市、川越市、中野区、平塚市、秦野市）／二輪車安全普及協会（秦野市）／バイクレスキューボート隊（秦野市）／アガリコター（世田谷区）／アマチュア無線クラブ（坂戸市、新宿区、文京区、小金井市、府中市、墨田区、秦野市）／東京コーポレーション・ネスバレッジ・サントリーフーズほか（世田谷区）
	通信設備の優先利用	県警（横瀬市、流山市）／タクシー協会・個人タクシー協同組合（川崎市、横浜市、秦野市）／乗用自動車協会（川崎市）／アマチュア無線クラブ（平塚市、横浜市）
	防災無線設置	陸上自衛隊（横浜市）／都県（佐倉市、町田市、武蔵村山市、荒川区）／警察署（町田市、武蔵村山市）／消防署（町田市、武蔵村山市）／郵便局（武蔵村山市）／地方气象台（横浜市）／東電（武蔵村山市）／武陽ガス（武蔵村山市）／NTT（武蔵村山市）
	災害時通報・停電・ガス漏洩時の市防災行政無線使用	東電（流山市、佐倉市、佐原市）／京和瓦斯・京葉瓦斯（流山市）／千葉瓦斯・角栄瓦斯（佐倉市）／生体科学研究所ほか（白井市）
	広報誌の配布協力	新聞販売同業組合（中野区）／神奈川新聞社・千葉日報（横浜市）／湘南北のけ新聞社（藤沢市、茅ヶ崎市）／朝日ウェブ印刷・野毛印刷社ほか（横浜市）
	高所カメラの運用	消防署（渋谷区）
	核燃料物資輸送情報	神奈川県（横浜市、秦野市）／藤井製作所・生体科学研究所ほか（白井市）
	避難所での通訳・外国語による広報	文化・交流協会（杉並区）／いちかわ国際交流連絡協会（市川市）

協定内容		主な締結先（提携元自治体）
復旧	応急対策	都内各市（武蔵村山市）／環境産業協議会（白井市）／都市整備公社（中央区）／建設業協会（流山市、君津市、市川市、渋谷区、北区、足立区、府中市、武蔵村山市、立川市、多摩市、板橋区、青梅市、横浜市、川崎市、秦野市）／解体協会（足立区）／電設工業会（板橋区、東大和市、北区、横浜市）／管工事組合（東大和市、北区、町田市、板橋区）／建設重機協同組合（横浜市、秦野市）／東電（横浜市）／東京瓦斯（横浜市）／鷹工業連合会（横浜市）／印刷工業組合（中央区）／製本工業組合（中央区）／商工会議所（佐倉市、横浜市）／J F E インテリッジ・三菱重工・日立造船ほか（横浜市）／共同印刷（文京区）／三弘紙業（文京区）／日本ポスティングサービス・手話通訳派遣事業運営委員会（板橋区）
	応急復旧業務・工事	県内市町村（佐原市）／L P ガス協会（綾瀬市）／管工業会（府中市、文京区、新宿区、八千代市）／建設業協会（さいたま市、船橋市、荒川区、杉並区、横浜市、綾瀬市、平塚市、新宿区）／電設工業会（渋谷区、佐倉市）／N T T（横浜市）／自動車整備協会（中野区）／松尾工務店ほか（横浜市）
	瓦礫・倒木・土砂処理	造園建設業協働組合（佐倉市）
	応急給水復旧	県内水道事業体（白井市、佐原市、流山市）／水道協会（君津市、横須賀市）／管工事協会（秦野市、渋谷区、府中市、横浜市、海老名市）
	被災建物解体	建物解体業協会（横浜市、綾瀬市、秦野市、平塚市）
	災害廃棄物処理	県内市町村（流山市、君津市）／環境保全協同組合（流山市）／産業廃棄物協会（横浜市、平塚市、秦野市）／自動車整備協会（中野区）
	ボランティアの斡旋	都県内自治体（各自治体）／他都県自治体（各自治体）／明治大学・法政大学・専修大学など（千代田区）／社会福祉協議会（文京区、中野区）／ボランティア協会（世田谷区）／国際交流協会（三鷹市）／日本ポスティングサービス連盟（世田谷区）
	畳替え業務提供	畳工業協働組合（中野区、杉並区、板橋区）
	住宅の斡旋	茅ヶ崎市など（藤沢市）／松本市・山形県・岐阜市（藤沢市）／諏訪市（秦野市）

	協定内容	主な締結先（提携元自治体）
その他	郵便・為替貯金、簡易保険	郵便局（各自治体）
	遺体の埋葬・葬儀	八都県市（八都県市）／鶴見区仏教会（横浜市）／ 葬祭業連合会・協働組合（さいたま市、文京区、渋谷区、杉並区、墨田区、荒川区、海老名市、綾瀬市、秦野市、鎌倉市）／全国冠婚葬祭互助協会（さいたま市、流山市、文京区、渋谷区、荒川区、横浜市、鎌倉市）／ 全国霊柩自動車協会（渋谷区、荒川区、横浜市、綾瀬市、秦野市、鎌倉市）
	動物の救護	銃医師会（渋谷区、墨田区、杉並区、板橋区）
	災害映像記録撮影協力	神奈川ニュース映画協会（横浜市）／横浜市ケーブルテレビ協議会（横浜市）
	児童生徒の受入	八都県市（八都県市）／都県内自治体（狭山市、東秩父氏、所沢市、坂戸市、藤沢市）／ 他県自治体（狭山市、東村山市、藤沢市、秦野市）
	特設公衆電話使用	N T T（荒川区）
	理容サービス業務	理容衛生同業組合（荒川区）
	法律相談	法曹会（中央区、江戸川区、文京区、中野区、渋谷区、板橋区、世田谷区）／弁護士会（中央区、葛飾区）／ 税理士会（葛飾区）／土地家屋調査会（葛飾区）／建築士事務所（葛飾区）／宅建取引業協会（葛飾区）／ 司法書士会（葛飾区）
	医療救護にかかる費用弁償	医師会（江戸川区）
	住民基本台帳リストの提供	都内7区（杉並区）
	倉庫の無償使用	住友不動産・野村不動産・三井不動産ほか（板橋区）
	環境衛生業務	環境衛生協会（板橋区）

3. 実践的「地域防災協定ネットワーク」の構築

前項で紹介したように、地域防災協定は都県、市区町村、公共機関、学校、企業、協会、NPOなど様々な組織と締結されており、新聞紙上などでも度々新たな協定締結を紹介した記事が掲載されているように、その内容も次第に充実してきているようである。

しかし、今回のアンケートや、それと平行して行った幾つかの自治体へのヒヤリングからは、「地域防災協定ネットワーク」の構築について様々な課題が浮かび上がってくる。

地域の被災シミュレーションはあるか？

どの自治体でも「地域防災マニュアル」を策定しているが、首都直下地震が発生した場合、管下地域の「どこで、どのような物資・資機材・支援が、どの位必要になるのか」、それに対し国や自治体は限られたマンパワーの中で「何を、どこまでできるのか」といった地域ごと（例えば町会、学区、区画、番地を単位とした地域）の実践的被災シミュレーションができていないようである。

地域シミュレーションは、想定作業の難しさだけでなく公表の是非に関して多くの議論があると思われるが、これがなければ「首都直下地震が発生したとき、地区では（人、個、台、立米、トン、機・・・）必要になるが、国や自治体では（人、個、台、立米、トン、機・・・）しか用意できないので、地域自身での提供などの協力を期待したい。」といった民間への具体的メッセージの発信や協力要請に繋げることができない。

自治体だけでシミュレーションを行おうとするのではなく、地域住民などから身近な危険情報を気軽に提供してもらえるような受け皿組織（町会、自治会、NPOなど）を日頃から用意し、そこに集められた情報を被災シミュレーションに活かして行くような仕組みを作ることも効果があるのではないと思われる。

行政に“出来ること”と“出来ないこと”が地域に伝わっているか？

公共の側には「利潤追求で動く企業に地域共助を期待することはできない」といった諦めもあり、多くの自治体が地域防災の責務を一人で抱え込もうとしているように見受けられる。

行政が地域防災に主導的に取り組んでくれることは住民や企業にとって大きな支えであるが、大規模直下地震が発生すれば「公助」に多くを期待できなくなることは誰の目にも明らかである。それにも関わらず、国や自治体が民間の力を考慮の外に置いたまま行政主体の地域防災の仕組みを考えようとするならば、住民や企業の防災意識が育たず、いつまでたっても「共助」の仕組みを構築することができないだろう。

行政に求められることは、地域の災害対策をすべて自前でやろうと考えるのではなく、寧ろ行政に“出来ること”と“出来ないこと”を地域の住民や企業にはっきり示し、出来ないことは臆せず積極的に民間の協力を求めていくことではなからうか。

地域で企業にどのような協力が期待されているか伝わっているか？

企業の地域防災活動への協力については「共助より先ず自助」とう声をよく耳にする。「自助もできない企業に共助を期待できない」といった意見もあり、自治体は地域防災のため企業に協力を求めることについてはかなり“遠慮”が見られる。

内閣府が現在普及に努めているBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）も、「企業が“助けられる存在”から“自ら助ける存在”に変わる」ことを期待してのものであるが、企業の中には地域の企業としての高い意識を持ち、地域防災に貢献できることがあれば積極的に協力したいと考えているところも少なくない。

問題は、企業も自治体もお互いが情報不足のため地域防災力向上のため「企業が何をすればよいのか」「企業に何を期待すればよいのか」が分からず、柔軟な発想ができなくなっている点にあるのだろう。民間が主役の社会であればこそ、地域防災力の向上に企

業の力を生かせる可能性も大きいはずであり、自治体など公共は地域の被災シミュレーションを踏まえながら、企業にどのような協力を求めたいのかを、具体的なメッセージとして発していくことが重要と思われる。

協定締結の最大の目的は防災意識の醸成ではないか？

企業の中には「地域防災のため何か協力したい」と考える企業も少なくない。しかし、地域企業として当たり前の協力であればわざわざ協定を締結する必要などないとする企業もあれば、協定を締結すれば義務を負わされると尻込みしてしまう企業もある。

前述のように、防災協定のメリットのひとつには自治体や企業の防災意識を高め災害に備えた自覚と準備を促すことがある。従って防災協定は、特別な場合を除けば、企業に義務を課すものとして位置づける必要はなく、これを契機に企業がそれぞれ努力目標を設定し防災啓発のツールとすることに繋がれば、協定締結の目的の大方達成できたものと考えていいのではないだろうか。

従って企業として当たり前の地域防災協力であっても、協定を締結することを通じて社員の一人一人が発災時にどのような行動をとればよいかを考え、マニュアルづくりなど災害に備えた準備を日頃から行ための動機付けになれば、協定締結の意味は十分あると考えてよいだろう。

防災協定のメンテナンスはできているか？

自治体がせっかく企業や団体と防災協定を結んでも、締結先あるいは自治体担当者の人事異動が重なるうちに、協定内容はおろか協定の存在すら忘れ去られてしまう場合があるから、自治体と締結先が定期的に連絡や確認を取り合うことが重要である。

例えば『横浜市』では、毎年度初めに、協定締結先に対して協定内容と担当者の確認アンケートを行っており、そのほか年に1度協定先を一堂に会した担当者会議を開催して意見交換の場を設けるなど「顔の見える関係づくり」を進めている。

なお、首都圏の自治体の中には、北海道や東北地方など遠隔地の自治体との間で発災時における人員派遣、救援物資提供、疎開先の確保などに関する防災協定を結んでいるケースもあるが、遠隔地との協力関係の維持には、日頃からお互いの関係を繋いでおくための工夫が必要であろう。例えば、協定締結先地域の首都圏での物産展の開催協力、アンテナショップの設置協力、学校生徒の林間学校や修学旅行での滞在など、先方の地域経済振興にも繋がるような日常的な関係構築も有効と思われる。

防災協定は自動発動条項が盛り込まれているか？

地域防災協定の多くは、自治体からの要請を受けて発動される要請主義によっているところが多い。しかし、発災直後に管下地域で何が起きているのか行政が全ての情報を掴むことは不可能であるから、要請主義に基づく防災協定では緊急時に役立たないかもしれない。

『横浜市』では防災協定書の中に、緊急の場合には締結先の自主判断で協定内容が発動されるような文言を加えているとのことであり、発災時における自治体の業務負担を少しでも軽減するためにも、こうした自動発動条項をできるだけ盛り込んでいく工夫も必要であろう。

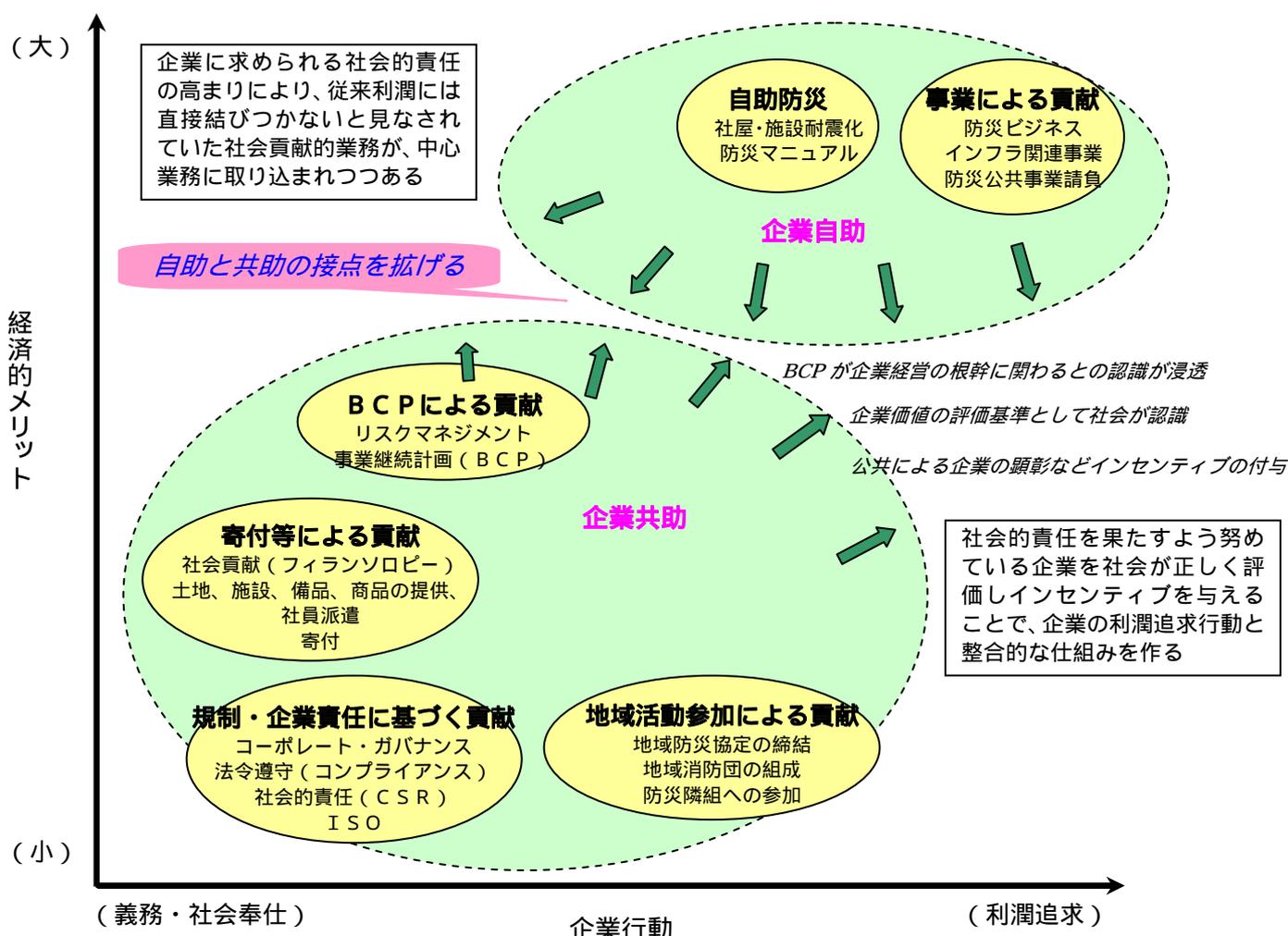
企業にインセンティブを与える防災協定となっていないか？

企業の行動は全てが経済合理性に基づいていると言える。防災活動にしても、企業としては費用対効果が明らかで計測可能な一部の「自助」活動以外はインセンティブが乏しく、地域協力は広告宣伝費と割り切っているところや、善意のポーズに終わらせているところもあるだろう。一方地域の側では、企業に対し寄付や寄贈といった形で一方的な地域貢献を期待する空気もある。

地域と企業がこうしたちぐはぐな関係にあつては、企業の潜在力を地域防災の「共助」の場に呼び込み活かすことは難しい。企業の善意に頼った地域防災力の強化には限界があり、それ以上の貢献を企業から引き出すことは期待できない。世界遺産である白川郷には茅葺き屋根の葺き替え作業を村人総出で行う「結」の制度があることは有名だが、これも“お互い様”の双務関係が基礎となっているから、共助のインセンティブがはっきり用意されていると言える。

近年では、企業の社会的責任や企業が抱える様々なリスクへの関心の高まりにより、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、CSR、ISO、BCP等々、企業に求められる仕事の範囲が急速に広がってきたから、地域防災のような利益に直接結びつきそうにない社会奉仕的活動や非営業的活動であっても、社会的信頼を勝ち得るためこれらも企業の本業の一部と位置づけられるようになってきた。しかし、企業の“善意”を超えた地域防災活動を引き出し、これを地域防災力の強化に結びつけていくには、そうした企業活動が組織の中で確実な支持と位置づけを与えられるよう、地域の側でメリットを考える工夫も必要と思われる。

企業の防災活動と地域貢献



近隣自治体と連携・調整は進められているか？

地域防災協定は各自治体が企業や団体との個別に締結しており、協定の内容について周辺自治体と重複調整などできているとは限らない。大規模地震が発生すればその被害は広範に及ぶから、発災時には自治体同士で協定先の奪い合いになることは当然予想される。防災協定の締結にあたっては、予めそういった事態の発生を考慮し、どの程度の協力が現実的かを、予め協定先や周辺自治体との協議の中で想定しておく必要がある。

また複数の自治体に跨る問題として、帰宅困難者や出勤困難者問題、県境や市境地域など自治体が管理するエリアと実際の生活エリアが食い違っている地域の支援問題などがあり、これらに対応するには地域間で連携した取り組みが必要となる。

自治体同士で地域防災に関する情報交流を進めているか？

先の防災協定の事例紹介において、地域によって協定の範囲や内容に相当バラツキが見られることから推測されるように、自治体間では他の自治体の取り組みについて、必ずしも相互の情報交流が進んでいないようである。

防災協定網づくりに広範に取り組んでいる『横浜市』や、民間ホテルと帰宅困難者など被災者向けに宴会場などの施設を解放するといった注目すべき協定を締結している『さいたま市』など先進的事例を積極的に真似て、地域防災力強化を進めて行くことが極めて重要と思われる。

地域防災協力ネットワーク構築のコーディネーターとして自治体に期待

地域防災全般において、自治体に期待される役割は大きいですが、自治体は人員・財政の両面で厳しい制約を抱えており、緊急時対応を全て依存することはできない。自治体は地域防災の執行主体としてよりも、寧ろコミュニティベースの実践的な防災計画作りを進めるコーディネーターとしての役割が求められ、地域防災活動や発災時の緊急対応は地域住民、事業者、企業、団体等が自律的に自助、共助活動が行えるよう十分な環境を作ることが重要ではないだろうか。

ところで、自治体の危機管理統括セクションは防災協定の取り纏め部署といった位置づけになっており、どいうった企業や団体とどのような防災協定を結ぶかは原課任せとなっていることが多いようである。即ち、各原課は独自の判断で、日頃業務上の繋がりがある企業や団体と、適宜防災協定を締結しているようであり、危機管理セクションが主導的・体系的に防災協定網の構築を進めているといったケースは少ないようである。

先にでも触れたとおり、地域ごとの被害想定に基づいて発災時、復旧時、復興時それぞれの段階でどのような協力が必要になるかをリストアップし、防災統括部署が主体となって、計画的、網羅的に民間協力を求めていくことが必要と思われる。

4. 企業の力を防災に活かすインセンティブ

前項の で、企業に対するインセンティブ付与の問題について触れたが、以下では企業の地域防災貢献への動機付けとなるようなインセンティブのアイデアについて、既に一部の地域で取り入れられているものもあるが、いくつか提案してみたい。

なお、企業に対するインセンティブの付与については、これが行き過ぎれば「公助」と何ら変わらないものになってしまう。「共助」で重要な点は、地域を構成する人々の間での危機意識の共有であると思われる。そこから「お互いの助け合いで、より少ないコストで効率的な地域防災の仕組みを作る」という発想と行動が内発的に生まれ、地域コミュニティが強まっていくことが期待される。従って、インセンティブの付与は単に企業のコストを公共が補填するというのではなく、企業の内発的な地域参加の動機付けとなるような工夫が重要と思われる。

企業の協力内容の積極的広報

企業の地域参加に対するインセンティブという点で最も重要なことは広報であろう。企業の社会貢献活動の基本的動機としては、それら活動に積極的に取り組むことで社会から信用や評価を得、地域社会により親しく受け入れてもらいたいという意図があるから、企業が地域防災にどのように協力しようとしているのか一般市民にも情報が届かなければインセンティブとはなり難い。

どのような企業が、どのような防災協定を締結しているのかといった情報を、行政の広報誌やホームページや掲示板などを使って、自治体が積極的に広報してあげることが必要であろう。

協力企業の顕彰

神戸市では、平成 10 年度に「ともしつくる安全で安心なまちづくり賞」を設け、コミュニティと地域事業者が一体となって取り組む安全・安心まちづくり活動に対して市長が表彰する制度を設けている。神戸市の場合、受賞者に対する褒賞金は特に用意されていないとのことであるが、受賞企業にとっては会社のCSR活動を取引先や社会に広く知ってもらう格好の宣伝機会になっているものとみられる。

自治体の中にはこうした制度を設けることの意義や効果を疑問視する向きもあるが、企業の地域活動参加を促す上で思いのほか大きな効果があるとの意見も少なくない。

首都圏では、文京区や川崎市などでこうした表彰制度が設けられているようである。

神戸市「ともしつくる安全で安心なまちづくり賞」受賞団体（抜粋）

区	受賞団体		概要
	コミュニティ	事業者	
中央区		旧居留地連絡協議会防災委員会	災害時に旧居留地に滞在する市民の安全確保
兵庫区	明親校区防災福祉 コミュニティ	富士通テン（株） 荻原みさき病院 川崎重工（株）兵庫工場 日清製粉（株）神戸工場 バンドー化学（株）神戸工場 村松石油（株）神戸工場	「大規模災害時における地域協力についての覚書」の締結
垂水区	本多聞防災福祉 コミュニティ	新多聞商店会 生活協同組合コープこうべ新多聞店 神鋼ライフケア（株）ドマーニ神戸	地域が一体となった継続的防災活動
兵庫区	和田岬校区防災福祉 コミュニティ	三菱重工（株）神戸造船所 三菱電機（株）電力・社会システム事業所 寄神建設（株） 竹内油業（株）	コミュニティと事業者の連携による津波防災計画の作成等
中央区	東川崎ふれあいまちづくり 協議会防災部会	川崎重工（株）神戸工場	地域・事業所・消防団が緊密に連携しての大規模な防災訓練の実施
西区		西神工業会	製造業が主体となった防災・防犯活動
中央区	生田防犯協会三角支部	生田東門商店街協同組合	コミュニティと事業者が一体となった、地域パトロールや啓発、環境美化活動等を積極的に推進

自治体HPのバナー広告、市営バスのラッピング広告などの提供

ア) バナー広告

近年、自治体ホームページに企業広告を募集・掲載するバナー広告が拡がりつつある。全国では既に約50の自治体で導入されている模様で、企業としては公共のホームページに広告が載ることで信用の獲得にも繋がるといったメリットがあり多くの応募があるようである。一方自治体としても、1枠あたり数千～数万円/月の広告料で年数百万円の収入が得られ、厳しい自治体財政に寄与しているとのことである⁸。

こうしたバナー広告を地域防災への積極的参加を表明している企業に無料(乃至優遇料金)で提供できれば、企業にとっては大きなインセンティブになるものと思われる。それは、経済的メリットを与えるということ以上に、地域全体で「地域防災に協力してくれる企業を応援する姿勢を表すこと」に意味があり、それによって防災への企業参加の底上げが図れるのであれば、自治体としても十分意義のある試みと言えるのではなからうか。

なお、公共のホームページに企業広告を載せることについては、一部に反発の声もあると聞かすが、地域防災や地域環境などCSRに積極的に取り組む企業を支援するという趣旨であれば、多くの賛同を得ることは出来るのではなからうか。

イ) ラッピング広告

自治体が運営するバスや地下鉄のラッピング広告、或いは野球場やサッカー場の広告看板などを無料または優遇料金で提供することも検討できるのではないだろうか。

横浜市や京都市のホームページを見ると、市バス1台当たりの広告料(媒体料)は年間100万円～150万円強とある。制作費・復元費は別途130万円程度かかる模様であるが、広告料部分を地域防災に積極的に協力している企業や、防災協定締結企業向けに開放すれば、企業にとっては非常に大きなインセンティブになるはずである。で述べた「地域防災協力企業表彰」の賞金代わりに提供することも考えられるだろう。

自治体の公共事業、PFI、その他物品調達等に際しての優遇措置

横浜市では、台風や降雪時等の緊急災害対応に協力し積極的な貢献があった事業者や、災害発生の恐れのある場合に市の要請に基づき応急活動を実施する事業者等の「災害協力者名簿」を作成し、市の事業の入札などの際に加点する措置を講じている。また横須賀市でも「災害緊急協力事業者登録制度」を設け、災害などの緊急対応に自発的・迅速に協力してもらえる事業者を募集・登録したうえで、工事成績への加点(登録加点:1点、出勤加点:最大5点)および随意契約工事の優先発注などの優遇措置を講じている。

こうした措置は、自治体や関連公共団体の消耗品や備品調達などにも応用可能と思われ、またPFIの事業者選定の際にも「地域経済への貢献」といった評価項目と同様に「地域防災」を加点項目として設けることも考えられるであろう。

非常用品の民間流通在庫の積み増しに係る補助

非常用食糧・飲料、その他生活必需品の備蓄に関しては、住民や企業などそれぞれに数日分を備蓄しておくことが推奨されている。また、自治体自身でも備蓄を進めているが、首都直下という大規模地震が発生した場合、果たしてこれら備蓄で十分なのか、また道路寸断も予想される中で必要な救援物資の供給が円滑に行われるのかは大きな疑問である。加えて、食糧や飲料には賞味期限の問題があり、一定期間ごとに備蓄品の入れ替えも必要となるから、期限切れの在庫は廃棄処分せざるを得ないなど無駄も多い。

そこで、地域の小売店や流通業者がそれぞれのレベルで在庫の積み増しに努めれば、商品の入れ替えなどの在庫管理は日常業務の中で行われるため無駄が生じず効率的であり、

⁸ 平成17年12月17日付日本経済新聞(夕刊10面)によると、例えば横浜市の場合、トップページの広告料は1社7万円/月で、年間数百万円の広告収入が得られているとのことである。

また地域に小口分散して備蓄されていれば各避難所等への物資の配送もスムーズに行うことが可能になると思われる。日本コカ・コーラでは先頃、渋谷区内の本社倉庫に非常時用としてペットボトル入りミネラルウォーターを3万本常備するとの防災協定を渋谷区と締結したが⁹、こうした動きが他の中小事業者や個人経営の小売店、流通業者まで広がっていけば、実践的かつ効率的な地域備蓄体制を構築できると思われる。

但し、流通在庫の積み増しは、在庫運転資金の増加や保管スペースの確保など事業者に加算コストの負担を強いるため、それについては公共が“民間備蓄”と位置づけて一定の補助や優遇策を講じることも必要と思われる。

地域の防災拠点となる事業者への各種支援

東京都石油業協同組合に加入する全ガソリンスタンド（GS）では、これまでの「災害時ネットワーク活動」と「救急ステーション活動」を合体させ、新たに「災害時サポートステーション活動」を展開している。

「災害時サポートステーション活動」は、災害時の緊急車両への燃料提供をはじめ、情報拠点、救急拠点として被災者・帰宅困難者への支援を行なう地域拠点を目指しており、こうした機能を担う事業者に対しては、税制面、金融面、財政面などの支援も検討し、活動を後押ししていくことも必要ではないだろうか。

GSの地域防災拠点機能としては、行政の道路啓開作業への協力も期待できるだろう。渋滞が激しい首都圏でひとたび大地震が発生すれば、膨大な放置車両が障害となって緊急車両の通過は元より生活物資や瓦礫の輸送などが至る所でマヒすることは明白である。そこで、例えば地域のGSに簡易な車両牽引装置を備えておき、非常時には各GSの社員が周辺道路の放置車両の排除を行い、予め地域防災協定で仮置き場として指定した公共あるいは民間の駐車場、事業者の空き地・敷地・駐車場などに移動させて行政の道路啓開に協力するような体制づくりも考えられる。また、周辺での人命救助活動に利用してもらうため、貸出用緊急救助工具（パール、ジャッキ、消化器・・・）や自動体外式除細動器（AED）の配備なども考えられ、これら機器を、例えば行政が有償で保管委託するような方策も検討できるものと思われる。

そのほかコンビニや商店街の地域防災活動や、緊急時に地域住民への生活水供給にも役立つ分散型水源システム（井戸水ろ過装置）を導入している事業者などに対しても、金融面・財政面の支援も考えられるであろう。

企業の震災廃棄物・瓦礫処理を公共が負担

災害などで建物に被害が及んだ場合、個人の持ち家のほか中小事業者の事業所については市町村が災害廃棄物として処理を行うが¹⁰、それ以外の中堅・大企業の被災建物等については所有者が自己責任で瓦礫を処理しなければならない。また、半壊状態の建物などの解体については全て所有者責任による自己負担となる。

阪神・淡路大震災の場合、被害が余りにも甚大であったことから、当時の厚生省の通達により個人や中小事業については解体についても市町村が行うこととなり、また地震によって営業に著しい影響を受けるなど一定の要件に当て嵌まる企業については、大企業であっても瓦礫処理費用の一部または全部を国が補助する特例¹¹が設けられた。

しかし、首都直下地震では阪神・淡路大震災を遙かに上回る被害が想定されており、いくら国といえども企業の瓦礫処理を全て国庫補助の対象に加える特例を発せられるだけの余裕を持てるのかどうかは疑問である。そこで、地域防災に積極的に取り組んでいる企

⁹ 平成18年2月22日 日本経済新聞（朝刊）33面

¹⁰ 阪神・淡路大震災では厚生省の通知に基づき、本来自己負担である解体費用についても国の補助対象となった。

¹¹ その場合でも、大企業では解体費は自己負担である。

業や、発災時に様々な協力を約している企業に対しては、万一地震でその建物や施設に大きな被害が出た場合には、行政が瓦礫処理を負担して行うような方策も考え得る。

避難施設の提供事業者に対する容積率の引き上げ

東京都の想定では、南関東地域直下型大地震が発生した場合の帰宅困難者は、通勤者 227 万人、通学者 60 万人、買物客 84 万人の合計 371 万人となっている。これら帰宅困難者をどのように避難させるかは首都圏最大の課題の一つであり、企業は職員を自社内に留めて難民化させないことが求められている。また、一般の帰宅困難者の受入れも期待されているところである。

一方企業の側では、特に都心部においては、再開発などに伴うビルの建替え等に際して、容積率の問題が常に大きな関心事となっていることから、企業のオフィスビルや施設の一部を、発災時には住民や帰宅困難者向けに一時避難所として開放することを協定で約した企業に対しては、容積率をある程度上乗せするといったメリットの付与も検討できるのではないかとと思われる¹²。

企業防災格付および防災格付融資

日本政策投資銀行は、平成 18 年度より、防災格付に基づく新たな融資制度を創設する。この制度は、内閣府の中央防災会議が平成 17 年 10 月に纏めた「防災に対する企業の取り組み」に関する自己評価チェックリストを活用し、企業の防災の取り組みを、

- (ア) 応急対応を中心とした防災計画の策定
- (イ) 生命安全確保策の整備
- (ウ) 施設安全策及び設備の状況把握
- (エ) 教育・訓練の実施
- (オ) 周辺地域への二次災害防止策の整備
- (カ) 点検・見直し体制の整備

などの観点から評価して、これらの基準を満たした企業に対して低利融資を行うというものである。また、

- (キ) 事業継続計画（BCP）の策定
- (ク) 建築物の耐震化等の施設減災対応
- (ケ) 重要業務のバックアップ体制整備
- (コ) 地域連携の実施
- (サ) サプライチェーンにわたる防災対応
- (シ) 情報公開・社会貢献への取り組み

の以上 6 項目のうち、4 項目以上を満たした企業には更に低利の融資が用意されている。

防災格付融資の対象事業は以下のような事業であり、融資を希望する企業に対して上記のような評価・格付を行い、融資を実施するものである。

- ・ 計画・マネジメント【BCPの作成等】
- ・ 施設減災対応【耐震診断・改修等】
- ・ 生命安全確保【二次災害防止策等】
- ・ バックアップ体制整備【情報系等】

格付手法を用いた同種の融資制度としては、日本政策投資銀行の環境格付融資が既に始まっているが、融資を受けた企業にとっては、金利メリットはさることながら、それ以上に「環境配慮企業」として社会的認知が得られることに大きなメリットを感じているようである。企業の防災格付やそれに基づく格付融資の普及はこれからの課題であるが、こうした仕組みも企業の社会貢献活動を引き出すインセンティブの一つとして注目される。

¹² ビルを他に譲渡する場合には、譲受人にも協定内容の遵守を求めることも必要となろう。

繁華街の防災格付

東京商工会議所では昨年、商店街間の競争意識を高め再生への取り組みを促す手段として、商店街の魅力进行评估・格付する制度を創設すると発表した¹³。これは商店街を「アメニティ機能」「公共機能」「商業機能」などの観点から5段階で評価するもので、格付を希望する商店街に対して行うとのことである。

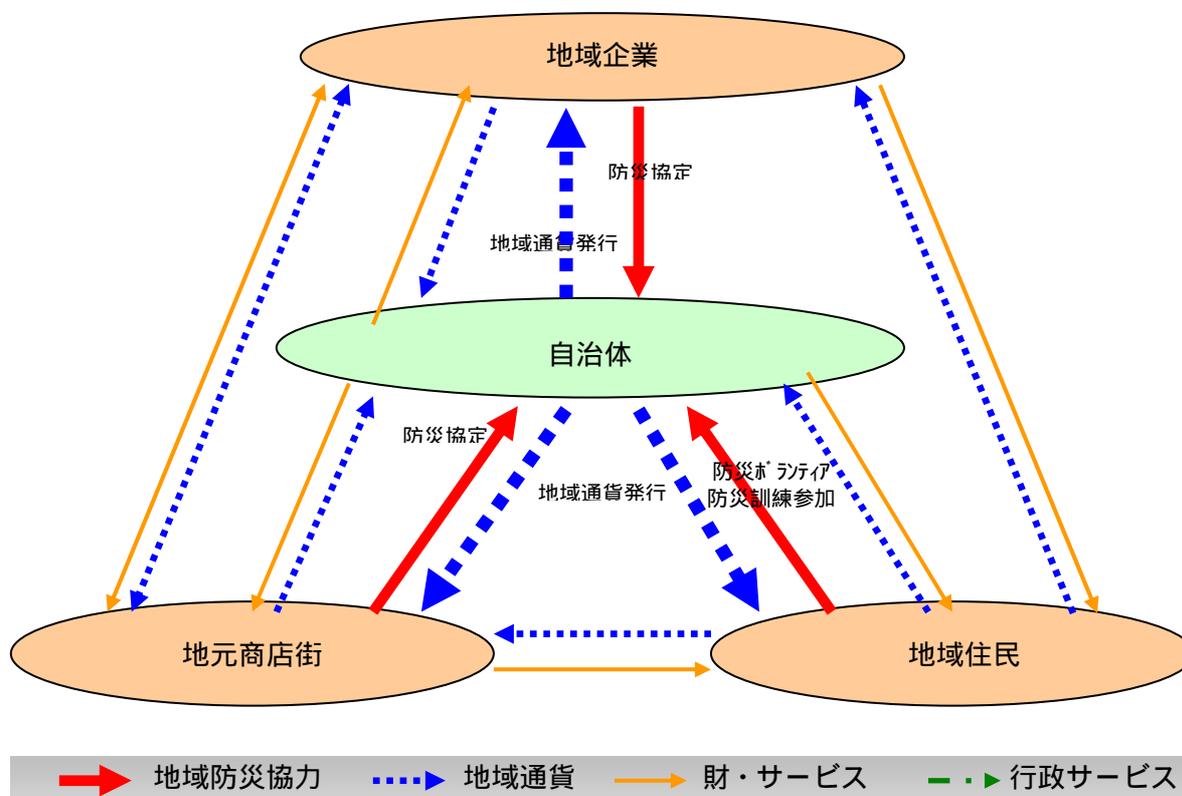
繁華街や商店街は、地元住民だけでなく外からの来訪者、来街者に対しても安全を提供しなければならないという重要な役割を担っている。従って、地震などの災害が起きても屋外看板や窓ガラスの落下で通行人が怪我をすることのないよう安全確保に取り組んでいる地域、来街者向けに避難施設や帰宅支援策（例えば放置自転車の貸出しなど）を用意している地域などを公的機関が評価を与えることで、地域の繁華街や商店街をアピールし信頼性を高めることができると期待される。

このような形で地域を“格付評価”することに対しては当然慎重論もあるうが、これから人口が減少に向かい、地域が住民や企業や投資家から“選別される時代”にあつては、格付を“する”“しない”に関わらず、否応なしにこうした視点からの外部評価がされていくことは間違いないから、地域の安全性に関する対外的情報発信は極めて重要になるう。

「防災地域通貨」の発行

地域防災協定の締結や防災ボランティアへの登録など、地域防災活動に積極的に取り組む企業、商店街、NPO、住民らに対して地域通貨を発行し、各種公共サービス（公営駐車場、有料ゴミ、コミュニティバス・・・）の利用や、地元商店街での財・サービスの購入に充てられるようにする仕組みも考えられる。

防災地域通貨のイメージ



¹³ 日本経済新聞 地方経済面（東京）15面

地域通貨は、地域振興券などが1回限りの利用に留まり直ちに法定通貨に換金されるのと異なり、基本的に地域内で還流し続けることを狙ったものである。従って、地域で数多くの参加が得られ、コンビニやスーパーなども含めて幅広い利用が可能になれば、必ずしも法定通貨と連動しない設計とすることも可能であるから、発行主体（例えば自治体）は元手（法定通貨である円）の用意がなくとも地域通貨の導入は可能である。

但し、法定通貨への換金性が保証されれば、利用範囲は一層広まり、地域通貨が域内で活発に流通していくことになる。従って、自治体などは予め発行枠を定め、最終的な円への換金性を保証しておくことにより、地域通貨を防災協力者へのインセンティブとして活用することも可能であろう。

また、地域（市民、企業、商店街等）にとっては、地域防災への参加・協力が地元商店街の活性化や地域振興に繋がっていくということで、それぞれに経済的メリットが生まれるほか、巨大地震など非日常的災害に備えた防災活動という、効果が人の目に見え難い地道な活動が、“通貨”という日常的な価値に形を変えて地域で広まっていくことで、企業、商店街、住民らの間に「共助」の連帯感を醸成することも期待できるであろう。

5. 防災エリアマネジメント（地域版BCP）の薦め

本稿では、地域防災協定などを通じて公民連携による地域防災力強化の可能性を見てきた。「安全・安心まちづくり」には公共と民間の総力を挙げた取り組みが欠かせないが、そのためには、次のような対応が必要であろう。

- (ア) エリア単位（例えば学区や町会単位）で具体的な被災シミュレーションを実施
- (イ) これを踏まえて、公共に“出来ること”と“出来ないこと”（民間協力を求めること）の洗い出し
- (ウ) 民間協力企業の募集（公募等）
- (エ) 防災協力協定の締結と日常のメンテナンス
- (オ) 防災協力企業へのメリット付与策の検討

地域防災力を高めるためのこうした実践的計画づくりは、いわば「地域版BCP（事業継続計画）」¹⁴とも呼べるもので、企業の事業存続にはBCPの策定が必要であるように、地域についても地域の助け合いで発災時の被害を最小限に留め、直ちに立ち直れるような事前の地域復旧・復興のプラン作りが求められているのではないだろうか。

町内自主防災組織や消防団は既に全国各地で組織されているが、企業参加による地域防災活動のあり方を教える新たな取り組みとして、東京の「東京駅周辺防災隣組」や、横浜の「みなとみらい21防災まちづくり委員会」、さらに神戸の「神戸・旧居留地協議会」などの業務市街地での活動がある。こうした各地の事例を参考にしながら、全国で企業を巻き込んだ総合的・地域版BCPづくりが進むことが期待される。

¹⁴ 地域版BCPは、例えばACP（Area Continuity Plan）、CCP（City/Community Continuity Plan）、DCP（District Continuity Plan）と呼び表すこともできるであろう。

第3章 共助（公民連携）による“地域防犯力”の向上

近年、子供を巻き込む凶悪事件が頻発するなど、治安の悪化が大きな社会問題となっている。市民の体感治安の悪化は犯罪認知件数や検挙率などのデータにも表れており、地域ぐるみの防犯体制の強化・再構築と、犯罪発生の予防策が求められている。しかし警察力の強化には財政問題など自ずと限界があり、また地域住民らの手による自主組織活動も形骸化・マンネリ化といった問題を抱えている。

こうした公共（公助）と民間（自助）の隙間を埋める手段として、警察と自治体との連携（public / public partnership）や、民間（NPO・警備事業者等）と自治体との連携（public / private partnership）といった「公公連携」「公民連携」の強化が期待されており、最近首都圏では、警察、自治体、住民団体、民間企業らの協働による防犯体制の強化、再構築が効果を上げ始めている。

1. 公助、共助、自助の役割と課題

本稿の第1章では、地域防“災”力強化のため、公共と民間それぞれに期待される責任と課題をアンケートから紹介してきたが、ここでは防“犯”力の観点から、公共と民間の役割を整理してみよう。

アンケート【問2】

地域防災力・防犯力向上のため「公助」「共助」「自助」それぞれにどのような役割を期待されますか？

また、「公助」「共助」「自助」の役割遂行上障害となっている問題や課題があればご記入下さい。

アンケート【問3】

コミュニティの「安全・安心まちづくり」（共助の仕組みづくり）を進めていく上で、特に地域の企業や事業者に対してはどのような活動や投資行動を期待されますか？

（1）公助

国に対する期待

基礎自治体の側からみて、国の役割として期待が大きいのは「警官の増員」のほか防犯カメラの設置などに関する「法整備（広域的基準づくり）」であった。

都道府県に対する期待

都県の役割として期待が大きいのは、「警官の増員」のほか「交番の増設」「空き交番の解消」「スーパー防犯灯の整備」「財政補助」などとなっている。

市区町村に対する期待

市区町村の役割としては、「地域防犯活動のサポート」や「防犯関連情報の整備」が必要との意見が多い。

（2）共助

住民に対する期待と課題

地域住民に対する共助の期待としては、「隣近所との助け合い」「自主防犯組織の確立」などを求める声が多い。

しかし、住民の「高齢化」や「近所づきあいの希薄化」により、「地域情報が共有しにくい」「地域防犯活動が特定の人に押し付けられてしまう」といった課題が生じており、住民が「互いに連携・協力しやすい環境の整備」が求められる。

商店等に対する期待と課題

地域の商店等に対する共助の期待としては、「地域防犯活動への協力」への期待が大きい。しかし、商店等も後継者難で、地域活動の「担い手不足」が深刻な課題となっているようである。

企業に対する期待と課題

企業については、「防犯意識の啓発」や地域防犯パトロールなどへの積極的な参加など「防犯活動への参加」の期待がある。

(3) 自助

住民に対する期待と課題

地域住民に対する自助の期待としては、「防犯意識の向上」「自主防犯対策」が多い。しかし防犯対策に関する情報不足や「治安はタダ」といった意識が人々から抜けない点が課題である。

商店等に対する期待と課題

商店等に対する自助の期待としては、防犯パトロールへの参加など「自主防犯活動の実施」を求める声が多く、そのほか「照明灯や防犯カメラの設置」などの期待もあるが、「コスト」が課題のようである。

企業に対する期待と課題

企業に対する期待としては、「防犯意識の向上」「防犯体制の整備」が中心となっている。

2. 防犯まちづくり事例

以下では、これまで首都圏企画室において幾つかの自治体の防犯関連部署に対して行ってきたヒヤリングや、現在当室が取り組んでいるまちづくりの事例などから、特徴的な取り組みを紹介しよう¹⁵。

(1) 杉並区：パトロール（防犯、資源ごみ抜き取り監視、放置自転車防止、環境美化）

杉並区では、区内の犯罪認知件数の急増による住民の体感治安の悪化¹⁶を受けて、平成15年から防犯対策を重点施策として位置づけ、「生活安全及び環境美化に関する条例」の策定（施行 H15/10）と、地域防犯能力強化を目的とした「区民自主パトロールに対する支援の強化」及び「パトロール業務の民間委託」の取り組みを開始している。

行政の体制強化（危機管理対策室の創設 H15/7）

従来杉並区で実施していたパトロールは、「ごみの資源抜き取り監視」「放置自転車」「環境美化」といった目的ごとに、複数のセクションが縦割りの的に担当していた。その後「防犯」を目的としたパトロールを新たに追加するにあたり、パトロールの機能強化と効率化を図るため、新設の危機管理対策室に地元警察OBを職員として登用し、同室がパトロール業務全般を統括することとなった。

¹⁵ 杉並区、江戸川区、町田市の事例については各自治体担当者へのヒヤリングに基づいて纏めており、武蔵野市についてはホームページなどからの情報に基づくものである。なお、歌舞伎町については、現在弊行も協力している同地域の安全安心に向けた取り組みを紹介したものである。

¹⁶ 区が平成15年に実施したアンケート調査の結果では、区民の9割弱が犯罪被害に不安を感じている。また必要な防犯対策としては、自己防衛（7割弱）、警察署・区役所によるパトロール強化（6割）などが挙げられている。

民間企業との連携（パトロールの民間委託 H15/8～）

パトロールは「防犯」「資源ごみ抜き取り監視」「自転車放置防止」「環境美化」といった目的ごとに日と時間を決めて行っている。行政側のマンパワー不足に対応するため、パトロールは民間警備会社に業務委託している。

業務の民間委託にあたっては以下のような工夫を行い、効果的で円滑なパトロール体制の構築を図っている。

- ア) 地域への監視力・認識力を確保するため、パトロール人員を頻繁に変更しないようにする
- イ) パトロール業務の公共性を担保するため、ユニホームの着用と出勤前後の区への報告を義務付ける
- ウ) 住民とのトラブルを避けるため、警察OBを職員として登用し、パトロール業務を行う警備会社との連携を強化する（平成16年は自動車・バイク各2台）

住民活動の支援（住民助成制度の創設 H15年度～）

従来、区内の防犯自主活動は町内会・自治会を基礎として行われていたが、参加率の低下やマンネリ化により活動の停滞が問題となっていた。区では、防犯自主活動の活性化を図るには自主団体の組織化といった「テコ入れ」が必要と判断し、平成15年、自主パトロール団体に対し10万円/団体の助成制度を新たに設けた。その後、住民側の防犯ニーズの高まりやこうした支援制度の効果もあって、自主団体の数は20団体（H15/9）から105団体（H16/11）へと大幅に増加し、地域防犯活動の活性化に繋がってきた。なお、助成の適用にあたっては、

- ア) 助成対象団体の組織要件を緩めに設定し、組織化を促進
- イ) 助成に伴う報告等を簡便化し、活動を円滑化
- ウ) 町別の犯罪発生情報を定期的に提供し、モチベーションの維持向上を図るなどの工夫を凝らし、活動の自主性と自由度確保に努めているとのことである。

（2）江戸川区：パトロール（防犯・環境美化）

江戸川区では、区内の犯罪の認知件数の増加とともに、週刊誌上で「23区の中で最も犯罪が多い区」として取り上げられたことなどが契機となり、住民の間で防犯ニーズが高まってきた¹⁷。これを受け、区では「安全・安心まちづくり運動大綱」（H15/8）の策定をはじめ、「区民自主パトロールに対する支援の強化」「パトロール業務の民間委託」などの取り組みを開始した。

自治体と警察署との連携強化（情報の共有化と住民へのフィードバック）

区では、従来防犯対策の専担部署がなかったが、環境美化活動を通じて市民団体との関係が深かった「環境セクション」において防犯対策の検討を始めた。

区では区内警察署と連携した防犯体制の構築を重視し、警察署の協力によってパトロール・ルートに関するアドバイスや、住民向け地域犯罪情報の提供を行っており、また防犯パトロール実施マニュアルの作成・配布による成果も生まれてきている。

民間企業との連携（パトロールの民間委託 H15/12～）

区では、民間警備会社にパトロール業務を委託し、行政のマンパワーの不足に対応している。

実施体制としては、区の防犯パトロール車3台を区内3警察署に配置し、深夜のパトロールを行っている。またパトロール・ルートについては、毎日警察署からの情報提

¹⁷ 江戸川区が実施したアンケート調査によると、必要な防犯対策として住民・警察・区によるパトロール強化（6割）、住民による地域防犯活動（5割弱）を挙げている。

供を受けて決めるなど、警察の協力を得ながら行っている。パトロールに関してはこれまで住民との大きなトラブルもなく、区民からは「区の防犯パトロール車」として認知され始めている。

住民活動の支援

江戸川区では、人口が急増した昭和45年頃から自治会・町内会・ボランティアなど自主団体による環境美化活動が始まり、これら活動への支援を通じて行政と民間との間に協働関係が形成されている。

区内では、平成16年11月時点で町内会280団体、小中学校のPTA106団体、子供会、老人会など合わせて300団体ほどが防犯活動を展開中で、そのほか平成15年にはJR小岩駅周辺で発生した暴力団発砲事件を受けて、住民ら自らの募金により330万円をかけて駅周辺に防犯カメラ60台を設置するなど、地域の防犯活動は活発である。また地元事業者も、地域不動産価値の維持といった観点も含めて環境美化や防犯活動に積極的に取り組んでいるとのことである。

区では、新たな防犯活動を拡げるため自主団体への腕章の配布などを行っており、住民の間では、犬の散歩、ウォーキング同好会などの活動を兼ねたパトロールや、飲食店による出前を兼ねたパトロールなど、幅広い活動が展開されている。

なお、住民の防犯活動への支援に際し、区では以下のような方策を講じて、活動の自主性と自由度確保に配慮している。

- ア) 組織化の促進：支援対象団体の組織要件を緩めに設定
- イ) 活動の円滑化：活動内容を極力束縛しない
- ウ) モチベーションの維持向上：警察署提供の犯罪情報のHP掲載、区内CATV等で防犯活動を広報

(3) 町田市：民間交番（セーフティボックス）

町田市原町田地区はJR横浜線と小田急線の結節点に位置する商店街であるが、物販テナントの流出と入れ替わって風俗店等が流入するなどにより「西の歌舞伎町」などとも呼ばれ、環境と治安の悪化が大きな問題となっていた。そのため地元商店街では安全で活気あるまちを取り戻すため警察に対し交番の増設を要請したが1億円もの経費がかかることで実現に至らず、地元では夜間パトロールやシャッターの落書き清掃等の活動に取り組みつつ、世田谷区明大前のNPO「ピースメーカーズ」による民間交番活動を参考に、地域防犯活動の拠点となる民間交番設置に向け検討を開始した。

民間交番の設置にあたっては、行政機関や周辺住民など関係者の理解を得るため地元商店街が中心となって署名活動を行い、また町田市のサポートを受けつつ関係者の同意を得るに至った。民間交番の建設は、地元の「サルビアロータリークラブ」がクラブの記念事業として行い（建設費約330万円）、完成後、施設は市に寄贈され、市の施設として平成16年11月に開所されている。

運営状況

セーフティーボックス・サルビア¹⁸は、商店会を中心に近隣の町内会、中学校PTA、ボランティア団体等のメンバーから構成される「民間交番管理運営委員会」が主体となって運営されており、町田市は運営に係る事務費（高熱水費、派遣人件費等）を負担している。

開所日は年末年始の4日間を除く毎日、開所時間は午前11時から午後9時まで。シルバー人材センターの派遣者や地域住民が常駐し、防犯パトロールの拠点機能やイン

¹⁸ 民間交番「セーフティーボックス・サルビア」の名称は、市花サルビアと、ロータリークラブの名称にちなんだもの

フォーメーション機能（一日平均問い合わせ件数：46 件）¹⁹を果たしつつ、地域の交番と連携しながら事件・事故の対応も行っている。最近では民間交番の存在が市民にもよく認知され、近隣の違法駐車等も減少して、防犯拠点としての効果を発揮し始めている。



公民連携、公公連携の態様

セーフティーボックス・サルビアの設置にあたっては、民間交番という馴染みの薄い施設であるため、その必要性や役割について関係者の理解を得ることが重要であった。そこで町田市は平成 16 年 4 月に「生活安全条例」を施行し、安全担当セクションを新設するとともに地域における自主防犯活動を行政としてバックアップすることとして民間交番活動の公共性を担保している。

また民間交番を運営する「民間交番管理運営委員会」では、警察と積極的に連携することで防犯パトロールや環境美化活動の際のトラブル防止を図る一方、必ずしも警察官が担う必要もない地域の道案内などの業務は、地域情報に詳しい民間交番のボランティア（地域住民ら）が実質的に肩代わりしているなど、協働・補完関係も形成されている。

（４）武蔵野市：つきまとい勧誘行為防止指導員（ブルーキャップ）

武蔵野市では、「武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止および路上宣伝行為等の適正化に関する条例」を制定し、駅周辺など日常生活と密接な公共の場で行われる不快な勧誘行為の規制に乗り出している。

現在、吉祥寺駅周辺が「勧誘行為等適正化特定地区」に指定されており、「ブルーキャップ」と呼ばれる 10 名ほどの指導員が監視を行っている。主な指導対象は、

- ・ しつこくつきまといで行われる勧誘行為
- ・ 通行を阻害する路上宣伝行為

（ティッシュ・ビラ配り / アンケート調査 / 通行人を呼び止めて行う占い / モデル等の勧誘など）

などであり、割れ窓理論のようにこうした勧誘行為が次第にエスカレートして地域の環境

19 平成 16 年 11 月現在

悪化や犯罪の発生を誘発することも多いだけに、安全・安心まちづくりには重要な施策であると思われる。

ブルーキャップは指導・警告を行うだけであり当条例に罰則規定は設けられていないが、市のホームページによると、ブルーキャップが発足した平成 14 年当時は吉祥寺駅東口に 40～50 人いた客引きが、地道な指導の結果、最近では 5～6 人にまで減少しているとのことである。

(5) 新宿区：歌舞伎町ルネッサンス²⁰

政府は、平成 17 年 6 月 28 日の安全対策閣僚会議・都市再生本部合同会議で、繁華街の「安全・安心まちづくり」に本格的に乗り出した。これは全国 11 の繁華街をモデル地域に指定し、これら地域での安全・安心の取り組みを全国に広めていこうというものである。

現在、繁華街の安全・安心まちづくりは新宿歌舞伎町において先行的に進められており、「歌舞伎町ルネッサンス計画」と銘打って、地元・事業者（町会、商店街組合、興行会社、日本政策投資銀行など）と行政（新宿区、警察庁、法務省、都市再生本部、東京消防庁、警視庁など）が一体となった取り組みが進んでいる。

ルネッサンス計画では、「クリーン作戦」「地域活性化」「まちづくり」などのプロジェクトチームが設けられており、こうした官民を挙げた取り組みが功を奏し、ここ 1～2 年の間に歌舞伎町は見違えるほどクリーンな町となった。しかし、徹底した浄化作戦により街から違法業者等の撤退が進んできたものの、歌舞伎町一帯でテナントビルの空き室が目立つようになってきた。これを放置すれば、再び空き室に違法な業者が舞い戻る恐れもあり、このままではいつまでたっても警察力に頼った治安から抜け出すことはできないことになる。

このことは、「安全・安心まちづくり」には浄化作戦と同時に、産業の活性化といった手立てが欠かせないことを示しており、歌舞伎町では現在「大衆文化の生産・発信・消費の拠点づくり」をスローガンとして、新たな地域産業の担い手となる健全な事業者を呼び込むための家守事業（次項参照）に取り組んでいる。

3. 家守による「安全・安心まちづくり」の試み

「家守」とは、江戸期において不在地主に代わり長屋の諸事を差配した所謂“大家さん”のことである。良い店子を選んで長屋に呼び入れる一方、ハンズオンで商売の仕方やお上との接し方などを教え、安定した賃貸収入を確保できるようにするといった役割を担っていた。家守事業とは、こうした江戸時代の家守を現代に復活させ、テナントビルなどの空き室群をエリアで束ねて管理してもらおうというものである。

都心部では、バブル崩壊後の企業のリストラや統合・撤退により、また品川、六本木、汐留、丸の内などの大規模再開発の影響で、業務地域の中小規模の貸しビルからテナントが次々と抜け空洞化が進んできた。ビルオーナーも家賃の引き下げなども行いながら企業事務所としての借り手探しを進めているが思うに任せない状況である。また民間ビル以外でも、例えば公立小学校や中学校などは少子化の影響で廃校が増えており、その活用方法に腐心している自治体も多い。

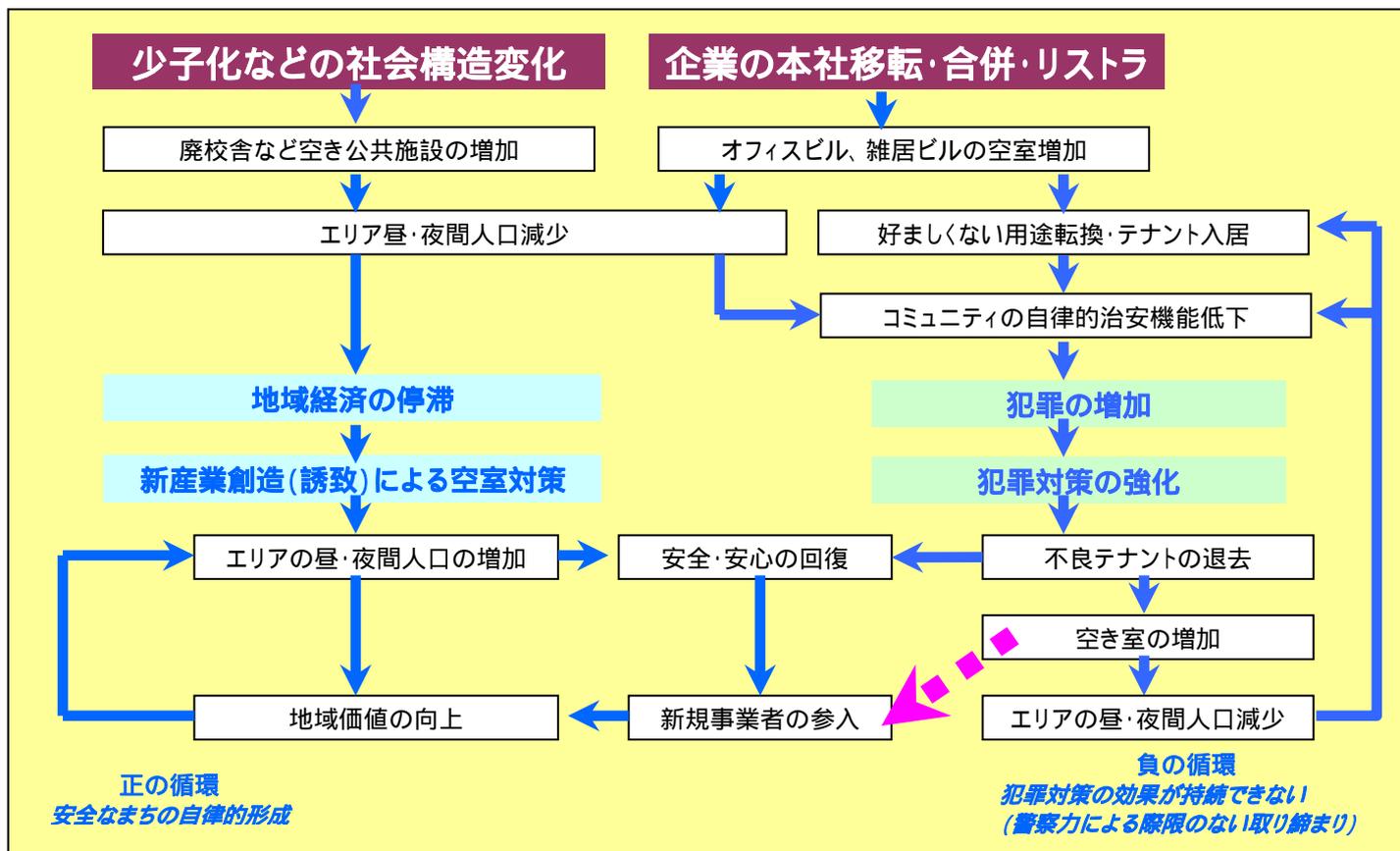
こうした空き室や廃校の増加は、地域の昼夜間人口の減少を意味するから、地域経済の停滞や地域の人同士の監視の目を弱めることに繋がる。また、空き室に家賃負担力のある違法店舗・事務所等が新たに入居したり、人気の少ない所に見知らぬ人々が入り込んで犯罪の温床になるなど、コミュニティの自律的治安維持機能が損なわれてしまう。そのため、こうした空き室や廃校に、地域の新たな産業の担い手になるような人々や事業者を呼び入

²⁰ 「歌舞伎町ルネッサンス～家守事業による道義的繁華街の再生に向けて～」 2006 年 3 月 日経研月報 3 月号

れ、地域の活性化とコミュニティ再生の拠点にしていくことが求められており、東京でも「家守」による地域再生の試みが幾つか進められているところである²¹。

繁華街の治安の回復という観点からすれば、警察などによる取り締まり強化でクリーンな街を回復させることが先ず必要であるが、それだけで健全なまちづくりができるわけではない。例え悪質で違法な商売や組織であっても、地域経済の連鎖の中に組み込まれているから、彼らが街から退去すればそれなりの経済的影響が生じてしまう。特に、そうした業者が多く集まっていた繁華街などでは、取り締まり強化のもたらず経済的影響は深刻で、これを放置すれば、人々の目が届き難いビルの空き室が犯罪の温床になったり、再び違法な事業者が戻って来兼ねない。従って、こうした“負の循環”を絶つためには警察力による監視をいつまでも続けなければならないことになる。

しかし、取り締まり強化で生まれた空き室に健全な事業者を新たに呼び込むことができれば、一旦途切れてしまった地域コミュニティの輪が再び繋がり、警察力に頼らない自立的な治安回復が期待できる。現在、新宿歌舞伎町で進められているルネッサンス計画は、歌舞伎町の伝統である大衆文化を担うSOHO事業者らを「家守」により呼び集め、新しいエンタテインメントの拠点にして行こうというもので、「家守」により人口の回復、経済の回復、治安の回復といった“正の循環”を作り出し、歌舞伎町ブランドの再構築を通じて地域価値を高めていこうというものである。こうした「安全・安心まちづくり」に向けた取り組みは歌舞伎町だけに通じるということではなく、全国の他の地域にも応用して考えることができるものと思われる。



²¹ 「動き始めた PPP 型公有財産コンバージョン - 廃校・公共施設の再生 - 」DBJ Metropolitan Topics (2004年12月)

まとめ

本稿では「共助」や「公民連携」といった観点から安全・安心まちづくりの事例を紹介し、それに伴う様々な課題を様々に述べてきた。「安全や安心はタダであり、公共が当然に保証するもの」という意識は今でも我々の中に根強く残っているが、行政は財政が逼迫し職員数の削減も続いているから、現実問題として、緊急時の対応すべてを行政に頼ることはできない。これからは、「安全や安心は地域が共同して作るもの」という意識に変えていくことが必要なのではなかろうか。

本文の中でも述べたように、地域で安全・安心を目指した共助の仕組み作りを進めていくには危機感の共有が欠かせない。しかし地域の関係者は非常に多く、地域としてのリスクの受け止め方も人それぞれである。また、地域の地理的条件や置かれた環境によってリスクの現れ方や規模もまちまちであるから、関係者の調整には多大なコストを要し、全員参加や全会一致を前提とした仕組み作りではなかなか具体的な行動に結びついていかない恐れがある。安全・安心まちづくりは、先ず、同じ志を持ったメンバーの間で「できることからやってみる」といった柔軟な姿勢を持つことも必要なのかもしれない。

そして、公民が連携して「安全・安心まちづくり」に取り組み、地域版 BCP、即ち ACP (Area Continuity Plan)、CCP (City/Community Continuity Plan)、DCP (District Continuity Plan) のような仕組み作りを進めることができれば、そこに住む人々、働く人々、事業する企業、訪れる人々全てに安心を与えることになるから、そうした地域には自ずと人（住民、買物客、観光客・・・）が集まり、企業（オフィス、事業所、工場、商店・・・）が集まり、情報（イベント、アイデア・・・）が集まり、そしてお金（売上、投資資金・・・）が集まって賑わいのある街づくりに繋がって行くはずである。森ビル株式会社の森社長は今年の年頭挨拶で「デベロッパとして（中略）災害時に逃げ出すのではなく『逃げ込む街』を計画的に作っていく使命を持つ」と述べている²²。安全・安心は地域の大きな価値であり、地域がこれから直面する“人や企業に選別される時代”における生き残りの決め手にもなるはずである。

時折、地域防犯に関し「ひとつの地域で取り締まりが強化され犯罪が減っても、その分他の地域では犯罪が増えてしまうから周りにとっては迷惑な話だ」といった意見も耳にする。しかし、それではいつまで経っても国民は安全で安心な暮らしを勝ち得ることはできず、日本の安全神話は永遠に過去のものとなってしまう。地域経済を活性化させる方法は産業誘致や企業誘致だけではない。安全・安心まちづくり競争で国全体の安全性と魅力を高め、日本が、首都圏が、そして首都圏の各地域が、これから益々厳しさを増す地域選別の時代に立ち向かっていくことが求められる。

²² 森ビル株式会社ホームページより

【問6】 貴市区町村で、住民、商店街、企業など民間が主体となって地域防災・防犯活動に取り組み、「安全・安心まちづくり」を積極的に進めているコミュニティや地域、企業、団体などございましたら是非ご紹介下さい。

コミュニティ名・地域名	中心メンバー	主な活動内容

【問7】 公的機関が「安全・安心まちづくり」に地域ぐるみで取り組むコミュニティを評価・表彰し社会にアピールすることで人々の防犯・防災活動や企業のCSR活動(Corporate Social Responsibility)を刺激し、こうした活動を全国に広げていくことができるかもしれません。コミュニティの評価や表彰には評価項目や範囲の設定問題(例えば小学校区、商店街区、町会・・・)など様々な課題がありますが、これらについてご意見・ご提案などお書き願えれば幸いです。

【問8】 都心部などの市街地では木造密集市街地対策も大きな課題です。立て替えや転居がなかなか進まない理由として、住民の高齢化による経済的・体力的負担の問題が挙げられますが、公共部門が木密地域への高齢者住宅や介護施設の整備・誘導を図り、従来のコミュニティを守りながら高齢者の域内転居を促し木密地域に空地を確保していくのもひとつの有力な手段と思われます。貴市区町村においてこうした取り組みの事例などございましたらご紹介下さい。

最後に、下欄へご記入をお願い致します。(ご連絡先などは差し支えない範囲でご記入下さい)

【都県名】	【市区町村名】	
【部署名】	【お役職名】	【お名前】
【TEL】	【e-mail】	
【備考】本アンケートの取り扱いに関し弊行において留意すべき点などございましたらご記入下さい。		

お忙しいなか、ご協力誠にありがとうございました。

「安全・安心まちづくり」アンケート

アンケートの趣旨について

「安全・安心まちづくり」は首都圏の各地域に共通する最大の課題の一つです。その実現には公助、共助、自助それぞれのレベルでの取り組みが必要ですが、公助には財政制約などによる限界が自ずとあり、また自助任せでは対応がなかなか進まないのが実情かと思えます。一方、民間ボランティア活動に対する期待は大変大きいものの、発災直後の混乱の中での人命救助など一刻を争う場面では、地域住民やコミュニティ内での共助(助け合い)が特に重要になることは10年前の阪神・淡路大震災の教訓が示すとおりです。

地域防災・防犯についてコミュニティの持つ潜在力を最大限引き出すためには、地域内で共助の仕組みを予め構築しておくことが非常に重要であると考えます。例えば、最近では自治体が公共機関等との間で防災協力協定を締結しているケースが増えてきていると思いますが、これを地域コミュニティ全体に広げ、地域住民、自治会・町会、消防団、青年団をはじめ、商店、企業さらに地域金融機関などそれぞれが災害発生時にコミュニティ内でどのように協力し合い助け合うかといった具体的役割を相互に確認するような防災協定の「網の目」を作り、こうした共助の仕組みが発災と同時に自動的に発動されるようにしていくことで地域防災力・防犯力は大きく向上するものと期待されます。

“安全”が地域価値として評価される時代です。安全なまちとしての社会的評価が高まれば、新たな居住者や創業者、来街者が増え、まちに賑わいが生まれるでしょう。また、地価やビル賃料など不動産価格も回復し地域経済の支えになると期待されます。自治体もまちの発展による税収増を見越した財政支援を検討できるようになるでしょう。そこで、「自分のまちは自分たちで守る」という強い意志を持って安全・安心まちづくりに取り組むコミュニティを社会が積極的に評価(表彰等)する仕組みを作り、そうしたコミュニティ活動を政策金融面から幅広く支援するような仕組み(低利融資など)を検討できないものかと考えております(弊行ではこれに類似した仕組みとして事業者の環境への取り組みレベルに応じた優遇金利制度=環境格付融資を導入済みで、事業者からは環境格付の取得によって“環境への配慮が行き届いた企業”との社会的評価が得られると大変前向きに受け止めて頂いております)。

本アンケートでは、地域コミュニティによる安全・安心まちづくりの可能性を探るため、首都圏各地でどのような取り組みが行われているのかといった点についてご紹介頂きたいと思っております。

ご回答方法

返信用封筒によりご返送頂くか [FAX \(03-3270-3238\)](tel:03-3270-3238) でご回答をお願い致します。

ご回答期限

ご多忙のおり誠に恐縮ですが、[2月14日\(月\)まで](#)にご返送願えましたら幸いです。

お問い合わせ先(ご返送先)

日本政策投資銀行 首都圏企画室(担当:小林、石井)

〒100-0004 千代田区大手町1丁目9番1号

TEL 03-3244-1965

E-mail mtinfo@dbj.go.jp

【問1】 直下型地震をはじめとする自然災害に関し、貴市区町村の地域特性（地理的環境、社会的環境など）を前提として、主にどのような被害が懸念されますか？ また、被害の規模や地域・エリアをどのように想定されておられるか、差し支えなければお教え下さい。

	懸念される主な被害 ^(注1) （具体的にご記入下さい）	被害が懸念される主な地域・規模
1		
2		
3		
4		
5		

（注1） 帰宅困難者対策（収容施設・帰宅の足確保）/ 救援道路の確保 / 木造密集市街地の火災 / 老朽雑居ビルの損壊・火災 / ビル看板・窓ガラス等の落下 / 工場火災・爆発 / 液化化による建物倒壊 / 河川氾濫による家屋浸水 / 崖崩れによる家屋損壊・道路の寸断・・・

【問2】 地域防災力・防犯力向上のため「公助」「共助」「自助」それぞれにどのような役割を期待されますか？ また、「公助」「共助」「自助」の役割遂行上障害となっている問題や課題があればご記入下さい。

	主体	期待される役割と行動（具体的にご記入下さい）	障害・課題
公助	国 ^(注1)		
	都県 ^(注1)		
	市区町村		
共助 （地域コミュニティ）	住民 ^(注2)		
	商店 ^(注3)		
	企業 ^(注4・6)		
自助	住民 ^(注5)		
	商店 ^(注5)		
	企業 ^(注6)		

（注1） 広域避難施設の整備など （注2） 隣近所の助け合いなど （注3） 飲食料の調達ルート確保など
 （注4） 避難所の提供、安全対策投資、帰宅困難社員対策など （注5） 住宅の耐震診断・耐震化工事実施など
 （注6） 安全対策投資、事業の継続性確保のための対策など

【問3】 コミュニティの「安全・安心まちづくり」（共助の仕組みづくり）を進めていく上で、特に地域の企業や事業者に対してはどのような活動や投資行動を期待されますか？

【問4】 貴市区町村における消防団や防犯パトロールなどの活動状況（組織数、参加者数、参加率、地域カバー率など）について、お判りになる範囲でお教え下さい。

【問5】 自治体では地域公共機関などとの間で災害に備えた防災協力協定を結んでいるケースが多いと思います。貴市区町村では【問1】で想定されるような事態に備えどのような協定を結んでいますか？^(注1) また、今後どのような協定の締結が必要とお考えですか？

		協定の名称	締結年	締結先	協定内容 ^(注2)	要請 ^(注3)
今後望まれる協定						

（注1） 本表に類する資料を既に貴市区町村で作成されておられましたら、そちらのコピーで代替頂ければと存じます。
 （注2） A社：地域内で生じた帰宅困難者に対し同社倉庫・建物を臨時宿泊施設として提供（約 名分）
 B社：建設重機および操縦免許保有者の所在を常時把握し被災時の人命救助に協力など...
 （注3） 「要請」欄には、協定で定められた活動の実施にあたり、自治体などの要請発動を要するか否かを「要」「否」でご記入下さい。

【問2】

地域防災力・防犯力向上のため「公助」「共助」「自助」それぞれにどのような役割を期待されますか？
また、「公助」「共助」「自助」の役割遂行上障害となっている問題や課題があればご記入下さい。

防災 / 公助 / 国に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題		
	回答	事例		回答	
(ソフト)	防災教育の推進	1	教育指導要領上明確化する等により中学校から取り組む	学力と生活力の両立	1
	地域防災・防犯リーダー育成のしくみ作り	1	防災士の国家資格化等	ガイドライン作成だけでなく、自治体の立場に立った支援策の立案・実施が必要	1
	震災および地震防災に関する調査研究	2		国と地方自治体の連携の悪さ	1
	広域応援の統制計画策定(海外を含む)	1			
	防災関連事務への支援、総合調整	1			
	大規模な広報活動、訓練	1		合併に伴い人員不足となり、中央部だけの認識となりつつある	1
	飲食物等の確保、備蓄	2			
	地震共済制度の創設	1		更なる拡充が必要	1
	10				
(ハード)	ハードの整備	3	道路、橋梁、河川、砂防、治水	財政難	1
	オープンスペースの確保	1			
	広域避難施設の整備、耐震化	8		財政難 用地の確保が困難	2 1
	住宅の耐震化	1		工法の低廉化	1
	13				
補助金	自治体や国民に対する財政支援、補助制度の充実	11	国庫補助の拡充等	財政難 (復興支援に際しての)被害程度の算定の難しさ	3 1
	防災効果の高いまちづくりの支援	1	大規模な開発の際の補助制度の創設	日本では研究がまだ不十分で、景観、建物にその機能が活かされていない	1
	12				
発災時対応	初動期の救援活動支援	9	災害派遣要請に対する迅速な対応 自衛隊・消防の早期派遣	情報収集が課題 首都直下型地震では被害が甚大(緊急援助が追いつかない) 平常時における国と自治体の相互連絡不足。自治体側は受入体制の準備が必	1 1 1
	災害時の物資輸送手段の確保	1			1
	救援・救助活動に必要な物資・人員等の提供	1			
	食糧配給等の支援活動	1			
	情報提供体制の整備	3			
	16				
復旧復興等	早期復旧、復興支援(幹線道路)	4			
	被災者生活再建支援	1			
	技術援助	1			
	人的援助	1			
	居住安定支援制度の拡充	1		更なる拡充が必要	1
	8				

防災 / 公助 / 都道府県に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題	
	回答	事例		回答
ソフト	防災関連事務への支援、総合調整	1		
	他自治体との応援体制整備	3	各種協定の充実等	
	防災データベースの作成	1		財政難により専門的な調査研究が推進し難いとの話がある 1
	安全安心まちづくりへ向けての条例制定	1		消防が都県の組織であるため、意思疎通に欠けるところがある 1
	消防力の強化・救助体制の整備	2		住民、企業への周知が課題 1
	1		消防が都県の組織であるため、意思疎通に欠けるところがある 1	
	9			
ハード	ハードの整備	3	道路、橋梁、河川整備等	財政難 1
	広域避難場所の整備	16		財政難、莫大な事業費 3
				用地の確保が困難 3
				隣接自治体との調整問題 1
				都県と市の連携の悪さ 1
	1			
	1		都市計画道路事業の遅れ 1	
	1			
	22			
補助金	市町村への財政支援	8	国への補助金要請 市町村の防災力増強事業への県費補助、財政支援	財政難 2
	耐震工事の補助	1		
	住宅の耐震診断	1		財政難 1
	防災効果の高いまちづくりの支援	1	特に大規模な開発の際の補助制度の創設	日本では研究がまだ不十分で、景観、建物にその機能が活かされていない 1
	11			
発災時対応	広域防災に関する市区町村との連携・調整	4	広域応援の中心となり、人的・物的支援を期待 区への広域支援 市区町村の連携防災体制の調整(平常時、災害時)	連絡態勢の確保が課題 1
	初動期の救援活動支援	3	災害派遣要請に対する迅速な対応等	
	救援・救助物資・人員等の確保	3	食糧等生活用品の確保、支援等 救援・救助活動に必要な物資・人員等	
	帰宅困難者の安全確保策の充実	3		殆ど進んでいない 1
	情報提供体制の整備	2		
	医療体制の確保	2	災害拠点病院、医療への拡充	
	1			
	18			
復旧復興等	災害復旧支援	1		
	復興対策支援	2		
	仮設住宅の建設	1		財政難 1
	技術援助	1		
	人的援助	1		
	6			

防災 / 公助 / 市区町村に期待する役割と行動

期待される役割と行動		回答	事例	障害・課題	回答
ソフト	防災意識の啓発	4		市民の危機意識の不足	1
	広報体制の整備強化	2		人員の不足	1
	地域防災体制の整備・実施	3	地域防災体制の確立、地域防災計画の見直し	防災市民組織の加入に消極的	1
	自主防災組織の支援	4	自主防災組織の活動支援、結成支援 消防団活動体制の整備強化	自主防災・防犯組織の活性化 危機管理に関する人材育成、人員確保	1
				消防団員の確保	1
	地域内連携	3	危険度が高い地域における市民との協働 地域に密着した支援活動、連携	資金、技術の問題 職員など人員の不足	1 2
	相互協力、応援受入体制の整備	1			
	防災訓練の充実	2	防災訓練の充実 避難態勢の整備		
	計画的な備蓄品の確保	1			
	災害要援護者対策の推進	2		プライバシー問題(個人情報保護)で対策が遅れている 支援者の確保が困難	1 1
		22			
ハード	都市基盤の整備	1		財政難	1
	防災拠点、避難場所・施設の確保、整備	13	防災拠点、避難場所・施設の確保、整備、耐震化 オープンスペースの確保 救援物資受入先(収容場所)等の整備	財政難 耐震化の推進が必要 危機管理に関する人材育成、人員確保	3 1 1
	緊急輸送の環境整備	1		毎年、相続などにより農地、緑地、駐車場などオープンスペースが喪失 用地の確保が困難	1 1
	防災体制の物的、人的整備	1		財政的な負担	
	消防水利整備	1			
			17		
補助金	都県への補助金の要請	1			
	国、都県の支援を受けて防災活動を実施	1			
		2			
発災時対応	被災時の支援、ニーズ把握	6	迅速な災害応急対応・整備 被災住民のニーズの把握、適切な支援の提供	初動体制の確立 情報伝達手段の確保 災害時行動体制のさらなる充実	1 1 1
	迅速な災害派遣要請	1		近隣の市町村は同様な被害が想定されるため、相互協力等は期待できない	1
	物資、人員の確保	5	備蓄体制の強化		
	物資輸送手段の確保	1			
	帰宅困難者対策	1			
	避難所生活対策	1			
	医療救護体制の整備	1			
	情報収集、情報提供	11	情報通信体制の整備強化など	財政難 情報伝達手段の確保 災害要援護者の救護 停電時の非常用電源の限界 災害時行動体制のさらなる充実 危機管理に関する人材育成、人員確保	1 1 1 1 1
		27			
復旧復興	災害復旧・応急対策	1		資金問題	1
	復興支援	1		復旧と復興の境の問題	1
		2			

防災 / 共助 / 住民に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題				
	回答	事例		回答			
意識・訓練	隣近所の助け合い、コミュニティの再生	33 初期消火 相互救助活動 コミュニティの再生 防災行動力の向上	防災意識の啓発	6			
			自主防災組織の高齢化、人口高齢化	2			
			地域コミュニティの希薄化・空洞化、地域ぐるみの人間関係・近所づきあいの希薄	6			
			消防団や地域の防犯排除推進委員など、特定の人に防災活動を押しつける傾向	1			
			住民の地域防災訓練の実施、参加呼びかけ	4			
			互いに連携・協力しやすい土壌の整備	1			
			区、住民、地域防災会の連携	1			
			個人情報保護	1			
			日中の人口流出	1			
			自治会非参加者への支援	1			
			資金不足	1			
			地域格差の解消	1			
			防災市民組織の加入に消極的	2			
			自主防災組織率の低迷(参加者は自治会への参加同様増加していない)	2			
投資	共同住宅の耐震化	26 防災事業や防災活動への協力	防災意識の啓発	4			
			防災知識の啓蒙	1			
			近所づきあいの希薄化	1			
			住民、町会、自治会の高齢化、若手の参加	3			
			住民が忙しい	1			
			住民意識の地域格差	1			
			防災意識の向上	1			
			応急活動	災害弱者支援体制の構築	5 要介護者の把握・安否確認 自力脱出困難者の救助	住民の高齢化	1
						区、住民、地域防災会の連携が課題	1
			他	地域防犯・防災マップの作成	1	プライバシーの保護	1
						避難所の自主運営	1
			他	避難所の自主運営	1	区、住民、地域防災会の連携が課題	1

防災 / 共助 / 商店に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題			
	回答	事例		回答		
意識・訓練	社会的責任の自覚	1		互いに連携・協力しやすい土壌の整備	1	
	地域防災活動に対する寄与・支援	7	平時からの防災活動の実施	行政と企業の連携強化	1	
				防災活動への参加	防災意識・関心の啓発	1
				自衛消防組織による災害発生時の情報収集	後継者不足により担い手不足 忙しいこと	1
連携	市との協定による活動体制の整備	1				
	近隣住民、周辺商店との連携	10	住民とのコミュニティの活性化	互いに連携・協力しやすい土壌の整備	1	
			自治会、町内会との連携	大型店舗の参入による商店の縮小等	1	
投資	施設の耐震化	1		防災意識の向上 高齢化	1	
物資	生活必需品(食料等)の確保、供給	26	調達ルートの確保	防災意識の向上	1	
			食料品等生活用品の早期販売	防災意識の高揚	1	
			行政への生活物資等の提供支援	小売店しかない	1	
			早期開店など営業の確保	精算の問題	1	
			初動流通の安定	事前の負担補助制度の検討	1	
			被災初期の流通、経済の早期回復	流通ルートの確保	1	
応急活動	初期の応急活動	5	近隣と連携し、非常時の物資提供等の情報を共有化	防災対策の周知、啓蒙啓発の不備	1	
			初期消火活動などの応急活動			
			被災者の救出・救出活動			
避難民の援助	2	資材・機材の提供				
		帰宅困難者支援	事前の協定	1		

防災 / 共助 / 企業に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題		
	回答	事例		回答	
意識・訓練	社会的責任の自覚	1		互いに連携・協力しやすい土壌の整備	1
	社員への防災教育・避難訓練の実施	3		震災対策条例により規程されているが強制力ない	1
	企業単位での防災化	1		防災意識の高揚	1
	地域防災活動に対する寄与・支援	20	地域貢献(災害時の地域協力)	行政と企業の連携強化	1
			ボランティアへの参加	防災意識・関心の啓発	1
			自治会・町内会等・地域との連携	会社の業務などに左右される(メセナの停滞)	1
			防災活動への参加	平常時から地域との連携、コミュニティを図る	1
BCP	災害想定とその対策	2	特にライフライン関連事業者 危険物施設の安全管理の徹底	地域と連携するという意識が希薄	1
	事業継続のための対策	1		忙しい	1
連携	非常時の連携に関する協定締結	3	地域の自治組織と非常時の連携について具体的に取り決め等を検 市との協定による活動体制の整備 非常時協力協定に基づく行動		
	投資	9	事業所の耐震化 施設の耐震性の確保		
物資・施設	安全対策投資	5	避難民への無償提供	防災対策の周知、啓蒙啓発の不備	1
	資材、機材、マンパワー、物資の提供			事前に災害協力体制を確立する	1
				事前の提供	1
応急活動	避難場所、敷地、仮宿泊所の提供	14	土地、機材、人材の提供 仮宿泊所の提供 地域協力体制の整備(敷地提供等)	セキュリティ	1
	初期消火活動等の応急活動	3	消防団員の出場承認など	防災意識の向上	1
	被災者の救出・救出	3		事前に災害協力体制を確立する	1
	帰宅困難者対策	4			
	防災技術の指導	1		地域と連携するという意識が希薄	1
	情報の収集・提供	2	自衛消防組織による災害発生時の情報収集	防災対策の周知、啓蒙啓発の不備	1

防災 / 自助 / 住民に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題		
	回答	事例		回答	
意識・訓練	災害に対する備え	4		2	
	防災意識、危機管理意識の向上	7	市民ひとりひとりの防災行動力の向上 安全対策・防災行動力の向上 日頃から防災意識を持つ	1 1 1	
	平常時の防災対策の徹底	1		1	
	避難場所、ルートの確認	2			
	防災訓練への参加	4	事前対策案、訓練実施 避難訓練に参加し非常時に備える		
連携	相互協力	3		1	
投資	家屋の耐震診断、耐震化、安全対策	28	家具転倒防止器具、消火器の設置 老朽ブロック塀の生垣化 耐火、二次災害の抑止、短期の対策 防災を意識した住宅作り	4 1 5 1 1 1 1	
	地震保険への加入	1			
	食糧等の備蓄	21		4 1 1	
	防災用品の確保	1			
	応急活動	出火防止と初期消火活動	2		1
		災害弱者の救助・救援活動	1		1

防災 / 自助 / 商店に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題		
		回答	事例	回答	
意識・訓練	日常の防災意識の自覚	1		行政頼みの意識が抜けない	1
	災害に対する備え	4	事前対応策 訓練実施	防災意識・関心の啓発 情報の発信・収集	2 1
	防災活動の実施	4	地域の防災活動に参加して防災対応力を高める 自主的な防災活動に関する技術の強化 防災計画、訓練活動計画の策定	震災対策条例に規程されているが強制力がない	1
	社員、店員、家族の安全確保、対策	3			
BCP 連携	事業の継続性確保のための対策、営業の継続 社内・社外組織との協力関係	3 1		防災対策の周知、啓蒙啓発の不備 情報の発信・収集	1
投資	建物の耐震診断、耐震化、安全対策	23	不燃化の促進	P.Rの実施	1
			防災を意識した店舗作り	対策情報、防災対策の周知	2
			商品等の落下を想定した危険防止対策	防災意識・関心の啓発	4
				経費の負担	3
				支援制度の整備	1
				外観・効率性との背反	1
				販売面への影響	1
物資	災害備蓄	6	物資の提供確保	防災対策の周知	1
			商品管理、ストック量増 ランニングストックの確保	啓蒙啓発の不備	1
応急活動	出火防止と初期消火活動	2	火の用心	日頃の意識	1

防災 / 自助 / 企業に期待する役割と行動

	期待される役割と行動		障害・課題	
	回答	事例		回答
意識・訓練	災害に対する備え	3		1
	防災対策の充実と従業員の安全確保	12	帰宅ルートの選定	1
			防災意識の高揚 情報の発信・収集	3
			防災意識の向上(企業経営者から従業員まで) 企業の災害対策への投資の啓発 行政指導による防災対策に依存	1
	防災訓練、避難訓練	4	防災訓練、避難訓練を通じて、非常時の行動を周知徹底 自主的な防災活動に関する技術の強化	1
	事業所自衛防災消防隊の結成	1		
連携	相互連携・協力	3	社内、社外組織との協力関係 同系他事業者との協定・協力体制	1
	市、地域の防災訓練への参加・防災協力	1		1
投資	社屋の耐震診断、耐震化	10		1
			経費の負担	1
			防災対策の周知、啓蒙啓発の不備 支援制度の整備	1
			行政指導による防災対策に依存	1
	安全対策投資	7		1
	火気使用設備、電機設備等の安全化	3		
	日常の防災意識の自覚、防災を意識した企業づくり	2		1
BCP			行政頼みの意識が抜けない 外観・効率性との背反	1
	事業の継続性確保のための対策	3	自己流通手段の確保 ライフラインの確保	1
物資	帰宅困難者対策(水、食等の備蓄)	5		1
	災害備蓄	7		1
			防災対策の周知、啓蒙啓発の不備 財政面	1
	水、食糧、衣料等救援物資の提供	1		1
	避難所の提供	1		1
	土地、機材、人材の提供支援	1		1
			防災意識の向上	1

【問2】

地域防災力・防犯力向上のため「公助」「共助」「自助」それぞれにどのような役割を期待されますか？
また、「公助」「共助」「自助」の役割遂行上障害となっている問題や課題があればご記入下さい。

防犯 / 公助 / 国に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題	
	回答	事例	回答
警察力の増強	2	警官の増員	
施設整備	2	スーパー防犯灯の整備など	
補助金、財政支援	4	防犯、防災効果の高いまちづくりの支援、特に大規模な開発の際の補助制度の創設 市区町村への防犯財政の確保など	日本では研究がまだ不十分で景観、建物にその機能が活かされていない
地域防災・防犯リーダーの育成のしくみ作り	1	防災士の国家資格化等	ガイドライン作成だけでなく、自治体の立場に立った支援策の立案・実施
防災・防犯教育の推進	1	教育指導要領上明確化する等により中学校から取り組む	学力と生活力の両立
法整備	4	カメラ設置等に対する統一した法体系、都・県条例での一定の広域的基準が必要	先見の明がない
薬物対策の強化	1		
青少年犯罪の抑止、再発防止等総合的対策	1		

防犯 / 公助 / 都道府県に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題	
	回答	事例	回答
警察官の増員	2		財政難
交番の増設	4	交番の増設 空き交番の解消	財政難
関係機関との連携	2	警察を含め県関係機関との連携に基づく対策 都県境での連携	
地域差を考慮した支援	1		
施設整備	3	スーパー防犯灯整備など	
補助金、財政支援	5	補助金 市区町村への防犯財政の確保 防犯、防災効果の高いまちづくりの支援(特に大規模な開発の際の補助制度の創設)	日本では研究がまだ不十分で、景観、建物にその機能が活かされていない
情報整備	2	情報配信整備 防犯のデータベース作成	都の財政難により専門的な調査研究が推進しにくいと聞いている。警察が都の組織であるため意思疎通に欠けているところがある。
法整備、安全安心まちづくりへ向けた条例制定	3	法整備 条例制定 カメラ設置等に対する統一した法体系、都・県条例での一定の広域的基準が必要	市に対する配慮が欠ける、一方的 住民、企業への周知
			都では民間のカメラ補助をしているが、その施策の法的な担保が必要

防犯 / 公助 / 市区町村に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題	
	回答	事例	回答
基本構想での防犯的要素の取り入れ	1		
専門部署の設置	1		
防犯関連情報の整備	2	防犯関連情報の一元化 情報配信	
防犯組合の整備	1		
生活安全条例の制定	2	カメラ設置等に対する統一した法体系、都・県条例での一定の広域的基準が必要	都では民間のカメラ補助をしているが、その施策の法的な担保が必要
地域活動のサポート	5	自主防災・防犯組織への活動支援 防犯に関する指導及び物品支援 資金補助	補助金不足、統一された地域ネットワーク形成困難 財政的な負担
			自主防災・防犯組織の活性化
			財政難

防犯 / 共助 / 住民に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題	
回答	事例		回答
学校との意見交換、連携	1		
隣近所の助け合い、自主防犯組織の確立・育成	9	災害弱者支援体制の構築	2
		近所づきあいの希薄化	1
		互いに連携・協力しやすい土壌の整備	1
		地域ごとに意識の差がある	1
		消防団や地域の防犯排除推進委員など、特定の人に押しつけている傾向あり	1
防犯パトロールの積極的な推進	1	町会、自治会の高齢化(担い手不足)	1
情報の共有	1	自己中心的で情報が共有しにくい	1
地域防犯マップの作成	1	プライバシーの保護	1

防犯 / 共助 / 商店に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題		
回答	事例		回答	
防犯意識の醸成	3	防犯意識の育成 社会的責任の自覚	互いに連携・協力しやすい土壌の整備	1
自治会、町内会との連携	1			
情報の共有	1		利益至上主義で、連携がとりづらい	1
地域内のルールづくり	1			
防犯への協力活動	7	地域ネットワークへの参加 犯罪から逃れる「駆け込み寺」的存在 商店街から犯罪を発生させないというキャンペーン活動 防犯パトロールの積極的な推進 商店街組織への参加による自主防犯 子供安全の家などへの加入	後継者不足により、担い手が不足 商店街組織への未加入店舗の増加、商店街組織の組織力、活動の低下	1 1 1 1 1
防犯対策	1	万引き対策	防犯に対する消極性	1

防犯 / 共助 / 企業に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題		
回答	事例		回答	
防犯意識の育成	3	防犯意識の育成 防犯のための研修 社会的責任の自覚	互いに連携・協力しやすい土壌の整備	1
自治会、町内会との連携	1			
防犯活動への参加	2	防犯活動への参加 防犯パトロールの積極的な推進	会社の業務などに左右される(メセナの停滞)	1
地域の防犯拠点への場所提供	1			
防犯活動団体に対する支援	1	物資または金銭面の支援	ボランティアとしての支援を臨むことが酷	1
顧客保護対策の強化	1	自社の取引等に関わった市民が詐欺等の被害にあった場合の顧客保護対策の強化	自社の責任を認めず、顧客保護に消極的な企業姿勢	1

防犯 / 自助 / 住民に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題		
	回答	事例	回答	
防犯意識の向上、自主防犯対策の実施	11	居住空間の防御を高める	単身者、外国人とのコミュニケーション	1
		補助錠など設備の導入	対策情報	2
			資金不足	1
			治安はタダの意識が抜けない	1
			防犯意識	2
			活動の継続性	1
相互協力	2	コミュニティの構築	情報の発信・収集	1
防犯パトロールへの参加及び防犯情報の周知	2		人員の確保	1
			活動費の確保	1
自由及び権利の尊重	1			

防犯 / 自助 / 商店に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題		
	回答	事例	回答	
防犯意識の自覚	3	規律の保持	治安はタダの意識が抜けない	1
			防犯意識の低下と他力本願的な考え	1
防犯体制の整備	2	犯罪に対する備え	情報の発信・収集	1
自主防犯活動の実施	5	自主防犯活動の実施	対策情報	1
		防犯パトロールへの参加	資金不足	1
		警備の強化		
相互連携・協力	2		情報の発信・収集	1
子供、高齢者、青少年に配慮した場づくり	1			
照明灯の維持管理	1			
防犯カメラの設置	2		軽微会社への委託等コスト費用	1
			防犯意識があまり高くない	1
自由及び権利の尊重	1			

防犯 / 自助 / 企業に期待する役割と行動

期待される役割と行動		障害・課題		
	回答	事例	回答	
防犯意識の向上	4		対策情報	1
			資金不足	1
			治安はタダの意識が抜けない	1
			末端まで意識レベルを上げていくことが困難	1
防犯体制の整備	4	防犯体制の整備	情報の発信・収集	1
		犯罪に対する備え		
		警備の強化		
防犯活動への参加	1	防犯パトロールへの参加		
相互連携	2	企業間ネットワーク	情報の発信・収集	1
自由及び権利の尊重	1			

【問5】

自治体では、地域公共機関などとの間で災害に備えた防災協力協定を結んでいるケースが多いと思います。
貴市区町村では【問1】で想定されるような事態に備えどのような協定を結んでいますか？
また、今後どのような協定の締結が必要とお考えですか？

1. 予防防災

協定先区分		防災資材・機材管理 (協定締結先)		消火薬剤共同備蓄 (協定締結先)		通信設備管理運用 (協定締結先)		震度情報ネットワーク装置設置 (協定締結先)		防災情報システム端末装置設置 (協定締結先)		河川情報提供 (協定締結先)		大型汎用電子計算機相互支援 (協定締結先)		起震車運用 (協定締結先)		
国	国土交通省											神奈川・横浜	関東地方建設局京浜河川事務所 (河川警報装置運用)					
	自衛隊	千葉・船橋	陸自習志野駐屯地															
都県		千葉・船橋	千葉県	千葉・船橋	千葉県	千葉・船橋	千葉県	千葉・佐倉	千葉県	千葉・佐倉	千葉県	神奈川・横浜	神奈川県					
市区町村	都県内			千葉・船橋	市川市									埼玉・毛呂山	坂戸市、越生町(河川、堤防の修 築保護を相互に行う)	東京・文京	千代田区、江東区、大田区、杉 並区、北区、板橋区、足立区	
																東京・北	千代田区、文京区、江東区、大 田区、杉並区、板橋区、足立区	
公的団体	消防	消防署														東京・板橋	千代田区、文京区、江東区、大 田区、杉並区、北区、足立区	
	他	その他			千葉・船橋	京葉臨海北部地区石油コ ナート等特別防災地域協議会										埼玉・川越	熊谷市	
民間	建設会社	神奈川・横浜	松尾工務店他17社														東京・渋谷	渋谷消防署

* 網掛け部分は、各自治体のホームページの情報に基づくもの。

2. 協力一般

協定先区分		協力一般		資材提供、医療、技術職派遣		避難所広域利用・救援活動	
国	自衛隊	(協定締結先)		(協定締結先)		(協定締結先)	
都県	千葉・白井	海上自衛隊下総教育航空群(下総飛行場周辺の航空事故及びそれに伴う災害発生時の連絡等)					
	全国都道府県	全国都道府県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、資材提供、職員派遣(応急危険度判定士、ケースワーカー)	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、資材提供、職員派遣(応急危険度判定士、ケースワーカー)	八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)	八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)	
	千葉・佐倉	千葉県					
	千葉・佐原	千葉県					
	千葉・市川	千葉県					
	千葉・袖ヶ浦	千葉県					
	神奈川・横浜	八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉県、さいたま市)					
市区町村	都県内	東京・中央	23区	東京・品川	23区	東京・新宿	特別区(共同現地本部の設置、避難場所運営協力)
	東京・台東	特別区		東京・渋谷	羽村市	東京・小金井	国分寺市
	東京・江戸川	特別区(東京23区)		東京・武蔵村山	東京都26市3町1村	東京・武蔵村山	立川市
	東京・新宿	特別区(支援対策本部の設置)		東京・東村山	東京都27市3町1村、清瀬市、東久留米市	埼玉・蕨	県南5市
	東京・文京	特別区		東京・羽村	東京都26市3町1村、渋谷区	埼玉・白岡	田園都市づくり協議会[久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、葛蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町]
	東京・渋谷	城南5区(品川、目黒、大田、世田谷)、東京23区		埼玉・蕨	県内11市町	埼玉・東秩父	田園都市づくり協議会[久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、葛蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町]
	東京・中央	23区		埼玉・白岡	田園都市づくり協議会[久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、葛蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町]	埼玉・所沢	熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町
	東京・北	特別区		埼玉・東秩父	熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町	埼玉・川越	飯能市、狭山市、入間市
	東京・府中	東京都26市・3町・1村		埼玉・狭山	飯能市、狭山市、入間市	埼玉・坂戸	熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町
	東京・町田	多摩市、あきる野市、東京都多摩27市3町1村		埼玉・所沢	飯能市、狭山市、入間市		
	東京・多摩	町田市、多摩地域27市4町村		埼玉・坂戸	熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会[川越市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町]		
	東京・墨田	台東区、江東区、特別区		千葉・白井	千葉県白井市		
	東京・荒川	特別区		神奈川・藤沢	茅ヶ崎市、寒川町		
	東京・世田谷	東京23区、城南5区(品川区、目黒区、大田区、渋谷区)					
	東京・青梅	多摩地域30市町村					
	東京・調布	都内27市3町1村					
	東京・狛江	世田谷区、多摩地域全ての市町村					
	埼玉・毛呂山	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、越生町					
	埼玉・滑川	比企郡内、熊谷市、坂戸市、大里町、東秩父村、江南町					
	埼玉・川越	坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町					
	埼玉・深谷	大里地区9市町村					
	千葉・八千代	県内市町村					
	千葉・船橋	東葛飾地域9市2町(市川、松戸、野田、柏、流山、我孫子、鎌ヶ谷、浦安、閏沼、沼南)、県内80市					
	千葉・流山	県内80市町村、東葛飾地域市町村					
	千葉・白井	栄町、県内市町村					
	千葉・佐倉	県下全市町村					
	千葉・佐原	県内79市町村					
	千葉・市川	県内市町村					
	千葉・君津	県内市町村					
	千葉・袖ヶ浦	県内全ての市町村					
	千葉・船橋	県内市町村					
	神奈川・綾瀬	座間市、大和市、海老名市					
	他都県	東京・中央	山形県東根市、岡山県玉野市	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	埼玉・蕨	足立区
		東京・新宿	高遠町、長坂町、赤穂浪士関係自治体	東京・品川	山梨県早川町、神奈川県山北町		
		東京・文京	茨城県右岡市、新潟県魚沼市	東京・渋谷	埼玉県神楽村(八ヶ岳圏内)、鹿児島市、秋田県大館市、長野県飯田市、静岡県河津町		
		東京・中野	福島県常葉町	東京・武蔵村山	長野県栄村、埼玉県桶川市		
		東京・北	山形県酒田市、群馬県中之条町、群馬県甘楽町	東京・世田谷	群馬県川場村		
		東京・府中	甲州街道12市、競艇事業施工自治体17市	東京・東村山	埼玉県所沢市、新座市、新潟県柏崎市		
		東京・町田	長野市、長野県南佐久郡川上村、山形県東置賜郡川西町、山梨県南巨摩郡増穂町、神奈川県相模原市	東京・稲城	北海道女満別町		
		東京・多摩	長野県富士見市	東京・羽村	山梨県高根町、群馬県新田町		
				埼玉・北本	会津坂下町、富津市、牛久市、十日町市		
		東京・墨田	栃木県栗野市、長野県小布施町、義士親善友好都市[26都市]、防災サミット参加自治体[新潟市、仙台市、鳥原市、静岡県、福井市]、山形県朝日村、山形県高島町	埼玉・狭山	小平市、厚木市、新潟県津南町		
		東京・豊島	山形県遊佐町、埼玉県秩父市、福島県猪苗代町、埼玉県三芳町、岩手県一関市、岐阜県関市、群馬県神流町、新潟県(旧)堀之内町、茨城県(旧)美和村、栃木県南那須町	埼玉・蕨	群馬県利根郡片品村		
		東京・荒川	埼玉県荒川村、新潟県吉川町、福島県石川町、千葉県大多喜町、岩手県釜石市	埼玉・所沢	東村山市、清瀬市、東久留米市、新座市、市原市、大田市		
		東京・板橋	栗山村、今市市、都留市、天津小湊町、伊香保町、榛名町、東村(群馬県)、霞ヶ浦町、若潮町、田上町、東村(福島県)、最上町(物資調達)	神奈川・藤沢	松本市、山形市、岐阜市、全国藤の都市連絡協議会13市(埼玉県羽生市、春日部市、富士見市、群馬県藤岡市、富岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、江南市、津島市、福岡県甘木市、小郡市、佐賀県唐津市)		
		東京・青梅	競艇開催市町15市1町[伊丹市、大竹市、岡崎市、唐津市、蒲城市、桐生市、倉敷市、津市、周南市、常滑市、戸田市、鳴門市、府中市、丸島市、三島町、箕面市]	神奈川・秦野	諏訪市		
		東京・調布	木島平村				
		東京・羽村	全国三団体連絡協議会構成市町[志岡町、大井町、大山崎町、新川町、田尻町、西枇杷島町、二宮町、播磨町、真鶴町]				
		埼玉・川越	群馬県高崎市、福島県棚倉市、東京都八王子市、中核市災害相互応援協定締結市				
		埼玉・深谷	新潟県南魚沼市				
		千葉・八千代	茨城県八千代市、兵庫県八千代市、広島県八千代市				
		千葉・船橋	全国35市、横須賀市、川口市				
		千葉・流山	福島県相馬市				
		千葉・千倉	岩槻市、飯豊町				
		千葉・市川	静岡県富士市、神奈川県茅ヶ崎市、茨城県ひたちなか市				
千葉・君津		滋賀県草津市					
神奈川・横浜		14大都市[札幌市、仙台市、千葉市、東京都、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、さいたま市]、水戸市、前橋市、宇都宮市、甲府市、品川区他18市区町[東海道五十三次市区町]、政令指定都市12市、宇都宮市、船橋市、藤沢市、甲府市、静岡市、浜松市[全国中央卸売市場協会関東支部]、宮城県二本木町					
神奈川・綾瀬		千葉県沼南町					
神奈川・横須賀		中核市[全国29市]、埼玉県川口市、千葉県船橋市、愛知県豊橋市					
神奈川・横浜		Qソツレ 13市					

2. 協力一般

協定先区分			協力一般 (協定締結先)		資材提供、医療、技術職派遣 (協定締結先)		避難所広域利用・救援活動 (協定締結先)						
公的団体	学校	大学	郵便	郵便局	東京・中央	日本橋・京橋・銀座郵便局	東京・千代田	明治大学、専修大学、東京電機大学、法政大学(ホラティアによる被災者への医療資材の提供)					
					東京・新宿	郵便局							
					東京・北	王子・赤羽郵便局							
					東京・府中	武蔵府中郵便局							
					東京・町田	町田・町田西・鶴川郵便局							
					東京・多摩	多摩郵便局							
					東京・荒川	荒川郵便局							
					東京・板橋	板橋・板橋北・板橋西郵便局							
					東京・青梅	青梅郵便局							
					東京・羽村	羽村郵便局							
					埼玉・毛呂山	越生郵便局							
					埼玉・川越	川越西郵便局							
					埼玉・深谷	市内全郵便局							
					千葉・八千代	八千代郵便局、特定郵便局八千代部会							
					千葉・船橋	船橋郵便局							
千葉・佐倉	市内郵便局												
千葉・千倉	千倉郵便局												
神奈川・横浜	郵政省関東郵政局	千葉・佐原	千葉県内各水道事業管理者										
神奈川・横浜	日本水道協会神奈川県支部												
神奈川・横浜	日本水道協会関東地方支部に属する都県支部												
福祉	福祉												
他	-	東京・青梅	青梅簡易保険保養センター[かんぼの宿青梅]										
		千葉・八千代	県二輪車安全普及協会八千代支部										
民間	エネルギー	ガス	建設	建設業協会	千葉・千倉	LPガス協会	東京都	東京建設業協会、日本道路建設業協会、東京都中小建設業協会、南多摩建設業協会、北多摩建設業協会、西多摩建設業協会、杉並建設業協会、杉並土木災害防止協力会、市管工事業協同組合、県管工事協同組合					
					輸送	トラック協会							
					赤帽								
					タクシー会社								
					自動車整備会社	東京・町田				カーレスキュー 塚本	東京・中野	区自動車整備協会(人命救助用資機材提供)	
						神奈川・横浜				関東カーレスキュー事業協同組合(災害対策車のけん引協力)			
					運送会社								
					その他	神奈川県				朝日航空、エケル航空(航空機による応援)			
						神奈川・横浜				横浜川崎船路			
						神奈川・横浜				横浜港運協会			
					放送	放送会社				千葉・佐倉	東関東ケーブルテレビ296		
										神奈川・横浜	横浜市CATV普及促進協議会加盟ケーブルテレビ事業者11社		
					廃棄	協会						神奈川・秦野	秦野市伊勢原市資源事業協同組合
					葬祭	協会						東京・渋谷	全日本冠婚葬祭互助協会
					小売	商店会						東京・中野	区商店街連合会
他	一般企業	東京・国分寺	高木町自治体、本多連合町会、泉町三丁目地区自治防災会、東恋ヶ窪六丁目自治会、新町地区連合自治防災会、国立団地協議会、戸倉自治会(中・西・北地区防災会、防災まちづくり推進地区)	神奈川・横浜	フェイスビ-太陽(応急対策用天幕等)								
	その他	東京・小金井	市スカト協議会(初動体制の確保、久居市民の救護・復興)	東京・江東	江東製本紙工業協同組合(フォ-カワ等)								
		東京・町田	ジャパンケネルクラブ	東京・墨田	東京都印刷工業組合墨田支部								
				東京・羽村	市材木商、市建材組合(物資調達)								
				千葉・八千代	市防災設備協同組合								
				神奈川県	神鉄連協同組合								

2. 協力一般

協定先区分		水道 (協定締結先)		職員派遣 (協定締結先)		車両提供 (協定締結先)	
国	自衛隊						
都県	-	東京都(水道局)	千葉県(水道局)	東京・墨田	東京都(白鬚東地区防災拠点への区職員の派遣及び機器操作、作動指示等)	関東東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県
		東京・文京	東京都水道局(教育の森公園内給水施設の維持管理、運用)			八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)	八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)(車両、バイク、舟艇)
		東京・北	東京都水道局(給水施設の維持管理、運用)				
		東京・府中	東京都水道局(応急給水施設の設置、運用、維持管理)				
		東京・荒川	東京都(給水施設維持管理)				
		東京・板橋	東京都水道局(給水施設の提供)				
		東京・世田谷	東京都区内公園等(給水施設維持管理)				
		神奈川県(水道局)	千葉県(水道局)				
		神奈川県・横浜	千葉県水道局				
		市区町村	都県内	千葉・君津	下総町、大栄町、山武町、芝山町	東京・品川	23区
		神奈川県・横浜	川崎市水道局	東京・品川	目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区	東京・東村山	清瀬市、東久留米市、東京27市3町1村
				東京・新宿	特別区	東京・羽村	東京都26市3町1村
				東京・渋谷	羽村市	埼玉・白岡	田園都市づくり協議会【久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町】
				東京・杉並	23区	埼玉・東秩父	熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町
				東京・板橋	23区	埼玉・蕨	県内11市町
				東京・世田谷	東京23区、城南5区(品川区、目黒区、大田区、渋谷区)	埼玉・狭山	所沢市、飯能市、入間市
				東京・東村山	東京27市3町1村、清瀬市、東久留米市	埼玉・所沢	飯能市、狭山市、入間市
				東京・羽村	東京都26市3町1村、渋谷区	埼玉・坂戸	熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町
				埼玉・東秩父	熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町	千葉・白井	県内市町村(車両及び舟艇)
				神奈川県・藤沢	湘南市町(平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町)	神奈川県・藤沢	茅ヶ崎市、寒川町
				神奈川県・秦野	藤沢市、平塚市、茅ヶ崎市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町(避難所の運営等)		
他都県		13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	東京・品川	山梨県早川町、神奈川県山北町、岩手県宮古市、東海道五十三次に関する19市区町	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)(車両及び舟艇)
		神奈川県・横浜	13大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、東京都、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	東京・渋谷	埼玉県神泉村、富山県小杉町、鹿児島市、秋田県大館市、長野県飯田市、静岡県河津町	東京・渋谷	長野県飯田市
				東京・杉並	北海道風連町、群馬県吾妻町、新潟県小千谷市	東京・東村山	埼玉県所沢市、新座市、新潟県柏崎市
				東京・板橋	栗山村、今市市、都留市、大津小湊町、伊香保町、榛名町、東村(群馬県)、霞ヶ浦町、岩瀬町、田上町、寒村(福島県)、麩上町	東京・稲城	北海道女満別町
				東京・世田谷	群馬県川場村	東京・羽村	山梨県高根町
				埼玉・狭山	小平市、厚木市、新潟県津南町	埼玉・蕨	群馬県利根郡片品村
				神奈川県・川崎	14大都市(政令指定都市、東京都)、八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、千葉市、さいたま市)、山形市、福井市、新潟市、静岡県、富山市	埼玉・所沢	東村山市、清瀬市、東久留米市、新座市、市原市、太田市
				神奈川県・藤沢	全国藤の都市連絡協議会13市(埼玉県羽生市、春日部市、富士見市、群馬県藤岡市、富岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、江南市、津島市、福岡県甘木市、小都市、佐賀県唐津市)	埼玉・狭山	小平市、厚木市、新潟県津南町
				神奈川県・秦野	諏訪市	神奈川県・川崎	14大都市(政令指定都市、東京都)(車両・舟艇)
						神奈川県・藤沢	松本市、山形市、岐阜市、全国藤の都市連絡協議会13市(埼玉県羽生市、春日部市、富士見市、群馬県藤岡市、富岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、江南市、津島市、福岡県甘木市、小都市、佐賀県唐津市)
				神奈川県・秦野	諏訪市		
海外							

2. 協力一般

協定先区分			水道 (協定締結先)		職員派遣 (協定締結先)		車両提供 (協定締結先)		
公的団体	学校	大学							
		郵便	郵便局	東京・板橋	都立板橋高校(給水施設の提供)			東京・江戸川	江戸川・葛西・小岩郵便局
								東京・文京	小石川・本郷郵便局
								東京・中野	中野郵便局
								東京・小金井	小金井郵便局
								東京・武蔵村山	武蔵村山郵便局
								東京・立川	立川郵便局
								東京・墨田	本所・向島郵便局
								東京・杉並	杉並・荻窪・杉並南郵便局
								東京・世田谷	世田谷・千歳・成城・玉川郵便局、特定局業務推進連絡会東京西南連絡会(二輪車提供)
				千葉・佐原	佐原郵便局、特定郵便局佐原部会(郵便集配用自転車の提供)				
水道	水道事業体	千葉・八千代	県内水道事業体						
		千葉・流山	県内65水道事業体						
		千葉東 千葉・若津 神奈川・秦野	水道事業体等 県内水道事業体及び水道用水供給事業体 7市10町県内広域水道企業団						
福祉	福祉			東京・渋谷	区社会福祉協議会、区社会福祉事業団				
他	-			東京・渋谷	区都市整備公社、渋谷サービス公社、区勤労者共済会、区シルバー人材センター、区美術振興財団(災害対策業務従事)	千葉・流山	市土地開発公社		
				東京・墨田	墨田まちづくり公社、墨田区				
				千葉・流山	市土地開発公社				
民間	エネルギー	ガス							
		建設	建設業協会			東京・渋谷	区造園建設業防災協力会		
					神奈川・秦野	市管工事業協同組合			
	輸送	トラック協会					東京都	東京都トラック協会	
							東京・文京	東京都トラック協会文京支部	
							東京・中野	東京都トラック協会中野支部(車両及び運転者提供)	
							東京・渋谷	東京都トラック協会渋谷支部	
							東京・足立	東京都トラック協会足立支部	
							東京・立川	東京都トラック協会多摩支部	
							東京・江東	東京都トラック協会深川・城東支部	
	赤帽	タクシー会社 自動車整備会社					東京・墨田	東京都トラック協会墨田支部	
							東京・杉並	東京都トラック協会杉並支部	
							赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城西支部(車両、運転者の提供)		
運送会社 その他	その他					東京・中野	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合多摩支部(車両、運転者の提供)		
						東京・立川	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合多摩支部(車両、運転者の提供)		
						東京・江東	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部		
				東京・中野	宮園自動車				
放送	放送会社					東京都	日本通運東京支店		
						東京都	東京バス協会		
廃棄 葬祭 小売 他	協会 協会 商店会 一般企業 自治会 その他					東京都	都庁輸送事業協同組合		
						千葉・柏ヶ浦	日進レジャー福祉運営所(車両のレンタル)		
						神奈川・横浜	神奈川県自動車レンタル協会		
						神奈川・秦野	秦野市伊勢原市資源事業協同組合		
						東京・荒川	区自転車商協同組合連合会(自転車の提供、応急修理)		
				東京・世田谷	東京都自転車商協同組合世田谷区四支部連合会(自転車等供給)				

3. 消防

協定先区分		消防活動 (協定締結先)	消火水の運搬 (協定締結先)	消防水利利用 (協定締結先)	ガス漏れ・爆発事故対策 (協定締結先)	散水車の使用提供 (協定締結先)	
国	海上保安庁	千葉 船橋 神奈川・横浜	千葉海上保安部 横浜海上保安部				
市区町村	都県内	東京都(東京消防庁)	東久留米市、稲城市、大島町、新島村、八丈町、利島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、高ヶ島村(消防相互応援)			千葉・船橋 習志野市企業局	
		東京 武蔵村山	瑞穂町、立川市、昭島市、国立市、東大和市				
		東京・小平	東村山市、西東京市				
		東京・東村山	清瀬市、東久留米市、小平市、東大和市				
		東京・稲城	多摩市				
		埼玉・行田	県下市町村等				
		埼玉・横瀬	秩父市、皆野町、荒川村、県西部広域事務組合				
		千葉・船橋	千葉、市原、市川、習志野、県下33機関				
		千葉・流山	野田、柏、松戸、県下各市町村・事務組合、常磐自動車道(三郷-いわきIC間)沿線市町村・事務組合				
		千葉・白井	県内市町村、鎌ヶ谷、船橋、沼南町、栄町、我孫子				
	千葉・白子	県内78市町村					
	千葉・栗山	県内市町村等					
	千葉・君津	県下市町村及び一部事務組合					
	千葉・君津	千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市					
	千葉・袖ヶ浦	木更津市(777イン連絡道の災害)					
	神奈川・横浜	川崎市、大和市、綾瀬市、海老名市、厚木市、伊勢原市、秦野市、足柄消防組合(東名高速道路消防)					
	神奈川・横浜	県下18市7町2組合					
	神奈川・藤沢	茅ヶ崎市、寒川町					
	他都県	東京都(東京消防庁)	相模原市、川崎市、浦安市(消防相互応援)				
		東京・小平	大和町、久留米町				
東京・東村山		埼玉県所沢市					
東京・稲城		川崎市					
千葉・流山		埼玉・三郷					
神奈川・横浜		東京都、川崎市、千葉市、市川市(東京湾消防)					
神奈川・横浜		東京消防庁、川崎市、千葉市(航空機消防)					
神奈川・横浜		町田市					
神奈川・藤沢		松本市、山形市、岐阜市					
東京・渋谷		渋谷・代々木郵便局					
公的団体	郵便 郵便局	東京・新宿	牛込消防署(水防活動)				
		東京・稲城 千葉・船橋	東京消防庁 印西地区消防組合、県下市町、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合33機関、東関東自動車道及び新空港自動車道沿線の市町村消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合14機関				
	消防 消防組合	千葉・八千代	千葉県消防機関				
		千葉・白井	消防関係一部事務組合				
		神奈川・横浜	横須賀市消防長、東京消防庁、川崎市消防長(扇島)				
		神奈川・綾瀬	県下消防				
		神奈川・綾瀬	県下東名高速道路沿線市等消防本部				
		他	東京都公園協会(水路による消防職員、消防機材の搬送、実施方法、費用負担等)				
	その他	埼玉・横瀬	埼玉西部広域事務組合				
		神奈川・横浜	相川ボート店、みつた釣船店、野本ボート店				
神奈川・横浜		在日米陸軍本州駐屯部隊司令官、米海軍横須賀基地司令官					
神奈川・綾瀬		在日米軍司令官					
民間	ギエ ネル	電力				千葉・船橋 東京電力千葉支店船橋営業所	
		ガス	神奈川・横浜	東京瓦斯神奈川支店及び神奈川導管事業所		千葉・船橋 京葉ガス船橋支社 千葉・流山 県内各ガス会社 千葉・船橋 県LPガス協会船橋支部	
	建設	建設業協会		東京都(東京消防庁)	東京セメント建材協同組合、コンクリート工業に係る7組合(東京都生コンクリート工業組合、東京地区生コンクリート協同組合、三多摩生コンクリート協同組合、東関東生コン協同組合、埼玉中央生コン協同組合、玉川生コンクリート協同組合、湘南生コンクリート協同組合)(コンクリートミキサー車による消火用水の搬送、防火水槽等への充水)		
		輸送	運送会社	千葉・八千代	太陽商運		
	他	その他	東京都(東京消防庁)	屋形船東京都協同組合(水路による消防職員、消防機材の搬送、実施方法、費用負担)			
		一般企業				埼玉・狭山 本田技研工業埼玉製作所	
		その他					千葉・白井 日本中央競馬会競馬学校

4. 輸送

協定先区分		空運 (協定締結先)		陸運 (協定締結先)		海運 (協定締結先)		要介護者の搬送 (協定締結先)			
国	国土交通省	千葉・船橋	関東地方建設局関東技術事務所(ヘリポート使用)	東京・世田谷	関東地方建設局川崎国道工事事務所(緊急車両等通行路保全)						
都県	ー	埼玉・行田	埼玉県(ヘリコプター)								
公的団体	医療	その他	東京都	日本救急医療財団(航空機による被災者、医薬品、医療従事者の搬送)	東京都(東京消防庁)	東京患者搬送事業者協同組合(傷病者の搬送、費用負担等)					
	郵便	郵便局			東京・江東	深川・城東・新東京郵便局					
	警察	警察署			東京・世田谷	世田谷・北沢・玉川警察署(緊急車両等通行路保全)					
民間	建設 輸送	建設業協会 トラック協会			千葉・八千代	市建設連合会(資機材等の運搬等)					
					東京・中央	東京都トラック協会中央支部加盟202社					
					東京・江戸川	東京都トラック協会江戸川支部					
					東京・新宿	東京都トラック協会					
					東京・北	東京都トラック協会北支部					
					東京・府中	東京都トラック協会多摩支部					
					東京・町田	東京都トラック協会多摩支部第七地区					
					東京・多摩	東京都トラック協会多摩支部					
							東京・荒川	東京都トラック協会			
							東京・板橋	東京都トラック協会板橋支部			
							東京・世田谷	東京都トラック協会世田谷支部			
							東京・青梅	東京都トラック協会多摩支部			
							埼玉・狭山	県トラック協会飯能支部			
							埼玉・川越	県トラック協会川越支部			
							千葉・八千代	協同組合八千代トラックセンター			
							千葉・流山	流山トラック事業協同組合			
							千葉・柏	県トラック協会			
							神奈川・横浜	神奈川県トラック協会			
							神奈川・海老名	神奈川県トラック協会			
							神奈川・綾瀬	神奈川県トラック協会湘南支部			
				神奈川・平塚	神奈川県トラック協会平塚地区支部						
				神奈川・秦野	神奈川県トラック協会秦野伊勢原地区支部						
				東京・江戸川	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部						
				東京・新宿	赤帽城西支部						
				東京・文京	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城北支部						
				東京・北	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城北支部						
				東京・町田	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合						
				東京・板橋	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城北支部						
				東京・羽村	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合多摩支部						
				埼玉・さいたま	赤帽埼玉県支部						
				千葉・船橋	赤帽千葉県支部						
				千葉・市川	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合千葉支部						
				神奈川・横浜	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合神奈川支部						
				東京・板橋	東京都個人タクシー協同組合板橋第一支部、板橋個人タクシー共同組合			東京・中野			
				神奈川・平塚	県タクシー協会相模支部平塚地区会(人員輸送)			宮園自動車			
				神奈川・横浜	神奈川・横浜	神奈川・平塚	マリナトベンチャー				
				神奈川・横浜	神奈川・横浜	神奈川・横浜	京浜フリーポート、オートサービス				
				東京都	東京都	東京都	東京港湾協会、東京港湾運送事業組合(緊急救護物資の受入れ、受入施設の指定、費用負担等)				
				東京都	東京都	東京都	関東旅客船協会、日本外航客船協会日本船主協会、日本外航客船協会(被災者等人員輸送、救援物資等輸送、被災者等の臨時宿泊施設、費用負担等)、日本内航海運組合総連合会(救援物資等輸送、船舶による応急対策業務、費用負担等)				
						神奈川・横浜	関東旅客船協会、日本外航客船協会				
						神奈川・横浜	横浜屋形船事業協同組合				
						神奈川・横浜	横浜川崎曳舟				
他	一般企業	東京・世田谷 千葉・浦安市	アガリヘリコプター(ヘリコプターによる傷病者、物資等搬送) Iケル航空								
	その他	神奈川・横浜 神奈川・大井 神奈川・秦野 神奈川・中井 神奈川・清川	富士ヘリコプターフライングクラブ かながわ自主防災航空(ヘリコプター) かながわ自主防災航空(ヘリコプター) かながわ自主防災航空(ヘリコプター) かながわ自主防災航空(ヘリコプター)	東京・中野	区リサイクル協同組合	千葉・市川	市川港開発協議会				

5. 情報

協定先区分		緊急放送・災害情報放送 (協定締結先)		情報提供 (協定締結先)		通信設備の優先利用 (協定締結先)		
国	国土交通省 自衛隊			神奈川県・横浜	関東地方整備局京浜河川事務所			
都県	—			東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県(ヘリコプターによる情報収集) 八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)			
市区町村	都県内			東京・多摩 埼玉・東秩父 埼玉・坂戸	調布市 熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町 熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会(川越市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町)			
公的団体	医療	(社)医師会						
		病院						
	郵便	郵便局						
					東京・江戸川 東京・中野 東京・渋谷 東京・立川 埼玉・蕨 埼玉・狭山 埼玉・毛呂山 埼玉・坂戸 千葉・白井 千葉・佐原 千葉・白子 神奈川・平塚 神奈川・秦野	江戸川・葛西・小岩郵便局 中野郵便局(区内被害状況、被災者安否確認、避難先情報提供) 渋谷・代々木郵便局 立川郵便局 蕨郵便局 狭山郵便局 越生郵便局 坂戸郵便局 白井郵便局 佐原郵便局、特定郵便局佐原部会 白子郵便局 平塚郵便局 秦野郵便局、市内郵便局		
	警察	警察署					神奈川県 埼玉・横瀬 千葉・流山	神奈川県警 埼玉県警 千葉県警本部
	消防	消防署						
他	—							
民間	—	食品会社						
	エネルギー	電力	東京・町田	東京電力町田営業所	東京・世田谷 神奈川・横浜	東京コカ・コーラボトリング、ネスレホールディング、サントリーフーズ 東京電力神奈川支店(電力施設の被害、復旧情報提供)		
		ガス	東京・町田	東京ガス相模支社	神奈川・横浜	東京ガス神奈川事業本部(ガス供給施設の被害、復旧情報の提供)		
		その他						
	運輸	タクシー協会			神奈川・川崎	県乗用自動車協会川崎支部、川崎個人タクシー協同組合、川崎第1タクシー協同組合	神奈川・横浜	神奈川県タクシー協会横浜支部、神奈川県個人タクシー協会
		タクシー会社			東京・中野 埼玉・狭山 埼玉・川越	宮園自動車 埼玉第一交通グループ(狭山第一交通、サ第一交通、大久保第一交通)、入間川タクシー 朝日自動車、川越乗用自動車、西武ハイヤー、練馬タクシー、富士見ハイヤー、三共交通、川越交通、初雁交通、東上ハイヤー	神奈川・秦野	秦野交通、相模中央、神奈中ハイヤー
	通信	通信会社	東京・町田	NTT西東京支店	神奈川・平塚 神奈川・秦野 東京・世田谷	県タクシー協会相模支部平塚地区会 秦野交通、相模中央、神奈中ハイヤー わが家パソコンショップ三東茶屋店、豊通パソコンショップ下北沢店、信英商事(パソコンショップ成城店)、NECモバイルショップ二子玉川店	東京・荒川	NTT(特設公衆電話使用)
		新聞			神奈川・横浜	日本電信電話神奈川支店(電気通信施設等の被害、復旧情報の提供)		
	小売	生活協同組合			神奈川県	県生活協同組合連合会		
		商店会			東京・立川	市商店街振興組合連合会		
放送	放送会社	東京都	日本放送協会、東京放送、文化放送、ニッポン放送、ラジオ関東、I-FM東京、日本テレビ放送網、フジテレビジョン、全国朝日放送、テレビ東京、日本短波放送、I-FMジャパン、東京FMネットワーク、I-FMインターウェブ、ジェイエフエフ衛星放送		東京・江東	東京ネットワーク、レインボークラウドFM		
		東京・中央	中央I-FM					
		東京・江東	東京ネットワーク、レインボークラウドFM					
		東京・江戸川	江戸川ケーブルテレビ、I-FMえどがわ					
		東京・渋谷	東京コミュニケーション放送					
		東京・立川	マイテレビ					
		東京・多摩	I-FM多摩放送					
		東京・墨田	さくらケーブルテレビ					
		東京・世田谷	I-FM世田谷、小田急情報サービス、調布ケーブルテレビジョン、東急ケーブルテレビジョン					
		東京・武蔵野	I-FMむさしの					
		埼玉・狭山	狭山ケーブルテレビ、I-FM人間放送					
		千葉・八千代	ケーブルネットワークやちよ					
		千葉・浦安	I-FM浦安					
		神奈川県	日本放送協会横浜放送局、RFラジオ日本、テレビ神奈川、横浜I-FM放送					
		神奈川・横浜	日本放送協会横浜放送局、アール・エフ・ラジオ日本、テレビ神奈川、横浜I-FM、東京放送横浜支局、横浜コミュニティ放送					
神奈川・横浜	I-FMインターウェブ(外国人市民等への防災情報提供)							
神奈川・横浜	横浜市CATV普及促進協議会加盟ケーブルテレビ事業者11社(震度情報の提供)							
神奈川・川崎	日本放送協会横浜放送局、RFラジオ日本、テレビ神奈川、横浜FM放送							
神奈川・平塚	湘南平塚コミュニティ放送、湘南ケーブルネットワーク							
アマチュア無線クラブ				東京・江戸川 東京・新宿 東京・文京 東京・小金井 東京・府中 東京・墨田 埼玉・坂戸 神奈川・秦野 東京・世田谷	東部南西防災支援通信隊 新宿区職員アマチュア無線班 区アマチュア無線局災害非常通信連絡会 市アマチュア無線クラブ 市役所アマチュア無線クラブ 区アマチュア無線局災害非常通信協力会 坂戸アマチュア無線クラブ 秦野アマチュア無線クラブ 1クワンダム	東京・多摩 神奈川・横浜 神奈川・平塚	市無線連盟 市アマチュア無線非常通信協力会 平塚地域アマチュア無線クラブ	
他	一般企業			東京・立川	商工会議所			
	商工会			東京・世田谷	アキアリアクター			
	その他			神奈川・秦野 神奈川・秦野	秦野市二輪車安全普及協会、バイクスクエアネット かながわ自主防災航空(被害状況をヘリコプターにより情報収集)			

5. 情報

協定先区分		防災無線局設置 (協定締結先)		災害時通報、停電・ガス漏洩時の市防災行政無線使用 (協定締結先)		広報紙の配布協力 (協定締結先)		高所カメラ運用 (協定締結先)		核燃料物質輸送情報 (協定締結先)		避難所での通訳、外国語による広報 (協定締結先)	
国	国土交通省 自衛隊	神奈川・横浜 神奈川・横浜	陸上自衛隊中央輸送業務隊他19団体 陸上自衛隊中央輸送業務隊(防災無線設置に伴う電気料の分担)										
都県	—	東京・町田 東京・武蔵村山 東京・荒川 千葉・佐倉	東京都(防災行政無線端末機器設置、管理運営) 東京都(防災行政無線端末機器設置、管理運営) 東京都 千葉県								神奈川・横浜 神奈川・秦野	神奈川県 神奈川県知事	
市区町村	都県内												
公的団体	医療	(社)医師会	東京・町田 東京・武蔵村山	市医師会 国立療養所村山病院									
	郵便	病院	東京・武蔵村山	国立療養所村山病院									
		郵便局	東京・武蔵村山	武蔵村山郵便局									
	警察	警察署	東京・町田 東京・武蔵村山	警視庁町田警察署 東大和警察署									
	消防	消防署	東京・町田 東京・武蔵村山	東京都消防庁町田消防署 北多摩西部消防署					東京・渋谷	渋谷消防署			
	他	—	東京・町田 神奈川・横浜	市議会、市教育委員会 横浜地方気象台(防災行政無線局の設置に伴う電気料の分担)									
民間	—	食品会社											
	エネルギー	電力	東京・武蔵村山	東京電力	千葉・流山 千葉・佐倉 千葉・佐原	東京電力柏営業所 東京電力成田営業所 東京電力佐原営業所							
		ガス	東京・武蔵村山	武陽ガス	千葉・流山 千葉・佐倉	京和ガス、京葉瓦斯 千葉ガス、角栄ガス							
		その他			千葉・白井	藤井製作所(核燃料物質等の異常事態発生時の連絡)							
	運輸	タクシー協会											
		タクシー会社											
	通信	通信会社	東京・武蔵村山	NTT									
		新聞					東京・中野 神奈川・横浜 神奈川・茅ヶ崎	区新聞販売同業組合 神奈川新聞社、千葉日報 湘南比ソグ新聞社					
	小売	生活協同組合 商店会											
	放送	放送会社			千葉・佐倉	東関東ケーブルテレビ296							
アマチュア無線クラブ													
他	一般企業			千葉・白井	生体科学研究所、アマチュアアマチュアイオン、千代田テクノ(放射性同位元素等使用事業所における異常事態発生時の連絡)	神奈川・横浜	朝日オフセット印刷、カリハ、野毛印刷社						
	商工会												
	その他											千葉・市川	いぢかわ国際交流連絡協議会

6. 人命救助・衛生

協定先区分		し尿処理 (協定締結先)		防疫・消毒業務協力 (協定締結先)		有害化学物質調査 (協定締結先)		動物の救護 (協定締結先)	
都県	—	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県						
		八都県市【埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市】	八都県市【埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市】(ゴミ、し尿処理施設の提供・斡旋)						
市区町村	都県内	東京・新宿 千葉・白井	特別区(ゴミ、し尿、かげき処理) 県内市町村(ゴミ、し尿処理施設の提供)	神奈川・藤沢	茅ヶ崎市、寒川町			東京・新宿	特別区
	他都県	東京・東村山 埼玉・所沢	新潟県柏崎市(ゴミ、し尿処理のための車両の提供) 太田市(ゴミ、し尿処理のための車両、施設の利用)	神奈川・藤沢	松本市、山形市、岐阜市				
公的団体	医療	赤十字							
		(社)医師会							
		(社)看護協会 (社)薬剤師会							

6. 人命救助・衛生

協定先区分		し尿処理 (協定締結先)	防疫・消毒業務協力 (協定締結先)	有害化学物質調査 (協定締結先)	動物の救護 (協定締結先)	
公的団体	医療	(社)歯科医師会				
		(社)接骨師会				
	病院					
	獣医師会			東京・渋谷 東京・墨田 東京・杉並 東京・板橋	東京都獣医師会渋谷支部(救護所の運営計画、助言等) 東京都獣医師会墨田支部(動物救護所の設置、食糧の調達、医療) 獣医師会杉並支部 区獣医師会	
	その他					
	警察	警察署				
	消防	消防組合				
	他	その他			神奈川・横浜 市環境技術協議会、県環境計量協議会	
	民間	建設	建設業協会	千葉・佐倉 市造園建設業協同組合		
		小売	生活協同組合			
他		一般企業	東京・江東 東京・江戸川 東京・世田谷	善興社 三和清運、第三東海、福島興産 東京・中野 東京・文京 ガルイ、みすず興業、よした消毒、みくに科学(消毒車両供給)	東京都ハスコントロール協会(消毒車両供給) 板橋・赤塚・志村各環境衛生協会(環境衛生業務)	
	商工会 その他					

7. 避難所・収容スペース

協定先区分		被災者の受入れ (協定締結先)	要介護者の一時収容場所提供(含・食料、生活必需品提供) (協定締結先)	帰宅困難者の一時収容場所提供 (協定締結先)	他自治体、防災関係省、ボランティア等の宿泊施設提供(含・食料、必需品提供) (協定締結先)	避難所・救護所指定 (協定締結先)	防災協力農地登録 (協定締結先)
都県	-	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県(傷病者受入のための医療機関提供・斡旋) 八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)(医療機関への被災傷病者等の受入・斡旋)		東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県 八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)			
市区町村	都県内	東京・品川 東京・新宿 千葉・白井	目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区 特別区 県内市町村(被災傷病者の受け入れ)	東京・新宿 特別区	埼玉・坂戸 千葉・白井	熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町 県内市町村	
	他都県	東京・品川 埼玉・蕨 神奈川・川崎	山梨県早川町、神奈川県山北町 群馬県利根郡片品村 山形市、福井市、新潟市、静岡市、富山市(医療機関への被災傷病者の受入)		埼玉・所沢 神奈川・川崎	東村山市、清瀬市、東久留米市、新座市、太田市 山形市、福井市、新潟市、静岡市、富山市	
公的団体	医療 学校	病院 大学			東京・千代田	明治大学、専修大学、東京電機大学、法政大学	
	その他		東京・北 東京・武蔵村山 東京・板橋 東京・世田谷 埼玉・さいたま	都立王子養護学校、都立北養護学校 都立村山養護学校 都立高島養護学校、都立板橋養護学校(障害者等避難所) 都立光明養護学校、都立青鳥養護学校、都立久我山盲学校 公立学校共済組合埼玉支部			
	郵便	郵便局			東京・世田谷	世田谷・千歳・成城・玉川郵便局、特定局業務推進連絡会東京西南連絡会	
福祉	介護老人福祉施設		東京・墨田 神奈川・平塚 神奈川・秦野	同愛記念財団同愛記念ホーム、恩賜財団済生会支部東京都済生会なりひらホーム、八広会(常時介護が必要な高齢者の受入) 介護老人福祉施設・通所介護施設11法人18施設(要援護高齢者緊急受入) 市内介護老人福祉施設(被災高齢者の緊急受入)			
	(財)勤労福祉センター その他		東京・墨田 東京・世田谷 神奈川・平塚 神奈川・秦野 神奈川・秦野	賛育会、誠和会、為宝会(常時介護が必要な高齢者の受入) 区社会福祉事業団 障害福祉施設7法人12施設(障害者緊急受入) みかん、ぬくもりの家、ライオン館(被災高齢者の緊急受入) 市内知的障害者福祉施設	埼玉・さいたま	県勤労福祉センター	
	他	その他			東京・世田谷	せたがや文化財団[世田谷文化生活情報センター]	

7. 避難所・収容スペース

協定先区分			被災者の受入れ (協定締結先)	要介護者の一時収容場所提供(含・食料、生活必需品提供) (協定締結先)	帰宅困難者の一時収容場所提供 (協定締結先)	他自治体、防災関係者、ボランティア等の 宿泊施設提供(含・食料、必需品提供) (協定締結先)	避難所・救護所指定 (協定締結先)	防災協力農地登録 (協定締結先)
民間	農林水産	農業協同組合						
		その他						神奈川・横浜 農地所有者
	デジタル				千葉県 神奈川・川崎	県石油商業組合(カリスランドを一時休憩所として飲料水、トイレ提供、ラジオ、テレビ等による情報提供、道路情報提供) 県石油業協同組合		
		建設業協会						
	建設	建設会社						
		ホテル		埼玉・さいたま	浦和ロイヤルインズホテル	埼玉・さいたま	浦和東武ホテル、浦和ワントンホテル、ホテルメッツ浦和、ホテルニュー埼玉、ラジアホテル浦和、ラジオさいたま	
	葬祭	協会			東京・杉並	全日本冠婚葬祭互助協会		
	他	一般企業						埼玉・狭山 本田技研工業埼玉製作所
		その他						

7. 避難所・収容スペース

協定先区分		避難門の開門 (協定締結先)		空き地提供 (協定締結先)		施設の提供 (協定締結先)		避難所用設備の提供 (協定締結先)		帰宅困難者向け入浴施設の開放 (協定締結先)		仮設住宅設置 (協定締結先)	
都県	-			東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県(仮設住宅用地の提供・斡旋)	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県(物資拠点施設)						
市区町村	都県内			八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)(救援物資等の荷さばき場、仮設住宅用地の提供・斡旋)	八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)(救援物資等の荷さばき場、仮設住宅用地の提供・斡旋)	東京・品川	目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区(後方支援基地の提供)					東京・新宿	特別区(仮設住宅提供)
	他都県			東京・品川	山梨県早川町、神奈川県山北町、岩手県宮古市(仮設住宅用地提供)	東京・東村山 東京・東村山 東京・羽村 埼玉・狭山 埼玉・所沢 埼玉・坂戸	東京27市3町1村 清瀬市、東久留米市 東京都26市3町1村、渋谷区 所沢市、飯能市、入間市(住宅提供) 飯能市、狭山市、入間市 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会(川越市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町)					東京・板橋	特別区
公的団体	医療学校	病院 大学	東京・渋谷 青山学院、聖心女子大学	埼玉・和光	国立埼玉病院機構	埼玉・和光	国立埼玉病院機構						
	その他	東京・渋谷 実践女子学園中・高校				東京・荒川 東京・板橋 東京・世田谷 神奈川・平塚	都立保健科学大学 東京家政大学 筑波大学、東京学芸大学、武蔵工業大学 東海大学、神奈川大学						
郵便	郵便局			東京・中野	中野郵便局	東京・中野	中野郵便局						
				東京・武蔵村山 東京・墨田 東京・杉並 東京・世田谷 埼玉・狭山 埼玉・坂戸 千葉・白井 千葉・佐原	武蔵村山郵便局 本所・向島郵便局 杉並・荻窪・杉並南郵便局(物資集積等用地提供) 世田谷・千歳・成城・玉川郵便局、特定局業務推進連絡会東京西高連絡会(物資集積用地提供) 狭山郵便局 坂戸郵便局 白井郵便局 佐原郵便局、特定郵便局佐原部会	東京・荒川 東京・板橋 東京・世田谷	都立竹台高校、都立荒川工業高校、都立航空工業高等専門学校 都立板橋高校、都立大山高校、都立北園高校、都立北野高校、都立志村高校、都立高島高校、都立北豊島工業高校、芝浦工業大学中学校、城北学園城北中・高校、大塚淑徳学園、大東化学学園、帝京中学高校、日本大学豊山女子高 都立世田谷泉高校、都立桜町高校、都立玉川高校、都立千歳丘高校、都立深沢高校、都立松原高校、都立砧工業高校、都立世田谷工業高校、都立園芸高校 江戸川・葛西・小岩郵便局						
福祉	介護老人福祉施設 (財)勤労福祉センター その他					東京・立川 東京・墨田 埼玉・狭山 埼玉・蕨 埼玉・坂戸 千葉・佐原 白子郵便局 神奈川・平塚	立川郵便局 本所・向島郵便局 狭山郵便局 蕨郵便局 坂戸郵便局(避難場所、物資集積所、郵便関連施設等として提供) 佐原郵便局、特定郵便局佐原部会 白子郵便局 平塚郵便局						
						東京・武蔵村山 東京・墨田	(社)村山福祉会、武蔵村山正徳会(二次避難所開設) 墨田区社会福祉事業団、墨田区社会福祉協議会						
他	その他	東京・渋谷 代々木公園管理事務所、新宿御苑管理事務所				東京・文京	区地域文化振興公社						
						東京・墨田 東京・世田谷 埼玉・川越	墨田まちづくり公社、墨田区文化振興財団 日本郵政公社東京簡易保険会館、せたがや文化財団(世田谷美術館、世田谷文化生活情報センター)(災害対策本部川越公園管理事務所(防災施設の運営))						
						神奈川・横浜	緑区区民利用施設協会						

8. 生活物資

協定先区分		給水 (協定締結先)		井戸水の提供 (協定締結先)		飲料水の提供 (協定締結先)		食料・備蓄食料の提供 (協定締結先)	
国	農林水産省								
都県	—				東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	関東農政局神奈川農政事務所 東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県
市区町村	都県内				東京・武蔵村山 東京・東村山 東京・羽村 埼玉・狭山 埼玉・東秩父 埼玉・江南 埼玉・所沢 埼玉・坂戸	東京都26市3町1村 東京都27市3町1村、清瀬市、東久留米市 東京都26市3町1村、渋谷区 所沢市、飯能市、入間市 熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町 飯能市、狭山市、入間市 熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会(川越市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町)	東京・品川 東京・新宿 東京・武蔵村山 東京・杉並 東京・板橋 東京・東村山 東京・羽村 埼玉・白岡	23区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区 特別区 東京都26市3町1村 23区 23区 東京都27市3町1村、清瀬市、東久留米市 東京都26市3町1村、渋谷区 田園都市づくり協議会(久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、喜瀬町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町)	
	他都県				千葉・白井 神奈川・藤沢	千葉県 県内市町村 茅ヶ崎市、寒川町	埼玉・狭山 埼玉・東秩父 埼玉・江南 埼玉・所沢 埼玉・坂戸 埼玉・坂戸 千葉・白井 神奈川・藤沢	所沢市、飯能市、入間市 熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町 滑川町 飯能市、狭山市、入間市 熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会(川越市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町) 県内市町村 茅ヶ崎市、寒川町	所沢市、飯能市、入間市 熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町 滑川町 飯能市、狭山市、入間市 熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会(川越市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町) 県内市町村 茅ヶ崎市、寒川町
					13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市) 東京・品川 東京・武蔵村山	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市) 東海道五十三次に関する19市区町 長野県栄村、埼玉県桶川市	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市) 東京・品川 東京・渋谷	13大都市(東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市) 東海道五十三次に関する19市区町 埼玉県神泉村、富山県小杉町、鹿児島市、秋田県大館市、長野県飯田市、静岡県河津町	
					東京・板橋 東京・東村山 東京・稲城 東京・羽村 埼玉・狭山 埼玉・所沢 神奈川・藤沢	栃木県栗山村、栃木県今市市、山梨県都留市、千葉県天津小湊町、群馬県伊香保町、群馬県榛名町、群馬県東村、茨城県霞ヶ浦町(旧・出島村)、茨城県岩瀬町、新潟県田上町、福島県東村 埼玉県所沢市、新座市、新潟県柏崎市 北海道女満別町 山梨県高根町、群馬県新田町 小平市、厚木市、新潟県津南町 東村山市、清瀬市、東久留米市、新座市、市原市、太田市 松本市、山形市、岐阜市、全国藤の都市連絡協議会13市(埼玉県羽生市、春日部市、富士見市、群馬県藤岡市、富岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、江南市、津島市、福岡県甘木市、小都市、佐賀県唐津市) 諏訪市	東京・杉並 東京・板橋 東京・世田谷 東京・東村山 東京・稲城 東京・羽村 埼玉・狭山 埼玉・所沢	北海道風連町、群馬県吾妻町、新潟県小千谷市 栃木県栗山村、栃木県今市市、山梨県都留市、千葉県天津小湊町、群馬県伊香保町、群馬県榛名町、群馬県東村、茨城県霞ヶ浦町(旧・出島村)、茨城県岩瀬町、新潟県田上町、福島県川場村 埼玉県所沢市、新座市、新潟県柏崎市 北海道女満別町 山梨県高根町、群馬県新田町 小平市、厚木市、新潟県津南町 東村山市、清瀬市、東久留米市、新座市、市原市、太田市	
					神奈川・秦野		埼玉・狭山 埼玉・所沢	神奈川・川崎 神奈川・藤沢 神奈川・秦野	14大都市(政令指定都市、東京都)、八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、千葉市、さいたま市)、山形市、福井市、新潟市、静岡市、富山市 松本市、山形市、岐阜市、全国藤の都市連絡協議会13市(埼玉県羽生市、春日部市、富士見市、群馬県藤岡市、富岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、江南市、津島市、福岡県甘木市、小都市、佐賀県唐津市) 諏訪市
公的団体	学校	大学 その他	東京・文京	東京大学大学院理学系研究科(小石川植物園)	東京・新宿	学習院			
	水道	水道事業体	千葉・佐原 神奈川・横浜	千葉県内各水道事業管理者 県内広域水道企業団	東京・中央	日本橋人形町一丁目芳人防災会	東京・中央 千葉・白井	受水槽を所有する区内事業所42事業所 県内水道事業体及び水道用水供給事業体等	
民間	農林水産	農業協同組合					東京・小金井 東京・武蔵村山 東京・立川 東京・世田谷 埼玉・狭山 埼玉・川越 埼玉・坂戸 埼玉・深谷	東京むさし農協 市農業生産組合 市農業団体運営会 東京中央農協、世田谷目黒農協 いるま野農協 いるま野農協 いるま野農協 JAふかや	
		全国中央卸売市場協 その他					千葉・八千代 千葉・佐原 千葉・袖ヶ浦 神奈川・綾瀬 千葉・船橋 東京・江戸川 東京・府中	市農協 市農協(給食原材料の提供、設備機器の提供) 若津市農協 さがみ農業組合 関東支部(宇都宮、大宮、千葉、船橋、東京、横浜、川崎、藤沢、甲府、静岡、浜松)(生鮮食) 区農業経営者クラブ(生野菜、トラクター、保冷庫等提供) 市農業生産者団体	
	食品	食品会社			埼玉・鶴ヶ島 埼玉・坂戸 千葉・八千代 神奈川・横浜	三国カ・コーポレーション(地域貢献型自販機(メッセージボード搭載型)の機内在庫品無償提供) 三国カ・コーポレーション(地域貢献型自販機(メッセージボード搭載型)の機内在庫品無償提供) 興真乳業 麒麟麦酒横浜工場	東京・立川 埼玉・蕨 埼玉・行田 埼玉・川越 関東食品埼玉支店 千葉・八千代 千葉・佐原 神奈川 神奈川・横浜 神奈川・綾瀬	森永乳業、ソノシエ 富士パン粉工業 市内食品会社等 西武米穀、伊藤米穀 関東食品埼玉支店 興真乳業/乳製品 千葉製食、池田喜平商店(給食原材料、設備の提供) 日清食品、東洋水産(即席麺)、ヒマリス、明治乳業、森永乳業(粉ミルク) 金港青果他16社・団体、アルヘリ 全農A-1ライズ東日本神奈川支店、四季菜、ハーベスト、木村屋総本店藤沢工場、横浜乳業、明星レック、秋本食品	

8. 生活物資

協定先区分			給水 (協定締結先)		井戸水の提供 (協定締結先)		飲料水の提供 (協定締結先)		食料・備蓄食料の提供 (協定締結先)	
民間	食品	協会			東京・文京 東京・渋谷	東京都豆腐商工組合文京支部 東京都豆腐商工組合渋谷支部	東京・東久留米	市内事業所及び市酒販組合	東京都 東京・中央 東京・江戸川 東京・新宿 東京・文京 東京・中野 東京・渋谷 東京・北 東京・足立 東京・小金井 東京・府中 東京・町田 東京・武蔵村山 東京・立川 東京・多摩 東京・江東 東京・墨田 東京・荒川 東京・杉並 東京・板橋 東京・板橋 東京・世田谷 東京・羽村 埼玉・狭山 千葉・流山 神奈川県 神奈川・横浜 神奈川・秦野	日本即席食品工業協会(即席めん) 東京都米穀小売商業組合中央支部加盟店29店、東京都種類協同組合(京橋・築地・日本橋・久松・月島)5支部加盟93店 東京都種類協同組合小松川・小岩支部、区製パン洋菓子親交会、区米穀小売商業組合連合会、東京都漬物工業協同組合(梅干し) 種類協同組合、糖業連合会、米穀小売商業組合 東京都米穀小売商業組合文京支部、東京都種類協同組合小石川・本富士・駒込支部 東京都米穀小売商業組合中野支部 区米穀小売商業組合、渋谷パン工業組合、東京都種類協同組合渋谷支部・原宿支部・代々木支部、東京都糖業連合協同組合代々木支部 東京都米穀小売商業組合北支部、区種類組合(種類共同組合・糖業連合共同組合) 東京都米穀小売商業組合足立支部、足立糖業協同組合(粉ミルク) 市米穀小売商組合 市米穀小売商組合 市米穀小売商組合、協同組合町田給食センター 市米穀小売商組合 市米穀小売商組合、協同組合立川給食センター 市米穀小売商組合、多摩そば商組合 都米穀小売商業組合江東区支部、都種類協同組合深川・城東支部 東京都米穀小売商業組合墨田支部、東京都種類協同組合本所・向島支部 東京都米穀小売商業組合 杉並米穀小売商組合連合会 区製パン業組合、板橋種穀、東京都米穀小売商業組合板橋支部、東京都種類協同組合板橋支部、志村支部 板橋・赤塚・志村各食品衛生協会 東京都米穀小売商業組合世田谷支部、四葉会菓子食品卸共同組合 市米穀組合、市青果組合 市食品衛生協会 市米穀商組合 県主食卸商組合、県米穀小売商業組合、県パン協同組合連合会、県糖業協同組合連合会、県味噌工業協同組合、県醤油工業協同組合、県漬物工業協同組合 全国食肉市場長連絡協議会関東7ブロック及び東北7ブロック加盟市場、横浜蕎麦商業協同組合鶴見支部、南第一支部、南第二支部、栄区食品衛生協会 秦野米穀小売商組合、秦野食品衛生協会
	エネルギー	ガス								
		その他								
建設	建設業協会・組合		東京・渋谷	区造園建設業防災協会(生活用水用給水車供給)						
輸送	鉄道会社				東京・北	JR東地域本社				
通信	個別通信会社						東京・新宿	大久保電話局		

8. 生活物資

協定先区分		給水 (協定締結先)		井戸水の提供 (協定締結先)		飲料水の提供 (協定締結先)		食料・備蓄食料の提供 (協定締結先)							
民間	小売	生活協同組合				千葉・船橋	生協ちはコープ	埼玉・さいたま 埼玉・深谷 千葉・八千代 千葉・船橋 千葉・市川 千葉・君津 千葉・袖ヶ浦 神奈川・横浜 神奈川・秦野	さいたまコープ 生協さいたまコープ 生協ちはコープ 生協ちはコープ 生協ちはコープ 生協ちはコープ 生協ちはコープ 生協コープかながわ、生協連合会コープ7事業連合 生協コープかながわ						
			協議会・協会								東京・新宿 千葉・八千代 千葉・船橋 神奈川・秦野	新宿スーパー・コンビニ協議会、牛込スーパー・コンビニ協議会、四谷スーパー・コンビニ協議会 市大型小売店舗連絡協議会 市大型店連絡協議会〔西友新北習志野店、津田沼店、八幡津田沼店、東武百貨店船橋店、ららぽーと、イトーヨーカ堂船橋店、JR東日本都市開発、イトーヨーカ堂高根木戸店、京葉食品、市大型店連絡協議会〔三和鶴巻店、イトーヨーカ堂秦野店、ヤマコ秦野店、ダイエー大根店、相鉄ロビンが丘店、ヒートワン秦野店、ヨークマート西大竹店〕			
				スーパー							東京・江戸川 東京・中野 東京・渋谷	オゾン、マイチ、ライオン、フレッシュ、ローソク コトエイト中野店、小田急商事、スーパーサカミ野方店 東急百貨店本店・東横店、西武百貨店、東急ハンズ渋谷店、丸井渋谷店			
												東京・町田 東京・立川 東京・墨田 東京・荒川 東京・板橋 埼玉・狭山	小田急百貨店町田店、町田大丸、吉川百貨店、長崎屋町田店、西友町田店、ダイエー町田店、小田急Q1川学園店、東急百貨店町田店、相鉄ロビンが丘店、ニ和 高島屋立川店、JR東日本商業開発、伊勢丹立川店、いなげや、ルネ立川店 イトーヨーカ堂、Olympic、マルエツ、ライオン、フレッシュ、ローソク Olympic、イトーヨーカ堂 東武ストア、よしや、西友ストア成増店、三徳、イトーヨーカ堂、ダイエー マイカル、ダイエー、ヤマダ、マルイ、西友		
												千葉・船橋 千葉・流山 千葉・君津 千葉・袖ヶ浦	アザナジック(米穀・パン) マルイ、イトーヨーカ堂 イトーヨーカ堂、ショール本田 主婦の店、ダイエー長浦店、吉田商店		
					商店会		東京・板橋	成増南商店街振興組合					東京・江東 東京・中野 東京・荒川 東京・墨田	区商店街連合会 区商店街連合会 区商店街連合会 区商店街連合会	
						その他							千葉・船橋	セソチ、おツク、フジッコ、ドトール、ローソン、ロイヤル、鳥越製粉、おたべ、京橋、IPIE、内外食品、フーズ、アザナジック、ニキ	
							葬祭	協会						東京・渋谷 東京・杉並	全日本冠婚葬祭互助協会(弁当等供給) 全東京葬祭業連合会、全日本冠婚葬祭互助協会
														埼玉・狭山 埼玉・川越	本田技研工業埼玉製作所 埼玉冷蔵倉庫(氷の供給及び備蓄品の保管)
	他	一般企業					東京・文京 東京・北 埼玉・さいたま 埼玉・和光 埼玉・狭山	森ビル 小山清造、白興倉庫 大瀧酒造、小山本家酒造、大正製薬、高田製薬 本田技研工業埼玉製作所 本田技研工業、味の醗造、秩父生コン、柳川精機、コセー、狭山精密工業、山本製作所、セクセル、エース工業、鷺宮製作所、サワ	東京・府中	東芝府中工場、日本電気他					
					商工会										
			その他			東京・新宿	創価学会、保健会館、公衆浴場環境衛生同業組合	東京・文京	民間協定井戸所有者、東京都公衆浴場環境衛生同業組合文京支部	東京・中央	日本橋人形町一丁目芳人防災会				
				東京・中野		東京都公衆浴場環境衛生同業組合中野支部	東京・渋谷	東京都公衆浴場環境衛生同業組合渋谷支部	東京・府中	公衆浴場					
				東京・墨田		区内11団体	東京・北 東京・武蔵村山	東京都公衆浴場環境衛生同業組合北支部 市アソビ文化推進777	東京・荒川	東京都公衆浴場商業協同組合加盟浴場、区内主要事業所					
		東京・杉並		東京都公衆浴場商業協同組合杉並支部		東京・墨田	東京都公衆浴場環境衛生同業組合墨田浴場支部								
		千葉・白井 千葉・白井		日本中央競馬会競馬学校 白井第二工業団地水道組合	東京・荒川 東京・板橋 東京・世田谷 埼玉・狭山	区内個人4他 個人3名、円福寺、成増南町会 東京都公衆浴場商業組合世田谷支部 東京ゴルフ倶楽部、武蔵カントリー倶楽部									

8. 生活物資

協定先区分		応急生活物資の提供 (協定締結先)		寝具の提供 (協定締結先)	衣服の提供 (協定締結先)	炊き出し協力 (協定締結先)	エネルギーの供給 (協定締結先)	自家発電装置の設置 (協定締結先)
国	農林水産省							
都県	—	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、山梨県、静岡県、長野県、八都県市[埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市]	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県					
市区町村	都県内	東京・品川 東京・新宿 東京・武蔵村山 東京・杉並 東京・板橋 東京・東村山 東京・羽村 埼玉・狭山 埼玉・所沢 埼玉・坂戸 千葉・白井 神奈川・藤沢	23区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区 特別区 東京都26市3町1村 23区 23区 東京都27市3町1村、清瀬市、東久留米市 東京都26市3町1村、渋谷区 所沢市、飯能市、入間市 清川町 飯能市、狭山市、入間市 熊谷市、東松山市、清川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会(川越市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町) 県内市町村 茅ヶ崎市、寒川町					
	他都県	13大都市[東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市]、東京・品川、東京・渋谷、東京・武蔵村山、東京・杉並、東京・世田谷、東京・東村山、東京・福城、東京・羽村、埼玉・狭山、埼玉・所沢、神奈川・川崎、神奈川・藤沢、神奈川・秦野	13大都市[東京都、札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市]、山梨県早川町、神奈川県山北町、岩手県宮古市、東海道五十三次に関する19市区町、埼玉県神泉村、富山県小杉町、鹿児島市、秋田県大館市、長野県飯田市、静岡県河津町、長野県栄村、埼玉県桶川市、北海道風連町、群馬県吾妻町、新潟県小千谷市、群馬県川場村、埼玉県所沢市、新座市、新潟県柏崎市、北海道女満別町、山梨県高根町、群馬県新田市、小平市、厚木市、新潟県津南町、東村山市、清瀬市、東久留米市、新座市、市原市、大田市、14大都市[政令指定都市、東京都]、八都県市[埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、千葉県、さいたま市]、山形市、福井市、新潟市、静岡市、富山市、松本市、山形市、岐阜市、全国藤の都市連絡協議会13市[埼玉県羽生市、春日部市、富士見市、群馬県藤岡市、富岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、江南市、津島市、福岡県甘木市、小郡市、佐賀県唐津市]、諏訪市					
公的団体	学校	大学 その他						
	水道	水道事業体				東京・荒川 学校給食調理業務委託業者		
民間	農林水産	農業協同組合	埼玉・狭山 埼玉・坂戸 神奈川・秦野	いるま野農協 いるま野農協 市農協			千葉・袖ヶ浦 若津市農協	
	食品	食品会社	全国中央卸売市場協 その他					

8. 生活物資

協定先区分			応急生活物資の提供 (協定締結先)	寝具の提供 (協定締結先)	衣服の提供 (協定締結先)	炊き出し協力 (協定締結先)	エネルギーの供給 (協定締結先)	自家発電装置の設置 (協定締結先)
民間	食品	協会				東京・荒川 東京都種類環境衛生同業組合 東京・杉並 荻窪蕎麦商組合、東京都種類同組合杉並支部、荻窪支部 埼玉・狭山 市食品衛生協会		
	エネルギー	ガス				東京・府中 市アパウカス商工組合 東京・杉並 東京都LPG協会城西支部(炊き出し用燃料の提供)	東京・町田 三石液化ガス、日本瓦斯、東京都LPG協会南多摩支部町田部会 東京都アパウカス協会城北第一支部 東京・北 東京都LPG協会北多摩西部武蔵村山市部 立川アパウカス事業協同組合 東京・荒川 東京都アパウカス協会 東京・世田谷 東京都LPG協会世田谷支部 青梅LPG協会 東京・青梅 県LPG協会川越支部 埼玉・川越 県LPG協会船橋支部/LPG入・灯油・器具 千葉・船橋 市LPG協会 千葉・流山 県LPG協会 千葉・袖ヶ浦 県アパウカス協会 神奈川・横浜 県アパウカス協会 神奈川県LPG協会横浜支部 神奈川県LPG協会 神奈川・海老名 県LPG協会中央支部綾瀬部会 神奈川・綾瀬 県LPG協会北相支部秦野部会 神奈川・秦野 県LPG協会 神奈川(川崎、横須賀、鎌倉、逗子、葉山、伊勢原、厚木、愛川、清川、大和、座間、相模原、城山、津久井、相模湖、藤野、茅ヶ崎、平塚、寒川、大磯、二宮、小田原、箱根、真鶴、湯河原、南足)	
		その他				東京・府中 市燃料組合	東京・中央 東京都石油商業組合1支部31事業所、隅田商事(災害対応型給油所) 石油業協同組合 東京・新宿 東京都燃料小売商業組合小石川支部、本郷支部、東京都石油商業組合文京支部 東京・中野 東京都石油商業組合中野支部、支部加入業 東京・渋谷 東京都石油商業組合新宿、渋谷支部 東京・北 東京都石油商業組合北支部 東京・府中 東京都石油商業組合府中支部 東京・町田 東京都石油商業組合町田支部(消防車等燃料) 東京・立川 東京都石油商業組合多摩支部 東京・江東 東京都石油商業組合江東支部 東京・墨田 東京都石油商業組合台東、墨田支部 東京・荒川 東京都燃料小売商業組合、東京都石油商業組合 東京・杉並 東京都石油商業、石油業協同組合杉並支部 東京・板橋 東京都石油業協同組合板橋支部、支部加入業 東京・世田谷 東京都石油商業組合世田谷支部、世田谷燃料組合藤倉、成城燃料組合、玉川燃料組合藤倉 市石油組合 千葉・八千代 県石油協同組合船橋支部 千葉・船橋 県石油協同組合船橋支部(カブツ) 千葉・君津 県石油業協同組合君津支部 千葉・袖ヶ浦 県石油商業組合袖ヶ浦支部 神奈川・横浜 神奈川県石油業協同組合 神奈川・秦野 神奈川県石油商業組合秦野支部、燃料商組	
	建設	建設業協会・組合						
	輸送	鉄道会社						
	通信	個別通信会社						

8. 生活物資

協定先区分			応急生活物資の提供 (協定締結先)	寝具の提供 (協定締結先)	衣服の提供 (協定締結先)	炊き出し協力 (協定締結先)	エネルギーの供給 (協定締結先)	自家発電装置の設置 (協定締結先)		
民間	小売	生活協同組合	東京都	都生活協同組合連合会	千葉・袖ヶ浦	生協ちばコープ	千葉・袖ヶ浦	生協ちばコープ		
			埼玉県・さいたま	さいたまコープ						
			埼玉県・深谷	生協さいたまコープ						
			千葉県・八千代	生協ちばコープ						
			千葉県・船橋	生協ちばコープ						
			千葉県・流山	生協ちばコープ、生協エル、生活クラブ生協						
			千葉県・佐倉	生協ちばコープ						
			千葉県・市川	生協ちばコープ						
			千葉県・若津	生協ちばコープ						
			千葉県・袖ヶ浦	生協ちばコープ						
	神奈川県	県生活協同組合連合会								
	神奈川県・横浜	生協コープかながわ、生協連合会コープ事業連合								
	神奈川県・海老名	生協コープかながわ								
	神奈川県・綾瀬	生協コープ事業連合								
	神奈川県・秦野	生協コープかながわ								
	協議会・協会	東京・新宿	新宿スーパー・コンビニエンス協議会、牛込スーパー・コンビニエンス協議会、四谷スーパー・コンビニエンス協議会	千葉・流山	市呉服寝具小売商組合	千葉・流山	市呉服寝具小売商組合			
	千葉県・八千代	市大型小売店舗連絡協議会								
	千葉県・船橋	市大型店舗連絡協議会(西友新北習志野店、津田沼店、ハルマ津田沼店、東武百貨店船橋店、ららぽーと、イトーヨーカ堂船橋店、JR東日本都市開発、イトーヨーカ堂高根木戸店)								
	神奈川県・秦野	市大型店舗連絡協議会(三和鶴巻店、イトーヨーカ堂秦野店、ヤマコ秦野店、タイー大根店、相鉄ローゼン南が丘店、ピーエーアザレア秦野店、ヨークマート西大竹店)								
	スーパー	東京・江戸川	リビッツ、ヤマイチ、ライオン・フレッシュ、ローソン	千葉・袖ヶ浦	タイー長浦店	千葉・袖ヶ浦	タイー長浦店			
東京・中野	コメリイタ中野店、小田急商事、中野地区丸正食品グループ			東京・中野	コメリイタ中野店、小田急商事					
東京・渋谷	東急百貨店本店・東横店、西武百貨店、東急ハルス渋谷店、丸井渋谷店			東京・渋谷	東急百貨店本店・東横店、西武百貨店、東急ハルス渋谷店、丸井渋谷店					
東京・町田	小田急百貨店町田店、町田大丸、吉川百貨店、長崎屋町田店、西友町田店、タイー町田店、小田急O.V.立川学園店、東急百貨店町田店、相鉄ローゼン成瀬店、三和									
東京・立川	高島屋立川店、JR東日本商業開発、伊勢丹立川店、いなげや、ルミネ立川店									
東京・墨田	イトーヨーカ堂、Olympic、マルエツ、ライオン・フレッシュ、ローソン									
東京・荒川	Olympic、イトーヨーカ堂									
東京・板橋	東武ストア、よしや、西友ストア・成増店、三徳、イトーヨーカ堂、タイー									
埼玉県・狭山	マイカル、タイー、ヤマト、マルエツ、西友									
千葉県・八千代	マツトキヨウ									
千葉県・船橋	1777ナナシヨク									
千葉県・流山	マルエツ、イトーヨーカ堂									
千葉県・若津	イトーヨーカ堂、シヨクフル本店									
千葉県・袖ヶ浦	主婦の店、タイー長浦店、吉田商店									
神奈川県・綾瀬	タイー綾瀬店、相鉄ローゼン、エリビツユニティ綾瀬店、マルエツ綾瀬店、三和綾瀬店									
商店会	東京・江東	区商店街連合会			東京・中野	区商店街連合会	東京・立川	市商店街振興組合連合会		
東京・中野	区商店街連合会									
東京・立川	市商店街振興組合連合会									
東京・墨田	区商店街連合会									
千葉県・白井	市内7商店会									
その他					千葉・袖ヶ浦	吉田商店				
葬祭	協会									
他	一般企業	東京・世田谷	フラスハットステイルサービス(介護用品等供給)	東京・杉並	安田商会		東京・板橋	新日鉄情報通信システム(自家発電電力供給)	東京・北	小山酒造、日興倉庫
千葉県・白井	グッドホームセンター白井店									
神奈川県・横浜	芥川商店他143社									
商工会	東京・立川	商工会議所								
東京・多摩	商工会議所									
千葉県・八千代	市商業振興連合会									
千葉県・白井	商工会									
千葉県・佐倉	商工会議所									
神奈川県・綾瀬	市商工会									
その他	東京・江戸川	資源リサイクル事業協同組合(トイレトペーパー等の提供、物資運搬)								
神奈川県・横浜	市内48企業・4団体									

9. 復旧ほか

協定先区分		応急対策 (協定締結先)		応急復旧業務・工事 (協定締結先)		瓦壊・倒木・土砂処理 (協定締結先)		応急給水復旧 (協定締結先)		
都県										
市区町村	都県内	千葉・佐原	千葉県内79市町村							
	他都県	千葉・佐原 神奈川・海老名	全国市町村あやめサミット連絡協議会加盟自治体 白石市							
公的団体	医療	その他								
	郵便	郵便局	千葉・船橋	船橋郵便局						
	学校	大学								
	水道	水道事業者			千葉・佐原	千葉県内各水道事業者			千葉・流山 千葉県 千葉・佐原 東京・武蔵村山	県内65事業者 県内水道事業者、水道用水供給事業者 千葉県内各水道事業者 多摩地区都営水道市町(復旧に必要な職員・資機材・車両提供)
	福祉	その他	東京・中央	区社会福祉協議会						
	他	その他	東京・中央区	区都市整備公社						
民間	農林水産	農業協同組合	東京・板橋	東京あおば農協						
	エネルギー	ガス	東京・東大和	東京都E11-ガス協会東大和部会	神奈川・綾瀬	県LPGガス協会中央支部綾瀬部会				
		建設	建設業協会・組合	東京・中央	区災害対策建築協会の加盟96社	東京都	東京しゅんせつ工事安全衛生連絡協議会(堤防・護岸の応急復旧、船舶による巡回・点検、費用負担等)	東京・中央	中央防災協会の加盟54社	神奈川県
			東京・中野	土木防災協会の	東京都[下水道局]	東京建設業協会、下水道のりけ協同組合、東京下水道設備協会、日本下水道処理施設管	東京・新宿	新宿土木防災協会の	千葉・君津	日本水道協会の
			東京・渋谷	区建設業協会、区重機類提供協会の(オマツ土機商会、渋谷重機)	東京・渋谷	区建設業協会(道路障害物除去)、区災害電設協会の、区造園建設業防炎協会の(道路障害物除去)、区管工事業共同組合(上下水道、空調設備等復旧工事)	千葉・佐倉	市造園建設業協同組合	東京・渋谷	区管工事業共同組合
			東京・足立	区建設業協会の	東京・新宿	新宿建設業協会、新宿管交会、電気工事業組合、災害対策電設協会の			東京・府中	市管工事協会の
			東京・府中	市建設業協会の	東京・文京	区災害対策建設協会の(障害物の除去)、東京都管工事業協同組合文京支部			神奈川・横浜	横浜下水道設備協会、横浜管機設備協会、横浜市下水道管理共同組合、横浜下水道保全業協会、横浜市管工事組合
			東京・東大和	東大和建設同友会、市下水道工事組合、市管工事組合、市電設業協会	東京・北	区土木緊急工作隊、区造園協会の、区街灯保安会、区建設業協会の、区電設工業会の、区管工			神奈川・海老名	海老名管工事協同組合
			東京・町田	市管工事協同組合	東京・府中	市管工事協会の			神奈川・秦野	市管工事業協同組合
			東京・武蔵村山	市建設業協会(幹線道路の障害物除去活動等)	東京・江東	江東建設業協会(道路の損壊箇所補修、障害物撤去)				
		東京・立川	市建設業協会の	東京・墨田	墨田建設産業連合会の					
		東京・多摩	市建設協会の	東京・荒川	区建設業協会の					
		東京・板橋	区建設業協会、板橋電設会、板橋管友会(区有建築施設の緊急措置)、板橋土木事業協同組合、板橋造園防災協会の、板橋土木事業協同組合、板橋災害対策土木協会の	東京・杉並	杉並建設業協会、杉並土木災害防止協会の					
		東京・青梅	青梅建設業協会の	東京・世田谷	区建設団体防災協議会、日本造園組合連合会東京都支部東京庭園組合、世田谷植木職組					
		千葉・流山	市建設協会の	東京・羽村	水道及び下水道組合、市指定上下水道工事店組合、市建設業組合					
		千葉・君津	君津建設業協同組合	埼玉・さいたま	市建設業協会の					
		千葉・市川	建設業協会の	千葉・八千代	管工事協同組合					
		神奈川・横浜	横浜建設業協会、神奈川建設業協会横浜支部、神奈川建設重機協同組合、市造園協会、神奈川県電業協会、横浜市電設協会、神奈川県空調衛生工業会、横浜市高工業連合会	千葉・船橋	船橋建設業協会の					
		神奈川・川崎	川崎建設業協会の	千葉・佐倉	市電設協会の(電気設備)					
		神奈川・秦野	神奈川建設重機協同組合、県建設業協会秦野支部	神奈川県	県建設業協会、日本橋梁建設協会(仮設橋確保)					
				神奈川・横浜	横浜建設業協会の					
				神奈川・綾瀬	市建設協会の、市電設協会の					
				神奈川・平塚	平塚建設業協会の					
				神奈川・横浜	松尾工務店他35社(かけ崩れ災害に係る応急措置)					
	建設会社					千葉・白井	宮下興業、金井土木、東亜道路工業東葛出張所、船田興業、豊建設、川上土木建設、橋本工務店、横田建設、大月			

9. 復旧ほか

協定先区分		応急対策 (協定締結先)		応急復旧業務・工事 (協定締結先)		瓦礫・倒木・土砂処理 (協定締結先)		応急給水復旧 (協定締結先)		
民間	輸送	自動車整備会社		東京・中央 東京・中野	都自動車整備振興協会中央支部加盟66社 区自動車整備協会(道路上放置車両等障害物撤去、災害対策車両の優先修理)					
	通信 放送	通信会社 放送会社								
	小売 廃棄	生活協同組合 協会								
	葬祭	協会								
他	葬儀会社 一般企業	東京・文京 神奈川・横浜	共同印刷、三弘紙業(フォーカ外資与) JFEインテック、三菱重工業横浜製作所、日立造船、横浜官機設備協会(こみ焼却施設の応急処理)	東京都 東京都	水門に係わる8社(石川島播磨重工業、川崎重工業、栗本鐵工所、佐藤鉄工、大同機工、田原製作所、日立造船、三菱重工業)(河川管理施設のうち、水門、開門、橋門の応急普及、費排水機場に係わる6社(在原製作所、電業社機械製作所、西島製作所、ニイカワ原動機キース、日立製作所、ヤマディーゼル)(河川管理施設のうち、排水機場の応急普及、費用負担等) 市商工会(資機材貸与)					
	商工会	東京・立川 千葉・佐倉	商工会議所 商工会議所	埼玉・和光						
	その他	東京都	日本埋立浚渫協会(港湾施設、海岸保全施設の応急措置、費用負担等)	東京・中央	中央防災協力会加盟54社					
		東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京クワケンター(被害状況調査に必要な船舶の応援、危険水域の海上警戒、費用負担等) 都印刷工業組合(京橋・日本橋)支部231事業所 都製本工業組合(京橋・日本橋)98事業所 区電設防災協定会、区機械設備防災協定会(区立施設の応急対策) 東京都しゅんせつ工事安全衛生連絡協議会加盟法人会員(油流出等事故処理業務) 東京都製本工業組合、区機械設備防災協定会	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都印刷工業組合文京支部、東京都製本工業組合文京・本郷支部 新宿土木防災協定会(道路障害物除去等) 横浜市技能職団体連絡協議会加盟の21職種23団体					
		東京・板橋	日本カ-イカト東京連盟板橋地区、区手話通訳派遣事業運営委員会、カ-ルカト東京支部板橋区協議会、板橋・志村・高島平警友会、東京消防退職公務員会板橋支部、隊友会東京都隊友会板橋							
		千葉・白井 神奈川・横浜	白井環境産業協議会 横浜港災害対策支援協議会							

9. 復旧ほか

協定先区分		道路啓開 (協定締結先)		被災建物解体 (協定締結先)		災害廃棄物処理 (協定締結先)		代替業務の提供 (協定締結先)		住宅斡旋 (協定締結先)	
都県	-	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県/輸送路の確保								
市区町村	都県内	東京都・新宿	八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)(緊急輸送路の共同啓開) 特別区(道路の早期復旧)			千葉・流山	県内80市町村			神奈川・藤沢	茅ヶ崎市、寒川町
	他都県					千葉・君津	県下市町村及び一部事務組合(廃棄物処理施設に係る相互援助)			神奈川・藤沢	松本市、山形市、岐阜市
公的団体	医療	その他									
	郵便	郵便局									
	学校	大学									
	水道	水道事業体									
	福祉	その他									
	他	その他									
民間	農林水産	農業協同組合									
	エネルギー	ガス									
建設	建設業協会・組合	東京・世田谷	世田谷建設協同組合	千葉県	県解体工事業協同組合						
	建設会社	神奈川・横浜	神奈川建設業協会横浜支部	東京・足立	足立解体協会						
				神奈川・横浜	県建物解体業協会						
				神奈川・綾瀬	県建物解体業協会						
				神奈川・秦野	県建設業協会秦野支部、県建物解体業協会						
				神奈川・平塚	県建物解体業協会、建物解体業協会						

9. 復旧ほか

協定先区分			道路啓開 (協定締結先)	被災建物解体 (協定締結先)	災害廃棄物処理 (協定締結先)	畳替え業務の提供 (協定締結先)	住宅斡旋 (協定締結先)
民間	輸送	自動車整備会社	東京・江戸川 東京都自動車整備振興会江戸川支部				
			東京・世田谷 東京都自動車整備振興会世田谷支部				
	通信 放送	通信会社 放送会社					
	小売 廃棄	生活協同組合 協会			千葉県 県産業廃棄物協会 神奈川県・横浜 県産業廃棄物協会 神奈川県・平塚 県産業廃棄物協会 神奈川県・秦野 県産業廃棄物協会、秦野市伊勢原市資源事業協同組合		
	葬祭	協会					
	他	葬儀会社 一般企業			神奈川県・秦野 組(災害廃棄物の保管場所提供)		
	商工会						
	その他			千葉県・流山 流山環境保全共同組合	東京都・中野 東京都畳工業協同組合中野支部 東京都・杉並 東京都畳工業協同組合杉並支部 東京都・板橋 東京都畳工業協同組合板橋支部	東京都 都宅地建物取引業協会、全日本不動産協会東京本部、東京共同住宅協会(災害時利用可能な民間賃貸住宅の情報提供、住宅提供の協力)	

9. 復旧ほか

協定先区分		児童生徒の受入 (協定締結先)		ボランティアの斡旋 (協定締結先)		法律相談等 (協定締結先)		理容サービス業務 (協定締結先)	
都県	-	八都県市【埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市】	八都県市【埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市】	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県				
市区町村	都県内	埼玉・狭山 埼玉・東秩父 埼玉・所沢 埼玉・坂戸 神奈川・藤沢	所沢市、飯能市、入間市 熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町 飯能市、狭山市、入間市 熊谷市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都磯川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村、大里町 茅ヶ崎市、寒川町	東京・新宿 東京・武蔵村山 東京・東村山 東京・羽村 千葉・白井 神奈川・秦野	23区(ボランティア受入) 東京都26市3町1村 東京都27市3町1村、清瀬市、東久留米市 東京都26市3町1村 県内市町村 厚木市、伊勢原市、愛川町、滑川村 宮城県古川市 長野県栄村、埼玉県桶川市 埼玉県所沢市、新座市、新潟県柏崎市 北海道女満別町 山梨県高根町 東村山市、清瀬市、東久留米市、新座市 松本市、岐阜市、全国藤の都市連絡協議会13市【埼玉県羽生市、春日部市、富士見市、群馬県藤岡市、富岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、江南市、津島市、福岡県甘木市、小郡市、佐賀県唐津市】 諏訪市				
	他都県	東京・東村山 埼玉・狭山 神奈川・藤沢 神奈川・秦野	新潟県柏崎市 小平市、厚木市、新潟県津南町 松本市、山形市、岐阜市 諏訪市	東京・台東 東京・武蔵村山 東京・東村山 東京・稲城 東京・羽村 埼玉・所沢 神奈川・藤沢 神奈川・秦野					
公的団体	医療	その他							
	郵便	郵便局							
	学校	大学			東京・千代田 神奈川・平塚	明治大学、専修大学、東京電機大学、法政大学(学生ボランティアの整備) 東海大学、神奈川大学			
	水道	水道事業体							
	福祉	その他			東京・文京 東京・中野 東京・府中	区社会福祉協議会 区社会福祉協議会 市社会福祉協議会			
	他	その他							
民間	農林水産	農業協同組合							
	エネルギー	ガス							
	建設	建設業協会・組合							
	建設会社								

9. 復旧ほか

協定先区分		児童生徒の受入 (協定締結先)	ボランティアの斡旋 (協定締結先)	法律相談等 (協定締結先)	理容サービス業務 (協定締結先)
民間	輸送	自動車整備会社			
	通信 放送	通信会社 放送会社			
	小売 廃棄	生活協同組合 協会	神奈川県 県生活協同組合連合会(ボランティア活動への支援)		
	葬祭	協会			
他	葬儀会社 一般企業				
	商工会				
	その他	東京・江東 区建設業災害時対策協力会(災害復旧ボランティア)	東京・中央 区法曹界、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会	東京・荒川 東京都理容衛生同業組合荒川支部	
		東京・杉並 区文化・交流協会(語学ボランティアの派遣) 東京・世田谷 世田谷ボランティア協会、日本ホーイスカト東京連盟世田谷地区 東京・三鷹 三鷹国際交流協会(災害時外国人支援センター立上げ)	東京・江戸川 江戸川法曹会 東京・文京 文京法曹会 東京・中野 区法曹会 東京・渋谷 渋谷法曹会 東京・江東 江東法曹倶楽部 東京・葛飾 葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部(税金と経理相談)、東京土地家屋調査士会葛飾支部(登記相談)、東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部(不動産取引相談)、東京都建築士事務所協会葛飾支部(建築相談)、東京司法書士会城北支部(登記簿法曹会) 東京・板橋 板橋法曹会 東京・世田谷 世田谷法曹会		

9. 復旧ほか

協定先区分		郵便、為替貯金、簡易保険 (協定締結先)	住民基本台帳リストの提供 (協定締結先)	遺体の埋葬・葬儀 (協定締結先)	倉庫の無償使用 (協定締結先)	災害映像記録撮影協力 (協定締結先)	
都県				東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県 八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市)(火葬場の提供)			
市区町村	都県内		東京・杉並 7区(共通システムの電算機設置区)	東京・新宿 千葉県・白井 特別区 県内市町村(火葬のための施設提供)			
	他都県						
公的団体	医療	その他					
	郵便	郵便局	東京・文京	小石川・本郷郵便局			
			東京・中野	中野郵便局			
			東京・武蔵村山	武蔵村山郵便局			
			東京・杉並	杉並・荻窪・杉並南郵便局			
			東京・世田谷	世田谷・千歳・成城・玉川郵便局、特定局業務推進連絡会東京西南連絡会			
			埼玉・蕨	蕨郵便局			
埼玉・狭山			狭山郵便局				
埼玉・坂戸			坂戸郵便局				
千葉・白井			白井郵便局				
千葉・白子			白子郵便局				
千葉・君津	君津郵便局						
千葉・袖ヶ浦	袖ヶ浦郵便局						
神奈川・秦野	秦野郵便局、市内郵便局						
学校	大学						
水道	水道事業体						
福祉	その他						
他	その他						
民間	農林水産	農業協同組合		神奈川・秦野	市農協(限定運転自動車・葬祭用品供給)		
	エネルギー	ガス					
		建設	建設業協会・組合				
	建設会社			神奈川・横浜	富士建設工業、宮本工業所(火葬に関する人員派遣、機材供給)		

9. 復旧ほか

協定先区分		郵便、為替貯金、簡易保険 (協定締結先)	住民基本台帳リストの提供 (協定締結先)	遺体の埋葬・葬儀 (協定締結先)	倉庫の無償使用 (協定締結先)	災害映像記録撮影協力 (協定締結先)		
民間	輸送	自動車整備会社						
	通信 放送	通信会社						
		放送会社					神奈川・横浜	
	小売 廃棄	生活協同組合					神奈川ニュース映画協会、横浜市ケーブルテレビ協議会2社	
		協会						
	葬祭	協会			千葉県	千葉中央葬祭業協同組合、全日本冠婚葬祭互助組合、全国霊柩自動車		
					埼玉県・さいたま	浦和葬祭共同組合		
					埼玉県・さいたま	(社)全日本冠婚葬祭互助協会		
					千葉県・流山	全日本冠婚葬祭互助協会		
					東京都・新宿	全東京葬祭業連合会、全国霊柩自動車協会		
				東京都・文京	全東京葬祭業連合会、東京都葬祭業協同組合、全日本冠婚葬祭互助協			
				東京都・渋谷	全東京葬祭業連合会、全国霊柩自動車協会(遺体輸送)、全日本冠婚葬			
					祭互助協会			
				東京都・江東	全国霊柩自動車協会			
				東京都・墨田	全東京葬祭業連合会、全国霊柩自動車協会			
		東京都・荒川	全国霊柩自動車協会、全日本冠婚葬祭互助協会、全東京葬祭業連合会					
		東京都・杉並	全東京葬祭業連合会、全日本冠婚葬祭互助協会					
		神奈川県・横浜	全国霊柩自動車協会、県葬祭業協同組合、全日本冠婚葬祭互助協会					
		神奈川県・海老名	県葬祭業協同組合					
		神奈川県・綾瀬	県葬祭業協同組合、全国霊柩自動車協会					
		神奈川県・秦野	県葬祭業協同組合、全国霊柩自動車協会					
		神奈川県・鎌倉	全日本冠婚葬祭互助協会、県葬祭業協同組合、全国霊柩自動車協会					
		千葉県・流山	市内葬祭会社					
他	葬儀会社 一般企業				東京・板橋	国際興業、I7・ケイ・エイ、住友不動産、野村不動産、三井不動産		
	商工会							
	その他		神奈川・横浜	鶴見区仏教会	東京・板橋	サンシティ管理組合、住宅都市整備公団東京支社、ハークイツ小豆沢管理組合、タイアレスクランテ西台管理組合、パークエースト上板橋管理組合(以上、備蓄倉庫の無償利用)、板橋パークホーム管理組合、クランフィーネ加賀管理組合、サ・ウインハル本蓮沼管理組合、東京都住宅供給公社、ソフィア西台管理組合、板橋仲宿パークホーム管理組合、アイ・クルー全体管理組合、クランプト加賀管理組合、都市基盤整備公団(防災倉庫の無償利用)		